

令和4年度

周南市公営企業会計
決算審査意見書

周南市監査委員

周監査第104号

令和5年8月18日

周南市長 藤井律子様

周南市監査委員 久行竜二

周南市監査委員 友田秀明

令和4年度周南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
◎ 水道事業会計	3
◎ 下水道事業会計	37
◎ 病院事業会計	75
◎ 介護老人保健施設事業会計	103
◎ モーターボート競走事業会計	131

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」..... 該当数値が零のもの、算出により零となるもの

又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」..... 該当数値がないもの

「△」..... 負数又は減数

令和4年度周南市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和4年度周南市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度周南市下水道事業会計決算
- (3) 令和4年度周南市病院事業会計決算
- (4) 令和4年度周南市介護老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和4年度周南市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月31日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、地方公営企業法に規定される「経済性の発揮と公共の福祉増進」という経営の原則に従って運営されているかどうかについて、特に意を用いて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計目次

1	業務概要について	6
(1)	給水状況	7
(2)	施設利用状況	7
(3)	建設改良事業状況	7
(4)	職員数及び業務能率	8
2	予算執行状況について	8
(1)	収益的収入	8
(2)	収益的支出	8
(3)	資本的収入	9
(4)	資本的支出	9
(5)	企業債及び一時借入金	10
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	11
(7)	他会計からの補助金	11
(8)	たな卸資産の購入限度額	11
3	経営成績（損益計算書）について	12
(1)	営業収益	12
(2)	営業費用	13
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	14
(4)	営業外収益	14
(5)	営業外費用	14
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	14
(7)	特別利益及び特別損失	15
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	15
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	15
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	15
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	15
4	性質別費用明細及び費用単価について	16
(1)	費用明細	16
(2)	費用単価	17
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	18

6	剰余金計算書について	18
(1)	資本金	18
(2)	資本剰余金	18
(3)	利益剰余金	19
7	剰余金処分計算書（案）について	19
8	財政状態（貸借対照表）について	20
(1)	資産	20
(2)	負債	21
(3)	資本	22
9	経営状況に関する分析について	22
(1)	施設分析	22
(2)	財務分析	22
10	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	23
11	一般会計からの収入金について	24
12	消費税及び地方消費税計算について	26
13	むすび	26

別 表

1	比較損益計算書	30
2	比較貸借対照表	32
3	経営分析比率算式表	34

1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場11か所(内1か所は平成29年度から浄水処理中止)、配水池50池を有し、清浄で安全な水の安定給水に努めている。

平成29年度には、熊毛地区水道事業及び6簡易水道事業(大向、須万市、須々万長穂、米光、鹿野及び鹿野渋川地区)が周南市水道事業へ統合されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	137,248	138,718	△1,470	△1.1
給水区域内人口 ②	人	133,423	134,725	△1,302	△1.0
給水人口 ③	人	126,365	127,301	△936	△0.7
行政区域内普及率 ③/①	%	92.1	91.8	0.3	0.3
給水区域内普及率 ③/②	%	94.7	94.5	0.2	0.2
給水戸数	戸	66,952	66,973	△21	0.0
年間総配水量 ④	m ³	16,849,860	17,663,645	△813,785	△4.6
年間有収水量 ⑤	m ³	15,201,424	15,511,167	△309,743	△2.0
有収率 ⑤/④	%	90.2	87.8	2.4	2.7
配水管延長 ⑥	m	812,393	811,031	1,362	0.2
量水器設置数	個	64,343	63,992	351	0.5
一日配水能力 ⑦	m ³	89,948	89,948	0	0.0
一日平均配水量 ⑧	m ³	46,164	48,394	△2,230	△4.6
一日最大配水量 ⑨	m ³	60,800	54,301	6,499	12.0
施設利用率 ⑧/⑦	%	51.3	53.8	△2.5	△4.6
負荷率 ⑧/⑨	%	75.9	89.1	△13.2	△14.8
最大稼働率 ⑨/⑦	%	67.6	60.4	7.2	11.9
配水管使用効率 ④/⑥	m ³ /m	20.7	21.8	△1.1	△5.0
固定資産使用効率 ④/有形固定資産	m ³ /万円	5.9	6.1	△0.2	△3.3

(1) 給水状況

給水状況を見ると、給水区域内人口は 133,423 人、給水戸数は 66,952 戸、給水人口は 126,365 人で、給水区域内普及率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、94.7%となっている。

また、年間総配水量は 16,849,860 m³、年間有収水量は 15,201,424 m³で、有収率は前年度に比べ 2.4 ポイント上昇し、90.2%となっている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況を見ると、一日配水能力は 89,948 m³、一日平均配水量は 46,164 m³で、施設利用率は前年度に比べ 2.5 ポイント低下し、51.3%となっている。

また、一日最大配水量は 60,800 m³で、最大稼働率は前年度に比べ 7.2 ポイント上昇し、67.6%となっている。

(3) 建設改良事業状況

建設改良事業費の執行額は、876,860,500 円である。

工水共同施設負担金 36,242,934 円、営業設備 4,616,572 円、協議会施設整備費 16,933,400 円を除く執行額は 819,067,594 円であり、そのうち工事請負費の執行額は 683,292,100 円で、実施状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	283,672,000	菊川・楠本浄水場中央監視設備更新工事外 (計18件)
送配水設備改良費	399,620,100	住吉町・御山町配水管布設替工事外 (計29件)
合 計	683,292,100	

(4) 職員数及び業務効率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		52	53	54	1	1.9
内 訳	損益勘定	44	45	46	1	2.2
	資本勘定	8	8	8	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	2,916	2,829	2,747	△82	△2.9
	有収水量	356,066	344,693	330,466	△14,227	△4.1
	営業収益	63,406,953	61,053,302	58,434,926	△2,618,376	△4.3

(注) ・職員数は事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。
・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	3,473,564,000	3,607,907,109	103.9	134,343,109
営業収益	2,822,183,000	2,954,314,405	104.7	132,131,405
営業外収益	651,380,000	653,273,746	100.3	1,893,746
特別利益	1,000	318,958	31,895.8	317,958

収益的収入は、予算額 3,473,564,000 円に対し決算額は 3,607,907,109 円で、予算額に対する決算額の割合は 103.9%となり、予算額に比べ 134,343,109 円の増となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	3,309,348,000	3,141,828,849	94.9	0	167,519,151
営業費用	2,943,748,939	2,823,128,976	95.9	0	120,619,963
営業外費用	315,098,061	315,098,061	100.0	0	0
特別損失	3,601,812	3,601,812	100.0	0	0
予備費	46,899,188	0	0.0	0	46,899,188

収益的支出は、予算額 3,309,348,000 円に対し決算額は 3,141,828,849 円で、執行率は 94.9% となり、167,519,151 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 120,619,963 円の主なものは、営業費用の総係費 49,995,335 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業資本的収入	1,298,666,000	865,583,458	66.7	△433,082,542
企業債	978,500,000	551,600,000	56.4	△426,900,000
出資金	280,076,000	279,881,012	99.9	△194,988
補助金	18,689,000	15,879,000	85.0	△2,810,000
負担金	13,695,000	11,395,899	83.2	△2,299,101
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000
受託金	7,705,000	6,827,547	88.6	△877,453

資本的収入は、予算額 1,298,666,000 円に対し決算額は 865,583,458 円で、予算額に対する決算額の割合は 66.7% となり、予算額に比べ 433,082,542 円の減となっている。

出資金 279,881,012 円は、一般会計からの企業債償還元金分に係る出資で、補助金 15,879,000 円の主なものは、生活基盤施設耐震化等県補助金 12,316,000 円である。

また、負担金 11,395,899 円は、消火栓設置に係る一般会計負担金である。

受託金 6,827,547 円は、周南都市水道水質センター協議会の設備整備に係るものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業資本的支出	2,681,237,400	2,264,172,263	84.4	238,797,720	178,267,417
建設改良費	1,263,265,400	876,860,500	69.4	238,797,720	147,607,180
企業債償還金	1,387,971,000	1,385,871,016	99.8	0	2,099,984
補助金返還金	1,440,747	1,440,747	100.0	0	0
予備費	28,560,253	0	0.0	0	28,560,253

資本的支出は、予算額 2,681,237,400 円に対し決算額は 2,264,172,263 円で、執行率は 84.4% となり、翌年度繰越額 238,797,720 円を除いた 178,267,417 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、浄水設備改良費で大迫田浄水場中央監視制御設備更新工事外 1 件の 137,846,500 円と、送配水設備改良費で遠石 2 丁目配水管布設替工事外 3 件の 100,951,220 円である。

予備費を除いた不用額 149,707,164 円の主なものは、建設改良費の送配水設備改良費 83,318,973 円、浄水設備改良費 49,253,269 円である。

建設改良費 876,860,500 円の概要は、「1(3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,398,588,805 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,185,414 円、減債積立金 477,490,157 円及び過年度分損益勘定留保資金 847,913,234 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 551,600,000 円で、その内訳は、現年度分 375,700,000 円及び前年度繰越分 175,900,000 円である。現年度分については、予算限度額 802,600,000 円に対し執行率は 46.8% となっている。

企業債の借入先は、すべて地方公共団体金融機構で、このうち繰越分の 1 件は年利 0.4% で、現年度分の 3 件は年利 0.4% が 2 件、0.6% が 1 件で借り入れている。

一時借入金については、借入限度額は 300,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
水道事業の建設改良事業	802,600,000	375,700,000	46.8	175,900,000	551,600,000	98,000,000
水道管路耐震化事業他	802,600,000	292,300,000	—	0	292,300,000	29,500,000
水道管路耐震化事業(旧徳山簡水)		0	—	0	0	△1,500,000
浄水場施設整備		81,500,000	—	160,100,000	241,600,000	70,200,000
浄水場施設整備(旧徳山簡水)		0	—	0	0	△10,400,000
浄水場施設整備(旧新南陽簡水)		1,900,000	—	0	1,900,000	△5,600,000
配水施設整備		0	—	15,800,000	15,800,000	15,800,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

なお、別に新型コロナウイルスワクチン接種事務等の時間外手当 154,728 円を、予備費から充用し、執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	576,310,000	497,686,563	86.4
交 際 費	150,000	71,000	47.3

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	205,296,000	204,990,261	218,251,810	△13,261,549

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は、次表のとおり、たな卸資産の購入限度額内で執行されている。

(単位 円・%)

購 入 限 度 額	執 行 額	執 行 率
35,273,000	25,192,659	71.4

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額
総収益	3,336,470,910	3,407,432,381	△70,961,471
内訳			
営業収益 (A)	2,688,006,588	2,747,398,607	△59,392,019
営業外収益 (B)	648,145,364	656,425,497	△8,280,133
特別利益 (C)	318,958	3,608,277	△3,289,319
総費用	2,945,863,495	2,964,760,511	△18,897,016
内訳			
営業費用 (D)	2,736,597,136	2,739,172,536	△2,575,400
営業外費用 (E)	205,883,460	219,279,050	△13,395,590
特別損失 (F)	3,382,899	6,308,925	△2,926,026
営業損益 （営業利益又は営業損失） （A－D） (G)	△48,590,548	8,226,071	△56,816,619
経常損益 （経常利益又は経常損失） （G＋B－E） (H)	393,671,356	445,372,518	△51,701,162
当年度純損益 （純利益又は純損失） （H＋C－F） (I)	390,607,415	442,671,870	△52,064,455
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)	436,626,154	436,626,154	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	477,490,157	250,912,666	226,577,491
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K） (L)	1,304,723,726	1,130,210,690	174,513,036

(1) 営業収益

営業収益は2,688,006,588円で、その内訳は、給水収益2,579,054,160円、受託工事収益455,355円及びその他営業収益108,497,073円である。

給水収益は水道料金の現年度分の調定額であり、前年度に比べ49,812,774円（△1.9%）減少している。

水道料金の不納欠損額1,366,291円（消費税及び地方消費税を含む。）は、周南市債権管理条例第14条第1項第1号及び上下水道局会計規程第22条に基づき債権放棄により不納欠損処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

その他営業収益の主なものは、下水道使用料徴収事務などに係る下水道事業会計からの負担金105,043,587円である。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,836,959,564 (2,579,054,160)	2,891,753,623 (2,628,866,934)	△54,794,059 (△49,812,774)	△1.9 (△1.9)
	収入額	2,487,641,505	2,544,722,864	△57,081,359	△2.2
	未収入額	349,318,059	347,030,759	2,287,300	0.7
過 年 度 分	調定額	352,992,609	361,324,558	△8,331,949	△2.3
	収入額	345,150,788	352,635,337	△7,484,549	△2.1
	不納欠損額	1,366,291	1,183,088	183,203	15.5
	未収入額	6,475,530	7,506,133	△1,030,603	△13.7
合 計	調定額	3,189,952,173	3,253,078,181	△63,126,008	△1.9
	収入額	2,832,792,293	2,897,358,201	△64,565,908	△2.2
	不納欠損額	1,366,291	1,183,088	183,203	15.5
	未収入額	355,793,589	354,536,892	1,256,697	0.4

- (注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示である。
 ・令和4年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分320,223,311円を含む。令和3年度も同様である。
 ・過年度分については、周南市水道事業への統合前の熊本地区水道事業、鹿野簡易水道事業分を除く。

(2) 営業費用

営業費用は2,736,597,136円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
原水及び浄水費	768,899,995	735,773,311	33,126,684
配水及び給水費	178,998,792	187,195,765	△ 8,196,973
受託工事費	455,355	0	455,355
業務費	199,017,047	214,169,494	△ 15,152,447
総係費	221,079,213	220,009,606	1,069,607
減価償却費	1,337,637,331	1,367,622,663	△ 29,985,332
資産減耗費	30,509,403	14,401,697	16,107,706
合 計	2,736,597,136	2,739,172,536	△ 2,575,400

営業費用は、前年度に比べ2,575,400円(△0.1%)減少している。これは、原水及び浄水費が33,126,684円(4.5%)、資産減耗費が16,107,706円(111.8%)それぞれ増加したものの、減価償却費が29,985,332円(△2.2%)、業務費が15,152,447円(△7.1%)、配水及び給水費が8,196,973円(△4.4%)それぞれ減少したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、48,590,548円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は648,145,364円で、その主なものは、長期前受金戻入299,073,309円、他会計補助金204,990,261円、協議会収益55,960,114円、加入金40,460,000円及び飲料水供給施設収益29,293,168円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。前年度に比べ、7,985,360円（△2.6%）減少している。

また、他会計補助金については、「2(7) 他会計からの補助金」に記載したとおり、前年度に比べ13,261,549円（△6.1%）減少している。これは、水道事業運営に係る補助の減少が主な要因である。

その他の増減は、飲料水供給施設収益が4,947,926円（20.3%）、協議会収益が6,883,426円（14.0%）、雑収益が1,008,231円（6.2%）、受取利息及び配当金が317,193円（37.5%）それぞれ増加しているが、加入金は190,000円（△0.5%）減少している。

(5) 営業外費用

営業外費用は205,883,460円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費135,570,917円、飲料水供給施設費用18,261,886円、協議会費用51,696,365円及び雑支出354,292円である。

営業外費用は前年度に比べ13,395,590円（△6.1%）減少している。これは、協議会費用が6,289,416円（13.9%）、雑支出が51,671円（17.1%）それぞれ増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が16,301,868円（△10.7%）、飲料水供給施設費用が3,434,809円（△15.8%）それぞれ減少したことによるものである。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は393,671,356円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益 318,958 円は、全てその他特別利益で、その内訳は、土地売却代金 170,100 円及び新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る負担金 148,858 円である。

特別損失は 3,382,899 円で、その内訳は、災害による損失 1,239,854 円、過年度損益修正損 1,403,895 円、その他特別損失 739,150 円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、390,607,415 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、436,626,154 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は 477,490,157 円で、これは、減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ 226,577,491 円（90.3%）増加している。これは、減債積立金の取崩額の増加によるものである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,304,723,726 円である。

4 性質別費用明細及び費用単価について

(1) 費用明細

総費用は2,945,863,495円で、性質別費用は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	給料	193,916,885	6.6	190,998,155	6.4	2,918,730
	手当	81,573,883	2.8	80,969,867	2.7	604,016
	退職給付費	64,677,374	2.2	58,657,868	2.0	6,019,506
	賞与引当金繰入額	30,534,307	1.0	28,984,729	1.0	1,549,578
	法定福利費	59,917,247	2.0	58,500,667	2.0	1,416,580
	小 計	430,619,696	14.6	418,111,286	14.1	12,508,410
動力費	147,711,680	5.0	110,738,128	3.7	36,973,552	
薬品費	27,654,210	0.9	27,689,685	0.9	△35,475	
営業費用 維持物件費	光熱水費	2,514,838	0.1	2,333,253	0.1	181,585
	通信運搬費	17,909,979	0.6	17,835,763	0.6	74,216
	委託料	446,135,844	15.1	493,107,776	16.6	△46,971,932
	賃借料	25,827,791	0.9	27,445,909	0.9	△1,618,118
	修繕費	49,610,160	1.7	53,161,081	1.8	△3,550,921
	材料費	3,060,740	0.1	2,789,783	0.1	270,957
	負担金	140,609,020	4.8	128,914,135	4.3	11,694,885
	受水費	55,446,967	1.9	55,242,866	1.9	204,101
	その他	20,148,782	0.7	19,480,754	0.7	668,028
小 計	761,264,121	25.8	800,311,320	27.0	△39,047,199	
受託工事費	455,355	0.0	0	0.0	455,355	
減価償却費	1,337,637,331	45.4	1,367,622,663	46.1	△29,985,332	
資産減耗費	30,509,403	1.0	14,401,697	0.5	16,107,706	
貸倒引当金繰入額	745,340	0.0	297,757	0.0	447,583	
合 計	2,736,597,136	92.9	2,739,172,536	92.4	△2,575,400	
営業外費用	支払利息等	135,570,917	4.6	151,872,785	5.1	△16,301,868
	飲料水供給施設費用	18,261,886	0.6	21,696,695	0.7	△3,434,809
	協議会費用	51,696,365	1.8	45,406,949	1.5	6,289,416
	その他	354,292	0.0	302,621	0.0	51,671
合 計	205,883,460	7.0	219,279,050	7.4	△13,395,590	
特別損失	災害による損失	1,239,854	0.0	2,262,938	0.1	△1,023,084
	過年度損益修正損	1,403,895	0.0	869,700	0.0	534,195
	その他特別損失	739,150	0.0	3,176,287	0.1	△2,437,137
	合 計	3,382,899	0.1	6,308,925	0.2	△2,926,026
総 費 用	2,945,863,495	100.0	2,964,760,511	100.0	△18,897,016	

(注) 受託工事費には事務費等を含む。

(2) 費用単価

有収水量 1 m³当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。総費用単価は 193.79 円となっている。有収水量 1 m³当たりの性質別費用単価は、次表のとおりである。

(単位 円/m³・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度			
			増減額	増減率		
営業費用	人件費	28.33	26.96	1.37	5.1	
	動力費	9.72	7.14	2.58	36.1	
	薬品費	1.82	1.79	0.03	1.7	
	維持物件費	光熱水費	0.17	0.15	0.02	13.3
		通信運搬費	1.18	1.15	0.03	2.6
		委託料	29.35	31.79	△2.44	△7.7
		賃借料	1.70	1.77	△0.07	△4.0
		修繕費	3.26	3.43	△0.17	△5.0
		材料費	0.20	0.18	0.02	11.1
		負担金	9.25	8.31	0.94	11.3
		受水費	3.65	3.56	0.09	2.5
		その他	1.33	1.26	0.07	5.6
		小 計	50.08	51.60	△1.52	△2.9
	受託工事費	0.03	0.00	0.03	皆増	
	減価償却費	87.99	88.17	△0.18	△0.2	
	資産減耗費	2.01	0.93	1.08	116.1	
	貸倒引当金繰入額	0.05	0.02	0.03	150.0	
合 計	180.02	176.59	3.43	1.9		
営業外費用	支払利息等	8.92	9.79	△0.87	△8.9	
	飲料水供給施設費用	1.20	1.40	△0.20	△14.3	
	協議会費用	3.40	2.93	0.47	16.0	
	その他	0.02	0.02	0.00	0.0	
合 計	13.54	14.14	△0.60	△4.2		
特別損失	災害による損失	0.08	0.15	△0.07	△46.7	
	過年度損益修正損	0.09	0.06	0.03	50.0	
	その他特別損失	0.05	0.20	△0.15	△75.0	
	合 計	0.22	0.41	△0.19	△46.3	
総 費 用	193.79	191.14	2.65	1.4		
年間有収水量 (m ³)	15,201,424	15,511,167	△309,743	△2.0		

5 給水原価、販売原価及び販売価格について

給水原価、販売原価及び販売価格は、次表のとおりである。

(単位 円・m³・円/m³)

区 分	令和4年度		令和3年度		単 価 の 増 減 額
	金額	単価	金額	単価	
総費用	2,945,863,495	193.79	2,964,760,511	191.14	2.65
総収益	3,336,470,910	219.48	3,407,432,381	219.68	△0.20
給水原価	2,572,993,681	169.26	2,584,289,273	166.61	2.65
販売原価	2,188,446,745	143.96	2,186,195,064	140.94	3.02
販売価格	2,579,054,160	169.66	2,628,866,934	169.48	0.18
利益	390,607,415	25.70	442,671,870	28.54	△2.84
年間有収水量	15,201,424		15,511,167		△309,743

(注)・単価は、金額を年間有収水量で除したものである。

- ・給水原価＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋飲料水供給施設費用＋協議会費用＋不用品売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入）
- ・販売原価＝総費用－給水収益以外の収益
- ・販売価格＝給水収益

有収水量1m³当たりの給水原価は169.26円、販売原価は143.96円、販売価格は169.66円となっている。

なお、販売価格から販売原価を差し引いた利益は25.70円となっており、販売価格を給水原価で除した料金回収率は前年度の101.7%から1.5ポイント低下し、100.2%となっている。

6 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は13,403,529,046円で、未処分利益剰余金からの組入額250,912,666円及び一般会計出資金の受入額279,881,012円を加えた当年度末の資本金残高は、13,934,322,724円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は213,631,654円で、当年度の発生高1,117,281円を加え、処分額1,440,747円を減じた当年度末の資本剰余金残高は、213,308,188円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科目	令和4年度末	令和3年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産 評価額	188,506,065	188,506,065	0	
その他 資本剰余金	24,802,123	25,125,589	△323,466	補助金の受入 1,117,281 補助金の返還 △1,440,747
合計	213,308,188	213,631,654	△323,466	発生高 1,117,281 処分額 △1,440,747

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 2,022,157,300 円から 139,694,749 円増加して、当年度末残高は 2,161,852,049 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 477,490,157 円に前年度処分額 442,671,870 円を積み立て、477,490,157 円を取り崩した結果、当年度末残高は、442,671,870 円となっている。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 17,760,334 円である。

建設改良積立金の変動はなく、当年度末残高は、396,696,119 円である。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 1,130,210,690 円のうち 442,671,870 円を減債積立金へ積み立て、250,912,666 円を資本金へ組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 436,626,154 円となり、これに減債積立金の取崩額 477,490,157 円及び当年度純利益 390,607,415 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,304,723,726 円となっている。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 1,304,723,726 円は、そのうち 868,097,572 円を議会の議決による処分額として、390,607,415 円を減債積立金へ積み立て、477,490,157 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 14,411,812,881 円、資本剰余金の残高は 213,308,188 円、未処分利益剰余金は 436,626,154 円になるものと予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	33,810,615,953	34,264,565,492	△453,949,539
1 固定資産	29,802,368,391	30,326,251,209	△523,882,818
（1）有形固定資産	28,496,738,254	28,918,289,122	△421,550,868
（2）無形固定資産	1,305,630,137	1,407,962,087	△102,331,950
2 流動資産	4,008,247,562	3,938,314,283	69,933,279
（1）現金預金	3,335,657,626	3,325,450,561	10,207,065
（2）未収金	486,021,887	500,367,275	△14,345,388
貸倒引当金	△6,687,457	△7,764,586	1,077,129
（3）貯蔵品	21,955,506	20,261,033	1,694,473
（4）有価証券	100,000,000	100,000,000	0
（5）前払金	71,300,000	0	71,300,000
資産合計	33,810,615,953	34,264,565,492	△453,949,539
負債の部	17,501,132,992	18,625,247,492	△1,124,114,500
3 固定負債	10,572,187,119	11,349,788,699	△777,601,580
（1）企業債	9,924,686,319	10,766,965,273	△842,278,954
（2）引当金	647,500,800	582,823,426	64,677,374
4 流動負債	1,724,248,008	1,843,475,193	△119,227,185
（1）企業債	1,393,235,636	1,385,227,698	8,007,938
（2）未払金	292,793,178	421,789,880	△128,996,702
（3）引当金	36,252,374	34,497,615	1,754,759
（4）その他流動負債	1,966,820	1,960,000	6,820
5 繰延収益	5,204,697,865	5,431,983,600	△227,285,735
（1）長期前受金	12,419,259,730	12,416,703,449	2,556,281
収益化累計額	△7,214,561,865	△6,984,719,849	△229,842,016
資本の部	16,309,482,961	15,639,318,000	670,164,961
6 資本金	13,934,322,724	13,403,529,046	530,793,678
（1）固有資本金	665,599,152	665,599,152	0
（2）出資金	5,240,335,000	4,960,453,988	279,881,012
（3）組入資本金	8,028,388,572	7,777,475,906	250,912,666
7 剰余金	2,375,160,237	2,235,788,954	139,371,283
（1）資本剰余金	213,308,188	213,631,654	△323,466
（2）利益剰余金	2,161,852,049	2,022,157,300	139,694,749
負債・資本合計	33,810,615,953	34,264,565,492	△453,949,539

(1) 資産

資産総額は33,810,615,953円で、前年度に比べ453,949,539円（△1.3%）減少している。その内訳は、固定資産が523,882,818円減少し、流動資産が69,933,279円増加している。

固定資産の減は、取得等により842,528,624円（当年度増加額960,540,785円から建設仮勘定からの振替額118,012,161円を控除した額）増加したものの、減価償却に

より 1,337,637,331 円、除却により 28,774,111 円それぞれ減少したためである。

流動資産の増は、貸倒引当金を控除した未収金が 13,268,259 円減少したものの、前払金が 71,300,000 円皆増し、現金預金が 10,207,065 円、貯蔵品が 1,694,473 円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金 486,021,887 円の主なものは、水道料金 355,793,589 円、下水道使用料等徴収事務負担金 68,835,955 円及び飲料水供給施設負担金 29,655,424 円で、水道料金については、納期未到来分 320,223,311 円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 6,687,457 円は、前年度末の引当金 7,764,586 円から当年度の不納欠損額相当額 1,822,469 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を考慮し、745,340 円を繰り入れたものである。

(2) 負債

負債総額は 17,501,132,992 円で、前年度に比べ 1,124,114,500 円（△6.0%）減少している。その内訳は、固定負債が 777,601,580 円、流動負債が 119,227,185 円、繰延収益が 227,285,735 円それぞれ減少している。

固定負債の減は、引当金が 64,677,374 円増加したものの、企業債が 842,278,954 円減少したためである。

固定負債の引当金 647,500,800 円のうち、退職給付引当金 433,528,998 円は、前年度末の引当金 368,851,624 円に対し、職員の退職手当の支給に備えるため新たに 64,677,374 円を計上したものである。

また、修繕引当金 213,971,802 円は、前年度末の引当金を繰り越したものである。

流動負債の減は、企業債が 8,007,938 円増加したものの、未払金が 128,996,702 円減少したことが主な要因である。

流動負債の未払金 292,793,178 円の内訳は、営業未払金 156,593,138 円、営業外未払金 6,611,935 円、その他未払金 116,900,505 円、未払消費税 12,687,600 円である。その主なものは、営業未払金では熊毛地区送水に伴う水道施設の管理に係る委託料 17,111,796 円、ダム管理費及び職員給与費に係る負担金 16,750,174 円、その他未払金では工事請負費 9 件分 74,925,200 円及び工水共同施設負担金 36,242,934 円である。

また、流動負債の引当金 36,252,374 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 34,497,615 円を全額取り崩し、36,252,374 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 2,556,281 円増加したものの、控除する収益化累計額も 229,842,016 円増加したことによるものである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成30	528,300,000	1,207,509,037	14,446,498,088	13,173,747,856	1,272,750,232
令和元	625,300,000	1,272,750,232	13,799,047,856	12,468,465,229	1,330,582,627
令和2	604,200,000	1,331,409,888	13,071,837,968	11,700,418,936	1,371,419,032
令和3	453,600,000	1,373,244,997	12,152,192,971	10,766,965,273	1,385,227,698
令和4	551,600,000	1,385,871,016	11,317,921,955	9,924,686,319	1,393,235,636

(3) 資本

資本総額は16,309,482,961円で、前年度に比べ670,164,961円(4.3%)増加している。その内訳は、資本金が530,793,678円、剰余金が139,371,283円それぞれ増加している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が279,881,012円、前年度未処分利益剰余金からの組入れにより組入資本金が250,912,666円増加したためである。

剰余金の増は、資本剰余金が323,466円減少したものの、利益剰余金が139,694,749円増加したためである。

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は51.3%(前年度53.8%)であり、前年度を下回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は113.3%(前年度114.9%)で、営業収支比率は98.2%(前年度100.3%)、経常収支比率は113.4%(前年度115.1%)となっており、いずれも前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は232.5%（前年度213.6%）、当座比率は227.1%（前年度212.5%）と前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であり、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は63.6%（前年度61.5%）、固定資産対長期資本比率は92.9%（前年度93.5%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,399,907,674円で、前年度に比べ110,611,555円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△834,005,598円で、前年度に比べ45,900,502円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△555,695,011円で、前年度に比べ82,271,756円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は10,207,065円の増加となり、資金期末残高は3,335,657,626円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,907,674	1,510,519,229	△110,611,555
当年度純利益 (△は純損失)	390,607,415	442,671,870	△52,064,455
減価償却費	1,337,637,331	1,367,622,663	△29,985,332
引当金の増減額 (△は減少)	65,149,823	58,175,805	6,974,018
長期前受金戻入額	△299,073,309	△307,058,669	7,985,360
受取利息及び受取配当金	△1,162,395	△845,202	△317,193
支払利息	135,570,917	151,872,785	△16,301,868
固定資産除却費	28,774,111	14,401,697	14,372,414
災害による損失	0	1,078,738	△1,078,738
未収金の増減額 (△は増加)	6,881,296	4,885,271	1,996,025
未払金の増減額 (△は減少)	△57,081,340	△72,107,464	15,026,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,694,473	849,318	△2,543,791
前払金の増減額 (△は増加)	△71,300,000	0	△71,300,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,820	0	6,820
小計	1,534,316,196	1,661,546,812	△127,230,616
利息及び配当金の受取額	1,162,395	845,202	317,193
利息の支払額	△135,570,917	△151,872,785	16,301,868
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,005,598	△788,105,096	△45,900,502
有形固定資産の取得による支出	△875,436,396	△756,900,084	△118,536,312
有価証券の取得による支出	0	△100,000,000	100,000,000
国庫補助金等による収入	17,053,514	50,177,000	△33,123,486
国庫補助金等の返還による支出	△1,440,747	△2,236,289	795,542
一般会計からの繰入金による収入	17,388,046	12,958,037	4,430,009
工事負担金等による収入	8,429,985	7,896,240	533,745
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,695,011	△637,966,767	82,271,756
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	551,600,000	453,600,000	98,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,385,871,016	△1,373,244,997	△12,626,019
一般会計からの出資による収入	278,576,005	281,678,230	△3,102,225
資金増加額 (又は減少額)	10,207,065	84,447,366	△74,240,301
資金期首残高	3,325,450,561	3,241,003,195	84,447,366
資金期末残高	3,335,657,626	3,325,450,561	10,207,065

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (負担金、補助金及び出資金) の総額は 527,091,938 円で、前年度に比べ 18,980,097 円 (△3.5%) 減少している。

そのうち、収益的収入は 235,815,027 円で、前年度に比べ 11,190,732 円 (△4.5%) 減少しており、資本的収入は 291,276,911 円で、前年度に比べ 7,789,365 円 (△2.6%) 減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	235,815,027	247,005,759	△11,190,732	△4.5
営業収益				
その他営業収益				
他会計負担金	1,382,740	1,877,400	△494,660	△26.3
消火栓維持管理負担金	1,382,740	1,877,400	△494,660	△26.3
営業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	204,990,261	218,251,810	△13,261,549	△6.1
大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助	2,599,220	3,099,617	△500,397	△16.1
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費補助	4,222,000	4,104,000	118,000	2.9
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助	37,965,304	42,305,075	△4,339,771	△10.3
水道事業運営に係る補助	160,147,820	168,698,703	△8,550,883	△5.1
地方公営企業法の適用に要する企業債利息補助	0	4,063	△4,063	皆減
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助	55,917	40,352	15,565	38.6
飲料水供給施設収益				
飲料水供給施設負担金	29,293,168	24,345,242	4,947,926	20.3
飲料水供給施設負担金	29,293,168	24,345,242	4,947,926	20.3
特別利益				
その他特別利益				
その他特別利益	148,858	2,531,307	△2,382,449	△94.1
居守迫漏水対応に係る負担金	0	223,653	△223,653	皆減
コロナワクチン接種業務に係る負担金	148,858	2,307,654	△2,158,796	△93.5
資本的収入	291,276,911	299,066,276	△7,789,365	△2.6
出資金				
出資金				
出資金	279,881,012	286,581,090	△6,700,078	△2.3
大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資	23,870,560	23,370,163	500,397	2.1
地方公営企業法の適用に要する企業債元金出資	0	1,190,000	△1,190,000	皆減
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資	234,001,572	239,152,735	△5,151,163	△2.2
基幹水道構造物耐震化事業に係る出資	1,305,007	4,902,860	△3,597,853	△73.4
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債元金出資	20,703,873	17,965,332	2,738,541	15.2
負担金				
他会計負担金				
一般会計負担金	11,395,899	12,485,186	△1,089,287	△8.7
消火栓新設・取替工事等負担金	11,395,899	12,485,186	△1,089,287	△8.7
合 計	527,091,938	546,072,035	△18,980,097	△3.5
合計の内訳				
負担金	42,220,665	41,239,135	981,530	2.4
補助金	204,990,261	218,251,810	△13,261,549	△6.1
出資金	279,881,012	286,581,090	△6,700,078	△2.3

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 211,824,644 円 (課税売上に係る消費税額) - 131,131,634 円 (控除対象仕入税額) - 104,308 円 (貸倒れに係る税額)
= 80,588,700 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 22,737,900 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 103,326,600 円

13 むすび

当年度の主な業務実績は、給水人口は前年度に比べ 936 人減の 126,365 人となったものの、給水区域内人口も減少したことから、結果として普及率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、94.7%となっている。

年間総配水量は 16,849,860 m³で、前年度に比べ 813,785 m³ (△4.6%) 減少し、料金徴収等の対象となる年間有収水量も 15,201,424 m³で、一般家庭での使用量が人口減少や節水機器の普及、節水意識の浸透などにより、前年度に比べ 309,743 m³ (△2.0%) 減少している。配水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったため、配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇し、90.2%となっている。

経営成績をみると、総収益は 3,336,470,910 円で、営業収益の給水収益及び営業外収益の他会計からの補助金の減少などにより、前年度に比べ 70,961,471 円 (△2.1%) 減少している。また、総費用は 2,945,863,495 円で、営業費用の原水及び浄水費が増加したものの、減価償却費や営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、前年度に比べ 18,897,016 円 (△0.6%) 減少している。

その結果、当年度純利益は 390,607,415 円で、前年度に比べ 52,064,455 円 (△11.8%) 減少している。これに前年度繰越利益剰余金 436,626,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 477,490,157 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,304,723,726 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 189,160,464 円 (9.0%) 増加し、2,283,999,554 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 213.6%から 18.9 ポイント上昇し、232.5%とな

っている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 61.5%から 2.1 ポイント上昇し、63.6%となっている。

なお、現金預金は 3,335,657,626 円で、前年度に比べ 10,207,065 円 (0.3%) 増加している。

施設整備においては、令和 2 年度から実施している菊川・楠本浄水場中央監視設備更新工事が竣工するとともに、基幹・幹線管路及び管路耐震化事業として、福川 2 丁目配水管布設替工事等の配水管の新設や布設替により約 5.2km の管路の耐震化を行っている。また、環境負荷の低減を目的とした省エネ機器の導入による施設整備のため、秋月団地送水ポンプ更新工事及び大迫田配水池外外灯設備更新工事を実施している。

水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える重要なインフラ事業であり、良質で安心・安全な水道水を常時安定的に供給する責務を有している。

また、水道料金は、原価主義の原則に基づき、施設の維持管理のほか、施設の更新や災害対策等の経費を賄えるような料金体系とするとともに、長期にわたり安定的な水準に維持することが求められている。

こうしたことから、上下水道局においては、平成 30 年度に、人口減少等に伴う給水人口及び有収水量の減少、施設更新需要への対応や耐震化の推進など、事業環境の変化を踏まえた的確な現状把握と中長期的な将来予測に基づき、令和 10 年度までの今後 10 年間の実現方策を定めた、「周南市水道事業ビジョン」（以下「水道事業ビジョン」という。）を策定された。この水道事業ビジョンでは、数値目標を設定し、その達成度を検証することで計画の進捗管理を行うこととし、さらに、具体的な取組を支える投資・財政計画も掲げられている。

当年度においては、純利益が給水収益の減などにより昨年度に比べ減少しているが、経常収支比率は 113.38%、料金回収率は 100.24%と、水道事業ビジョンの数値目標を超える水準を維持し、経営の安定性を示しているところである。

一方で、有形固定資産の減価償却の進捗状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 1.01 ポイント上昇し 55.16%となり、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率も、前年度に比べ 0.85 ポイント上昇し 31.16%となるなど、施設の老朽化がさらに進んでいることを表している。これは、基幹管路の耐震化を優先的に進められ、基幹管路の耐震化率は 41.4%、耐震適合率は 79.4%と、それぞれ水道事業ビジョンの数値目標（45.0%、78.1%）に比して既に一定の成果として表れているものの、管路全体の整備については、効率的な事業実施及び工事期間中の市民生活への影響を抑える等の観点から、同時施工が望ましい道路管理者など他のインフラ事業者との調整によって、結果的に水道事業ビジョンの年次計画と実際の実施時期に差異が生じたことなどの事由により、耐震化等更新事業の実施が老朽化の進行に追い

ついていないものと考えられる。

また、配水量が減少する中で、円安や原油価格の上昇等の社会経済情勢の大きな変化により、電気代などの動力費が大幅な増額となっており、今後も人件費をはじめ物価上昇の影響は広範囲に及び、費用全体の増額が避けられない状況でもある。

こうしたことから、現在の事業経営環境や今日までの実績を踏まえた今後の予測に基づき、水道事業ビジョンの投資・財政計画の見直しが予定されているところではあるが、給水需要の減少傾向と低い施設利用率及び老朽化の進行という経営環境は変わらず、さらに、一層の費用の増大も見込まれることから、本市の水道事業経営とその運営は厳しさを増すものと考えられる。

今後、こうした厳しい経営環境の中にあっても、施設規模の最適化などの取組を着実に進めることで維持管理費の節減につなげ、健全な経営を維持するとともに、投資のバランスに配慮した効率的な老朽化対策の進展を図ることで、市民生活や経済活動を支える水道事業の使命を果たし、その本来の目的である公共の福祉の増進に寄与されることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	2,736,597,136	92.9	2,739,172,536	△2,575,400
(1) 原水及び浄水費	768,899,995	26.1	735,773,311	33,126,684
(2) 配水及び給水費	178,998,792	6.1	187,195,765	△8,196,973
(3) 受託工事費	455,355	0.0	0	455,355
(4) 業務費	199,017,047	6.8	214,169,494	△15,152,447
(5) 総係費	221,079,213	7.5	220,009,606	1,069,607
(6) 減価償却費	1,337,637,331	45.4	1,367,622,663	△29,985,332
(7) 資産減耗費	30,509,403	1.0	14,401,697	16,107,706
4 営業外費用	205,883,460	7.0	219,279,050	△13,395,590
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	135,570,917	4.6	151,872,785	△16,301,868
(2) 飲料水供給施設費用	18,261,886	0.6	21,696,695	△3,434,809
(3) 協議会費用	51,696,365	1.8	45,406,949	6,289,416
(4) 雑支出	354,292	0.0	302,621	51,671
6 特別損失	3,382,899	0.1	6,308,925	△2,926,026
(1) 災害による損失	1,239,854	0.0	2,262,938	△1,023,084
(2) 過年度損益修正損	1,403,895	0.0	869,700	534,195
(3) その他特別損失	739,150	0.0	3,176,287	△2,437,137
小 計 (総 費 用)	2,945,863,495	100.0	2,964,760,511	△18,897,016
当 年 度 純 利 益	390,607,415	—	442,671,870	△52,064,455
合 計	3,336,470,910	—	3,407,432,381	△70,961,471

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,688,006,588	80.6	2,747,398,607	△59,392,019
(1) 給水収益	2,579,054,160	77.3	2,628,866,934	△49,812,774
(2) 受託工事収益	455,355	0.0	0	455,355
(3) その他営業収益	108,497,073	3.3	118,531,673	△10,034,600
3 営業外収益	648,145,364	19.4	656,425,497	△8,280,133
(1) 受取利息及び配当金	1,162,395	0.0	845,202	317,193
(2) 他会計補助金	204,990,261	6.1	218,251,810	△13,261,549
(3) 長期前受金戻入	299,073,309	9.0	307,058,669	△7,985,360
(4) 加入金	40,460,000	1.2	40,650,000	△190,000
(5) 飲料水供給施設収益	29,293,168	0.9	24,345,242	4,947,926
(6) 協議会収益	55,960,114	1.7	49,076,688	6,883,426
(7) 雑収益	17,206,117	0.5	16,197,886	1,008,231
5 特別利益	318,958	0.0	3,608,277	△3,289,319
(1) その他特別利益	318,958	0.0	3,608,277	△3,289,319
小 計 (総 収 益)	3,336,470,910	100.0	3,407,432,381	△70,961,471
合 計	3,336,470,910	—	3,407,432,381	△70,961,471

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度	対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	
負債の部	17,501,132,992	51.8	18,625,247,492	△1,124,114,500
3 固定負債	10,572,187,119	31.3	11,349,788,699	△777,601,580
(1) 企業債	9,924,686,319	29.4	10,766,965,273	△842,278,954
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,924,686,319	29.4	10,766,965,273	△842,278,954
(2) 引当金	647,500,800	1.9	582,823,426	64,677,374
イ 退職給付引当金	433,528,998	1.3	368,851,624	64,677,374
ロ 修繕引当金	213,971,802	0.6	213,971,802	0
4 流動負債	1,724,248,008	5.1	1,843,475,193	△119,227,185
(1) 企業債	1,393,235,636	4.1	1,385,227,698	8,007,938
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,393,235,636	4.1	1,385,227,698	8,007,938
(2) 未払金	292,793,178	0.9	421,789,880	△128,996,702
(3) 引当金	36,252,374	0.1	34,497,615	1,754,759
イ 賞与引当金	36,252,374	0.1	34,497,615	1,754,759
(4) その他流動負債	1,966,820	0.0	1,960,000	6,820
5 繰延収益	5,204,697,865	15.4	5,431,983,600	△227,285,735
(1) 長期前受金	12,419,259,730	36.7	12,416,703,449	2,556,281
収益化累計額	△7,214,561,865	△21.3	△6,984,719,849	△229,842,016
資本の部	16,309,482,961	48.2	15,639,318,000	670,164,961
6 資本金	13,934,322,724	41.2	13,403,529,046	530,793,678
(1) 固有資本金	665,599,152	2.0	665,599,152	0
(2) 出資金	5,240,335,000	15.5	4,960,453,988	279,881,012
(3) 組入資本金	8,028,388,572	23.7	7,777,475,906	250,912,666
7 剰余金	2,375,160,237	7.0	2,235,788,954	139,371,283
(1) 資本剰余金	213,308,188	0.6	213,631,654	△323,466
イ 受贈財産評価額	188,506,065	0.6	188,506,065	0
ロ その他資本剰余金	24,802,123	0.1	25,125,589	△323,466
(2) 利益剰余金	2,161,852,049	6.4	2,022,157,300	139,694,749
イ 減債積立金	442,671,870	1.3	477,490,157	△34,818,287
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	396,696,119	1.2	396,696,119	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,304,723,726	3.9	1,130,210,690	174,513,036
負債・資本合計	33,810,615,953	100.0	34,264,565,492	△453,949,539

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
施 設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{46,164}{89,948}$ %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}$	$\frac{46,164}{60,800}$ %
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{60,800}{89,948}$ %	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$	$\frac{16,849,860}{28,496,738,254/10,000}$ m ³ /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{3,336,470,910}{2,945,863,495}$ %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	$\frac{2,687,551,233}{2,736,141,781}$ %
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	$\frac{3,336,151,952}{2,942,480,596}$ %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{4,008,247,562}{1,724,248,008}$ %
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})+\text{有価証券}(\text{短期保有})}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,914,992,056}{1,724,248,008}$ %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}$	$\frac{21,514,180,826}{33,810,615,953}$ %
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}}$	$\frac{29,802,368,391}{33,810,615,953}$ %
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{29,802,368,391}{32,086,367,945}$ %
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{29,802,368,391}{21,514,180,826}$ %
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}$	$\frac{135,570,917}{11,317,921,955}$ %

(注) ・ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・ 長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和4年度	令和3年度	増 減	説 明
51.3	53.8	△2.5	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p>施設利用率は次の算式で表される。</p> <p>(算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
75.9	89.1	△13.2	
67.6	60.4	7.2	
5.9	6.1	△0.2	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
113.3	114.9	△1.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
98.2	100.3	△2.1	営業費用（受託工事費用を除く。）が営業収益（受託工事収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
113.4	115.1	△1.7	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
232.5	213.6	18.9	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
227.1	212.5	14.6	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
63.6	61.5	2.1	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
88.1	88.5	△0.4	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
92.9	93.5	△0.6	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
138.5	143.9	△5.4	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.2	1.2	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

下水道事業会計

下水道事業会計目次

1	業務概要について	40
(1)	汚水処理業務の状況	41
(2)	汚水処理施設の利用状況	41
(3)	施設整備の状況	42
(4)	建設改良事業状況	42
(5)	職員数及び業務能率	43
2	予算執行状況について	44
(1)	収益的収入	44
(2)	収益的支出	44
(3)	資本的収入	45
(4)	資本的支出	45
(5)	企業債及び一時借入金	46
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	47
(7)	他会計からの補助金	47
3	経営成績（損益計算書）について	48
(1)	営業収益	48
(2)	営業費用	49
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	50
(4)	営業外収益	50
(5)	営業外費用	50
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	50
(7)	特別利益及び特別損失	50
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	50
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	50
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	51
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	51
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	52
(1)	費用明細	52
(2)	汚水処理原価及び使用料単価	54

5	剰余金計算書について	54
(1)	資本金	54
(2)	資本剰余金	54
(3)	利益剰余金	55
6	剰余金処分計算書(案)について	55
7	財政状態(貸借対照表)について	56
(1)	資産	56
(2)	負債	57
(3)	資本	58
8	報告セグメントについて	58
9	経営状況に関する分析について	60
(1)	施設分析	60
(2)	財務分析	60
10	資金の流れ(キャッシュ・フロー計算書)について	60
11	一般会計からの収入金について	62
12	消費税及び地方消費税計算について	64
13	むすび	64

別 表

1	比較損益計算書	68
2	比較貸借対照表	70
3	経営分析比率算式表	72

1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道4処理区（うち流域関連公共下水道1処理区）、特定環境保全公共下水道3処理区、農業集落排水施設3地区、漁業集落排水施設1地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図っている。

なお、会計処理については、下水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	137,248	138,718	△1,470	△1.1
全体計画人口	人	106,347	120,677	△14,330	△11.9
処理区域内人口 ②	人	126,285	125,967	318	0.3
処理区域内戸数	戸	62,258	61,541	717	1.2
水洗化人口 ③	人	119,445	118,989	456	0.4
水洗化戸数	戸	58,923	58,170	753	1.3
普及率 ②/①	%	92.0	90.8	1.2	1.3
水洗化率 ③/②	%	94.6	94.5	0.1	0.1
行政区域面積	ha	65,632	65,632	0	0.0
全体計画面積 ④	ha	4,179	4,176	3	0.1
処理区域面積 ⑤	ha	3,371	3,338	33	1.0
進捗率 ⑤/④	%	80.7	79.9	0.8	1.0
下水道管布設延長	m	902,843	901,985	858	0.1
終末処理場数	箇所	8	8	0	0.0
計画処理能力	m ³ /日	104,940	104,940	0	0.0
一日最大処理水量 ⑥	m ³	78,511	74,448	4,063	5.5
一日平均処理水量 ⑦	m ³	52,755	60,777	△8,022	△13.2
一日処理能力 ⑧	m ³	98,540	98,540	0	0.0
施設利用率 ⑦/⑧	%	53.5	61.7	△8.2	△13.3
負荷率 ⑥/⑧	%	67.2	81.6	△14.4	△17.6
最大稼働率 ⑥/⑧	%	79.7	75.6	4.1	5.4
年間総処理水量	m ³	20,491,813	23,519,253	△3,027,440	△12.9
年間汚水処理水量 ⑨	m ³	19,513,234	21,935,301	△2,422,067	△11.0
年間有収水量 ⑩	m ³	12,912,813	13,216,460	△303,647	△2.3
有収率 ⑩/⑨	%	66.2	60.3	5.9	9.8

(注)・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は本市の汚水処理施設に係るもので、流域関連公共下水道分を含んでいない。

- ・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。
- ・下水道管布設延長は、雨水管を含む。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は126,285人で、普及率は前年度に比べ1.2ポイント上昇し、92.0%となっている。水洗化人口は119,445人で、水洗化率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、94.6%となっている。

また、年間汚水処理水量は19,513,234 m³、年間有収水量は12,912,813 m³で、有収率は前年度に比べ5.9ポイント上昇し、66.2%となっている。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	全体(合計)
行政区域内人口 ①	人	137,248	137,248	137,248	137,248	137,248
全体計画人口	人	96,100	2,030	8,047	170	106,347
処理区域内人口 ②	人	118,502	3,021	4,475	287	126,285
水洗化人口 ③	人	112,349	2,661	4,223	212	119,445
普及率 ②/①	%	86.3	2.2	3.3	0.2	92.0
水洗化率 ③/②	%	94.8	88.1	94.4	73.9	94.6
処理区域内戸数	戸	58,255	1,658	2,188	157	62,258
水洗化戸数	戸	55,279	1,466	2,061	117	58,923
年間総処理水量	m ³	19,429,595	461,195	579,399	21,624	20,491,813
年間汚水処理水量 ④	m ³	18,451,016	461,195	579,399	21,624	19,513,234
年間有収水量 ⑤	m ³	12,060,762	400,588	429,839	21,624	12,912,813
有収率 ⑤/④	%	65.4	86.9	74.2	100.0	66.2

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水で須々万中央地区、高瀬地区、八代地区の3か所で計8か所の浄化センターがある。

なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区(湯野分区)は新南陽浄化センターへ、農業集落排水は徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は前年度に比べ8.2ポイント低下し、53.5%となっている。施設の有効利用度を示す負荷率は前年度に比べ14.4ポイント低下し、67.2%となっている。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
一日最大処理水量 ①	m ³	75,306	1,156	2,049	78,511
一日平均処理水量 ②	m ³	50,361	807	1,587	52,755
一日処理能力 ③	m ³	93,900	2,465	2,175	98,540
施設利用率 ②/③	%	53.6	32.7	73.0	53.5
負荷率 ②/①	%	66.9	69.8	77.5	67.2
最大稼働率 ①/③	%	80.2	46.9	94.2	79.7

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況をみると、全体計画面積は前年度に比べ3ha増加して4,179ha、処理区域面積は前年度に比べ33ha増加して3,371haとなり、進捗率は前年度に比べ0.8ポイント上昇し、80.7%となっている。

また、下水道管布設延長は前年度に比べ858m増加し、902,843mとなっている。

事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,722	178	266	13	4,179
処理区域面積 ②	ha	2,935	157	266	13	3,371
進捗率 ②/①	%	78.9	88.2	100.0	100.0	80.7
下水道管布設延長	m	758,656	58,409	79,195	6,583	902,843

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、2,075,580,216円である。

受益者負担金分担金賦課徴収業務費1,509,022円及び営業設備費846,096円を除く執行額は2,073,225,098円で、その主なものは、委託料1,486,626,100円及び工事請負費478,408,150円である。

工事請負費の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	282,508,600	椎木町浸水対策工事【繰越】外(計28件)
処理場整備工事	128,651,600	徳山東部浄化センター特殊電源設備更新工事外(計7件)
ポンプ場整備工事	9,900,000	福川汚水中継ポンプ場3号汚水ポンプ更新工事外(計2件)
合 計	421,060,200	

(イ) 特定環境保全公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	8,000,850	県道鹿野吉賀線道路改良に伴う汚水管移設工事外(計4件)
処理場整備工事	10,807,500	鹿野浄化センターNo.1・No.2汚水ポンプ更新工事外(計4件)
合 計	18,808,350	

(ウ) 農業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	3,608,000	市第一中継ポンプ場通報装置更新工事外(計2件)
処理場整備工事	9,253,200	須々万中央地区浄化センターNo.2薬液供給ポンプ更新工事外(計4件)
合 計	12,861,200	

(エ) 漁業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	25,678,400	給島下水道圧送管布設替工事外(計2件)
合 計	25,678,400	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		
				増減	増減率	
職 員 数	42	42	45	3	7.1	
内 訳	損 益 勘 定	31	31	35	4	12.9
	資 本 勘 定	11	11	10	△1	△9.1
損益勘定 職員一人 当たり	処理区域内人口	4,106	4,063	3,608	△455	△11.2
	有 収 水 量	433,542	426,337	368,938	△57,399	△13.5
	営 業 収 益	95,894,168	94,645,108	83,662,310	△10,982,798	△11.6

(注) ・職員数は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,139,035,000	5,072,937,611	98.7	△66,097,389
営業収益	3,170,445,000	3,157,351,575	99.6	△13,093,425
営業外収益	1,968,588,000	1,915,377,926	97.3	△53,210,074
特別利益	2,000	208,110	10,405.5	206,110

収益的収入は、予算額 5,139,035,000 円に対し決算額は 5,072,937,611 円で、予算額に対する決算額の割合は 98.7%となり、予算額に比べ 66,097,389 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	5,013,707,000	4,836,508,795	96.5	0	177,198,205
営業費用	4,698,681,000	4,567,706,045	97.2	0	130,974,955
営業外費用	273,825,000	267,645,804	97.7	0	6,179,196
特別損失	1,355,082	1,156,946	85.4	0	198,136
予備費	39,845,918	0	0.0	0	39,845,918

収益的支出は、予算額 5,013,707,000 円に対し決算額は 4,836,508,795 円で、執行率は 96.5%となり、177,198,205 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、営業費用の管渠費 35,885,498 円、処理場費 28,366,018 円及びポンプ場費 23,489,441 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	3,436,338,750	1,745,177,164	50.8	△1,691,161,586
企業債	1,919,700,000	825,700,000	43.0	△1,094,000,000
出資金	183,000,000	254,296,487	139.0	71,296,487
補助金	1,317,379,750	649,767,462	49.3	△667,612,288
負担金及び分担金	16,258,000	15,413,215	94.8	△844,785
その他資本的収入	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額 3,436,338,750 円に対し決算額は 1,745,177,164 円で、予算額に対する決算額の割合は 50.8%となり、予算額に比べ 1,691,161,586 円の減となっている。

出資金 254,296,487 円は、建設改良及び企業債償還元金等に係る一般会計からの出資である。

補助金 649,767,462 円は、施設整備費等の国庫補助金である。

負担金及び分担金 15,413,215 円は、工事負担金 9,813,505 円、受益者負担金及び分担金 5,599,710 円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	5,500,101,718	3,690,656,100	67.1	1,654,770,506	154,675,112
建設改良費	3,865,022,718	2,075,580,216	53.7	1,654,770,506	134,671,996
企業債償還元金	1,615,079,000	1,615,075,884	100.0	0	3,116
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 5,500,101,718 円に対し決算額は 3,690,656,100 円で、執行率は 67.1%となり、翌年度繰越額 1,654,770,506 円を除いた 154,675,112 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、公共下水道建設費 1,654,770,506 円（徳山中央浄化センター汚泥処理棟（機械・電気）建設工事委託外、計 8 件分）である。

建設改良費の不用額 134,671,996 円の主なものは、公共下水道建設費 134,407,172 円で、決算額 2,075,580,216 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 20,400,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 1,965,878,936 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 118,931,343 円、建設改良繰越に係る充当財源 334,300,000 円、減債積立金 86,820,447 円、過年度分損益勘定留保資金 1,275,178,787 円及び当年度分損益勘定留保資金 150,648,359 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 825,700,000 円で、その内訳は、現年度分 350,100,000 円及び前年度繰越分 475,600,000 円である。現年度分については、予算限度額 1,325,800,000 円に対し、執行率は 26.4%となっている。

企業債の借入先は、政府資金の年利 1.0%が 2 件で 777,900,000 円、地方公共団体金融機構資金の年利 1.0%が 1 件と、0.7%が 1 件、0.4%が 3 件の 47,800,000 円である。

一時借入金については、借入限度額は 3,000,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
下水道事業	1,325,800,000	350,100,000	26.4	475,600,000	825,700,000	△193,000,000
公共下水道	1,325,800,000	306,700,000	—	475,600,000	782,300,000	△213,500,000
過疎債		6,600,000	—	0	6,600,000	300,000
特定環境保全公共下水道		8,300,000	—	0	8,300,000	△2,700,000
農業集落排水		12,400,000	—	0	12,400,000	6,800,000
漁業集落排水		16,100,000	—	0	16,100,000	16,100,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

なお、別に新型コロナウイルスワクチン接種業務等の時間外勤務手当 155,082 円を、予備費から充用し、執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	502,859,000	466,703,846	92.8

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	76,543,000	27,193,744	58,355,862	△ 31,162,118
集落排水事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	53,805,000	48,927,058	37,633,354	11,293,704
合 計	130,348,000	76,120,802	95,989,216	△ 19,868,414

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額
総収益		4,843,052,240	4,730,349,446	112,702,794
内訳	営業収益 (A)	2,928,180,854	2,933,998,337	△5,817,483
	営業外収益 (B)	1,914,663,276	1,794,171,289	120,491,987
	特別利益 (C)	208,110	2,179,820	△1,971,710
総費用		4,725,554,767	4,611,943,740	113,611,027
内訳	営業費用 (D)	4,431,951,781	4,287,366,085	144,585,696
	営業外費用 (E)	292,537,107	321,097,663	△28,560,556
	特別損失 (F)	1,065,879	3,479,992	△2,414,113
営業損益 （営業利益又は営業損失） （A－D）		△1,503,770,927	△1,353,367,748	△150,403,179
経常損益 （経常利益又は経常損失） （G＋B－E）		118,355,242	119,705,878	△1,350,636
当年度純損益 （純利益又は純損失） （H＋C－F）		117,497,473	118,405,706	△908,233
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		86,820,447	76,630,774	10,189,673
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K）		204,317,920	195,036,480	9,281,440

(1) 営業収益

営業収益は2,928,180,854円で、その内訳は、下水道使用料2,179,702,919円、他会計負担金723,345,881円、他市負担金13,602,740円、受託事業収益502,000円及びその他営業収益11,027,314円である。

下水道使用料のうち現年度分の調定額は当年度の営業収益となるが、前年度に比べ41,384,345円（△1.9%）減少している。

下水道使用料の不納欠損額2,352,761円（消費税及び地方消費税を含む。）は、地方自治法第236条及び上下水道局会計規程第22条に基づき時効により不納欠損の処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの雨水処理に要する経費618,716,920円及びし尿処理負担金104,628,961円である。他市負担金は、下松市からの汚水処理負担金で、受託事業収益は、海岸保全施設管理受託費である。その他営業収益の主なものは、雑収益の排水施設管理受託費10,500,000円である。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,397,673,201 (2,179,702,919)	2,443,195,979 (2,221,087,264)	△ 45,522,778 (△41,384,345)	△ 1.9 (△1.9)
	収入額	2,147,515,562	2,194,103,847	△ 46,588,285	△ 2.1
	未収入額	250,157,639	249,092,132	1,065,507	0.4
過 年 度 分	調定額	262,334,016	270,354,419	△ 8,020,403	△ 3.0
	収入額	248,478,252	254,552,123	△ 6,073,871	△ 2.4
	不納欠損額	2,352,761	2,089,025	263,736	12.6
	未収入額	11,503,003	13,713,271	△ 2,210,268	△ 16.1
計	調定額	2,660,007,217	2,713,550,398	△ 53,543,181	△ 2.0
	収入額	2,395,993,814	2,448,655,970	△ 52,662,156	△ 2.2
	不納欠損額	2,352,761	2,089,025	263,736	12.6
	未収入額	261,660,642	262,805,403	△ 1,144,761	△ 0.4

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示している。
 ・令和4年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分218,784,812円を含む。
 令和3年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は4,431,951,781円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
管渠費	242,577,039	231,548,016	11,029,023
ポンプ場費	96,278,695	90,177,663	6,101,032
流域下水道管理費	93,952,393	75,812,523	18,139,870
処理場費	1,006,946,183	921,903,529	85,042,654
水洗化促進費	59,093	53,729	5,364
業務費	111,429,816	114,224,545	△2,794,729
総係費	208,780,484	195,796,977	12,983,507
受託事業費	502,000	502,000	0
減価償却費	2,642,486,479	2,635,733,558	6,752,921
資産減耗費	28,939,599	21,613,545	7,326,054
計	4,431,951,781	4,287,366,085	144,585,696

営業費用は、前年度に比べ144,585,696円(3.4%)増加している。これは、処理場費が85,042,654円、流域下水道管理費が18,139,870円増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、1,503,770,927円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は1,914,663,276円で、その主なものは、長期前受金戻入1,036,984,141円、他会計負担金792,261,791円及び他会計補助金76,120,802円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金57,080,750円、資本費に係る負担金732,761,041円、児童手当に係る負担金2,420,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 営業外費用

営業外費用は292,537,107円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費267,645,804円及び雑支出24,891,303円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、118,355,242円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は208,110円で、その内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る負担金等その他特別利益である。

特別損失は1,065,879円で、その内訳は、過年度損益修正損910,797円及びその他特別損失155,082円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、117,497,473円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は86,820,447円で、これは減債積立金の取崩しによるものであり、前年度に比べ10,189,673円（13.3%）増加している。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、204,317,920円である。

4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

(1) 費用明細

総費用は4,725,554,767円で、性質別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
人件費	給料	145,350,377	3.1	136,611,860	3.0	8,738,517
	手当	66,071,923	1.4	59,463,004	1.3	6,608,919
	退職給付費	94,157,036	2.0	88,758,607	1.9	5,398,429
	賞与引当金繰入額	22,840,758	0.5	19,705,558	0.4	3,135,200
	法定福利費	45,904,399	1.0	42,438,654	0.9	3,465,745
	小 計	374,324,493	7.9	346,977,683	7.5	27,346,810
	動力費	238,924,650	5.1	172,025,968	3.7	66,898,682
	薬品費	33,025,320	0.7	30,172,490	0.7	2,852,830
営業費用 維持物件費	光熱水費	3,997,227	0.1	3,760,166	0.1	237,061
	通信運搬費	4,503,944	0.1	4,439,327	0.1	64,617
	委託料	697,540,882	14.8	684,909,383	14.9	12,631,499
	賃借料	3,024,933	0.1	4,063,201	0.1	△1,038,268
	修繕費	186,849,859	4.0	174,568,864	3.8	12,280,995
	材料費	357,360	0.0	394,880	0.0	△37,520
	負担金	206,103,661	4.4	197,167,630	4.3	8,936,031
	その他	10,719,895	0.2	10,808,774	0.2	△88,879
	小 計	1,113,097,761	23.6	1,080,112,225	23.4	32,985,536
	受託事業費	502,000	0.0	502,000	0.0	0
	減価償却費	2,642,486,479	55.9	2,635,733,558	57.2	6,752,921
	資産減耗費	28,939,599	0.6	21,613,545	0.5	7,326,054
	貸倒引当金繰入額	651,479	0.0	228,616	0.0	422,863
	合 計	4,431,951,781	93.8	4,287,366,085	93.0	144,585,696
営業外費用	支払利息等	267,645,804	5.7	300,152,661	6.5	△32,506,857
	その他	24,891,303	0.5	20,945,002	0.5	3,946,301
	合 計	292,537,107	6.2	321,097,663	7.0	△28,560,556
特別損失	その他	1,065,879	0.0	3,479,992	0.1	△2,414,113
	合 計	1,065,879	0.0	3,479,992	0.1	△2,414,113
総 費 用		4,725,554,767	100.0	4,611,943,740	100.0	113,611,027

国の地方公営企業決算状況調査により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	374,325	7.9	346,978	7.5	27,347	
		動力費	227,132	4.8	160,555	3.5	66,577	
		修繕費	185,409	3.9	173,377	3.8	12,032	
		材料費	357	0.0	395	0.0	△38	
		薬品費	33,025	0.7	30,173	0.7	2,852	
		流域下水道管理運営費負担金	92,362	2.0	74,323	1.6	18,039	
		委託料	698,043	14.8	685,411	14.9	12,632	
		その他	174,764	3.7	179,751	3.9	△4,987	
	小 計		1,785,417	37.8	1,650,963	35.8	134,454	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,468,386	31.1	1,361,543	29.5	106,843	
		雨水処理費	260,553	5.5	241,750	5.2	18,803	
		その他	水質規制費	15,588	0.3	15,744	0.3	△156
			水洗便所等普及費	9,247	0.2	9,446	0.2	△199
			不明水処理費	28,589	0.6	19,297	0.4	9,292
高度処理費			633	0.0	457	0.0	176	
その他			2,421	0.1	2,726	0.1	△305	
資本費	性質の内訳	企業債等利息	267,645	5.7	300,153	6.5	△32,508	
		減価償却費	2,642,487	55.9	2,635,734	57.2	6,753	
		資産減耗費等	28,940	0.6	21,614	0.5	7,326	
	小 計		2,939,072	62.2	2,957,501	64.2	△18,429	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	764,273	16.2	892,397	19.4	△128,124	
		雨水処理費	350,911	7.4	345,396	7.5	5,515	
		その他	高度処理費	426	0.0	433	0.0	△7
			高資本費対策経費	55,938	1.2	54,536	1.2	1,402
			分流式下水道等に要する経費	668,286	14.1	541,560	11.8	126,726
			その他	62,255	1.3	85,802	1.9	△23,547
長期前受金戻入分			1,036,983	21.9	1,037,377	22.5	△394	
経常費用 総合計		4,724,489	100.0	4,608,464	100.0	116,025		
総合計の内訳	汚水処理費	2,232,659	47.3	2,253,940	48.9	△21,281		
	雨水処理費	611,464	12.9	587,146	12.7	24,318		
	その他	1,880,366	39.8	1,767,378	38.4	112,988		

(注) ・地方公営企業決算状況調査表「32 経営分析に関する調(一)」により作成している。

経常費用は4,724,489千円、このうち汚水処理費は2,232,659千円で、その内訳は、維持管理費が1,468,386千円、資本費が764,273千円である。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理費及び下水道使用料（現年度分調定額）をそれぞれ年間有収水量で除して算出した有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

（単位 円・m³・円/m³・％）

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理費	維持管理費	1,468,386,000	1,361,543,000	106,843,000	7.8
	資本費	764,273,000	892,397,000	△128,124,000	△14.4
	合 計	2,232,659,000	2,253,940,000	△21,281,000	△0.9
下水道使用料		2,179,702,919	2,221,087,264	△41,384,345	△1.9
年間有収水量		12,912,813	13,216,460	△303,647	△2.3
汚水処理原価	維持管理費	113.72	103.02	10.70	10.4
	資本費	59.19	67.52	△8.33	△12.3
	合 計 ①	172.90	170.54	2.36	1.4
使用料単価 ②		168.80	168.05	0.75	0.4
差引 ②－①		△4.10	△2.49	△1.61	64.7
経費回収率 ②／①		97.6	98.5	△0.9	△0.9

（注）・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

・使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たり汚水処理原価は 172.90 円、使用料単価は 168.80 円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は△4.10 円となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 97.6％となっている。

5 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 25,180,399,573 円で、未処分利益剰余金からの組入額 76,630,774 円、一般会計出資金の受入額 254,296,487 円を加えた当年度末の資本金残高は 25,511,326,834 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 4,783,954,416 円で、当年度の発生高 11,926,647 円（補助金の受入額 10,812,542 円及び負担金・分担金の受入額 1,114,105 円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、4,795,881,063 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和4年度末	令和3年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産評価額	894,513,192	894,513,192	0	0
その他 資本剰余金	3,901,367,871	3,889,441,224	11,926,647	国庫補助金（公共） 10,281,542 国庫補助金（特環） 531,000 受益者負担金 521,846 受益者分担金 195,000 工事負担金 397,259
合 計	4,795,881,063	4,783,954,416	11,926,647	処分額 0 発生高 11,926,647

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 281,856,927 円から 40,866,699 円増加して、当年度末残高は 322,723,626 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 86,820,447 円に前年度処分額 118,405,706 円が積み立てられ、86,820,447 円を取り崩しており、当年度末残高は 118,405,706 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金 195,036,480 円のうち 118,405,706 円を減債積立金へ積み立て、資本金に 76,630,774 円を組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 0 円となり、減債積立金の取崩額 86,820,447 円及び当年度純利益 117,497,473 円を加えた当年度末処分利益剰余金は、204,317,920 円となっている。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度末処分利益剰余金 204,317,920 円は、その全額を議会の議決による処分額として、117,497,473 円を減債積立金へ積み立て、86,820,447 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 25,598,147,281 円、資本剰余金の残高は 4,795,881,063 円、未処分利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	72,485,637,028	71,951,557,128	534,079,900
1 固定資産	68,490,835,170	69,197,800,076	△706,964,906
（1）有形固定資産	67,978,380,472	68,658,476,325	△680,095,853
（2）無形固定資産	512,454,698	539,323,751	△26,869,053
2 流動資産	3,994,801,858	2,753,757,052	1,241,044,806
（1）現金預金	3,251,133,712	1,877,616,521	1,373,517,191
（2）未収金	356,680,942	360,970,549	△4,289,607
貸倒引当金	△13,912,796	△15,730,018	1,817,222
（3）有価証券	100,000,000	100,000,000	0
（4）前払金	300,900,000	430,900,000	△130,000,000
資産合計	72,485,637,028	71,951,557,128	534,079,900
負債の部	41,855,705,505	41,705,346,212	150,359,293
3 固定負債	16,331,796,662	16,970,287,129	△638,490,467
（1）企業債	15,953,881,334	16,686,528,837	△732,647,503
（2）引当金	377,915,328	283,758,292	94,157,036
4 流動負債	3,199,647,927	2,033,575,748	1,166,072,179
（1）企業債	1,558,347,503	1,615,075,884	△56,728,381
（2）未払金	1,610,570,170	392,210,359	1,218,359,811
（3）引当金	30,721,650	26,281,843	4,439,807
（4）その他流動負債	8,604	7,662	942
5 繰延収益	22,324,260,916	22,701,483,335	△377,222,419
（1）長期前受金	35,167,714,095	34,538,114,417	629,599,678
収益化累計額	△12,843,453,179	△11,836,631,082	△1,006,822,097
資本の部	30,629,931,523	30,246,210,916	383,720,607
6 資本金	25,511,326,834	25,180,399,573	330,927,261
（1）固有資本金	16,599,514,118	16,599,514,118	0
（2）出資金	7,693,872,738	7,439,576,251	254,296,487
（3）組入資本金	1,217,939,978	1,141,309,204	76,630,774
7 剰余金	5,118,604,689	5,065,811,343	52,793,346
（1）資本剰余金	4,795,881,063	4,783,954,416	11,926,647
（2）利益剰余金	322,723,626	281,856,927	40,866,699
負債・資本合計	72,485,637,028	71,951,557,128	534,079,900

(1) 資産

資産総額は72,485,637,028円で、前年度に比べ534,079,900円（0.7%）増加している。その内訳は、固定資産が706,964,906円減少し、流動資産が1,241,044,806円増加

している。

固定資産の減は、取得等により 1,964,461,172 円（当年度増加額 2,708,327,201 円から建設仮勘定からの振替額 743,866,029 円を控除した額）増加したものの、減価償却により 2,642,486,479 円、除却により 28,939,599 円それぞれ減少したためである。

流動資産の増は、前払金が 130,000,000 円、貸倒引当金を控除した未収金が 2,472,385 円それぞれ減少したものの、現金預金が 1,373,517,191 円増加したためである。

なお、流動資産の未収金 356,680,942 円の主なものは、下水道使用料 261,660,642 円、一般会計負担金 55,647,884 円であるが、下水道使用料については、納期未到来分 218,784,812 円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 13,912,796 円は、前年度末の引当金 15,730,018 円から下水道使用料、工事負担金に係る当年度不納欠損額相当額 2,412,761 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を上回った 55,940 円を取り崩し、特別利益に計上し 651,479 円を繰り入れたものである。

流動資産の前払金 300,900,000 円は、翌年度繰越事業に係る建設工事の前払金である。

(2) 負債

負債総額は 41,855,705,505 円で、前年度に比べ 150,359,293 円（0.4%）増加している。その内訳は、固定負債が 638,490,467 円、繰延収益が 377,222,419 円それぞれ減少し、流動負債が 1,166,072,179 円増加している。

固定負債の減は、引当金が 94,157,036 円増加したものの、企業債が 732,647,503 円減少したためである。

また、固定負債の引当金 377,915,328 円は、全て退職給付引当金で、前年度末の退職給付引当金 283,758,292 円に 94,157,036 円を計上したものである。

なお、退職給付引当金は、新会計基準移行に係る経過措置（会計基準変更時の差異 545,877,700 円を平成 26 年度から 13 年間の均等額で費用化）に伴い、毎年度 41,990,592 円が費用化されている。

流動負債の増は、企業債が 56,728,381 円減少した一方、未払金が 1,218,359,811 円、引当金が 4,439,807 円、その他流動負債が 942 円それぞれ増加したためである。

流動負債の未払金 1,610,570,170 円の内訳は、営業未払金 262,367,750 円、その他未払金 1,348,202,420 円である。

その主なものは、営業未払金では水道事業会計への下水道使用料徴収事務等負担金 68,835,955 円、その他未払金では建設工事等委託料 1,021,013,700 円及び工事請負費 47,180,900 円である。

また、流動負債の引当金 30,721,650 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 26,281,843 円を全額取り崩し、30,721,650 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 629,599,678 円増加したものの、控除する収益化累計額が 1,006,822,097 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成30	636,000,000	1,857,449,238	21,052,789,123	19,312,872,091	1,739,917,032
令和元	769,200,000	1,739,917,032	20,082,072,091	18,388,188,489	1,693,883,602
令和2	540,400,000	1,693,883,602	18,928,588,489	17,282,904,721	1,645,683,768
令和3	1,018,700,000	1,645,683,768	18,301,604,721	16,686,528,837	1,615,075,884
令和4	825,700,000	1,615,075,884	17,512,228,837	15,953,881,334	1,558,347,503

(3) 資本

資本総額は 30,629,931,523 円で、前年度に比べ 383,720,607 円 (1.3%) 増加している。その内訳は、資本金が 330,927,261 円、剰余金が 52,793,346 円それぞれ増加している。

資本金の増は、出資金が一般会計出資金の受入れにより 254,296,487 円、組入資本金が前年度未処分利益剰余金からの組入れにより 76,630,774 円増加したためである。

剰余金の増は、利益剰余金が 40,866,699 円、資本剰余金が 11,926,647 円増加したためである。

このうち資本剰余金の増は、国庫補助金額 10,812,542 円、負担金・分担金の受入額 1,114,105 円によるものである。

また、利益剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金が 9,281,440 円、減債積立金が 31,585,259 円増加したためである。

8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第 83 条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計	
令和4 年度	営業収益	2,781,894,601	69,583,096	72,899,613	3,803,544	2,928,180,854	
	営業費用	3,925,497,236	249,689,881	237,194,941	19,569,723	4,431,951,781	
	営業損益	△1,143,602,635	△180,106,785	△164,295,328	△15,766,179	△1,503,770,927	
	経常損益	118,017,481	52,918	284,843	0	118,355,242	
	セグメント資産	64,756,745,062	3,793,422,180	3,632,155,469	303,314,317	72,485,637,028	
	セグメント負債	35,982,745,984	2,888,195,571	2,789,908,630	194,855,320	41,855,705,505	
	その 他の 項目	他会計繰入金	1,312,199,935	189,803,158	217,768,741	21,624,166	1,741,396,000
		減価償却費	2,355,421,640	148,413,538	129,480,592	9,170,709	2,642,486,479
		支払利息	223,735,552	19,259,415	23,754,653	896,184	267,645,804
		特別利益	189,210	18,900	0	0	208,110
		特別損失	709,218	71,818	284,843	0	1,065,879
		有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	△477,359,525	△124,691,249	△117,780,361	12,866,229	△706,964,906
	令和3 年度	営業収益	2,779,594,147	74,579,825	76,040,346	3,784,019	2,933,998,337
		営業費用	3,793,954,605	250,477,000	229,884,569	13,049,911	4,287,366,085
営業損益		△1,014,360,458	△175,897,175	△153,844,223	△9,265,892	△1,353,367,748	
経常損益		119,233,525	59,160	413,193	0	119,705,878	
セグメント資産		64,038,991,938	3,903,006,822	3,748,659,963	260,898,405	71,951,557,128	
セグメント負債		35,480,997,435	3,066,591,269	2,992,139,946	165,617,562	41,705,346,212	
その 他の 項目		他会計繰入金	1,285,065,896	140,380,574	188,570,286	8,626,244	1,622,643,000
		減価償却費	2,343,238,101	150,444,203	132,677,630	9,373,624	2,635,733,558
		支払利息	250,265,038	22,341,744	26,447,300	1,098,579	300,152,661
		特別利益	2,179,820	0	0	0	2,179,820
		特別損失	3,007,639	59,160	413,193	0	3,479,992
		有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	△348,816,728	△134,628,886	△125,134,869	△8,634,424	△617,214,907
対前 年度 増減 額		営業収益	2,300,454	△4,996,729	△3,140,733	19,525	△5,817,483
		営業費用	131,542,631	△787,119	7,310,372	6,519,812	144,585,696
	営業損益	△129,242,177	△4,209,610	△10,451,105	△6,500,287	△150,403,179	
	経常損益	△1,216,044	△6,242	△128,350	0	△1,350,636	
	セグメント資産	717,753,124	△109,584,642	△116,504,494	42,415,912	534,079,900	
	セグメント負債	501,748,549	△178,395,698	△202,231,316	29,237,758	150,359,293	
	その 他の 項目	他会計繰入金	27,134,039	49,422,584	29,198,455	12,997,922	118,753,000
		減価償却費	12,183,539	△2,030,665	△3,197,038	△202,915	6,752,921
		支払利息	△26,529,486	△3,082,329	△2,692,647	△202,395	△32,506,857
		特別利益	△1,990,610	18,900	0	0	△1,971,710
		特別損失	△2,298,421	12,658	△128,350	0	△2,414,113
		有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	△128,542,797	9,937,637	7,354,508	21,500,653	△89,749,999

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は53.5%（前年度61.7%）で、前年度を下回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は102.5%（前年度102.6%）、営業収支比率は66.1%（前年度68.4%）、経常収支比率は102.5%（前年度102.6%）で、いずれも前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は124.9%（前年度135.4%）、当座比率は115.4%（前年度114.2%）で、前年度と比べると流動比率は下回り、当座比率は上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、流動比率、当座比率とも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は73.1%（前年度73.6%）、固定資産対長期資本比率は98.9%（前年度99.0%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を下回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,120,873,897円で、前年度に比べ375,042,871円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△140,202,372円で、前年度に比べ1,172,901,489円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△607,154,334円で、前年度に比べ120,479,896円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は

1,373,517,191 円の増加となり、資金期末残高は 3,251,133,712 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,120,873,897	1,745,831,026	375,042,871
当年度純利益 (△は純損失)	117,497,473	118,405,706	△908,233
減価償却費	2,642,486,479	2,635,733,558	6,752,921
引当金の増減額 (△は減少)	95,475,014	31,932,328	63,542,686
長期前受金戻入額	△1,036,984,141	△1,037,376,679	392,538
受取利息及び受取配当金	△592,852	△114,491	△478,361
支払利息	267,645,804	300,152,661	△32,506,857
固定資産除却費	28,939,599	21,613,545	7,326,054
未収金の増減額 (△は増加)	3,437,216	△18,493,575	21,930,791
未払金の増減額 (△は減少)	140,021,315	△99,493,334	239,514,649
前払金の増減額 (△は増加)	130,000,000	93,520,000	36,480,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	942	△10,523	11,465
小計	2,387,926,849	2,045,869,196	342,057,653
利息及び配当額の受取額	592,852	114,491	478,361
利息の支払額	△267,645,804	△300,152,661	32,506,857
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,202,372	△1,313,103,861	1,172,901,489
有形固定資産の取得による支出	△812,943,847	△2,129,379,403	1,316,435,556
無形固定資産の取得による支出	△4,778,062	△2,132,000	△2,646,062
有価証券の取得による支出	0	△100,000,000	100,000,000
国庫補助金等による収入	589,673,871	770,979,606	△181,305,735
受益者負担金等による収入	15,770,729	11,238,174	4,532,555
一般会計からの出資による収入	72,074,937	136,189,762	△64,114,825
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,154,334	△486,674,438	△120,479,896
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	825,700,000	1,018,700,000	△193,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,615,075,884	△1,645,683,768	30,607,884
一般会計からの出資による収入	182,221,550	140,309,330	41,912,220
資金増加額 (又は減少額)	1,373,517,191	△53,947,273	1,427,464,464
資金期首残高	1,877,616,521	1,931,563,794	△53,947,273
資金期末残高	3,251,133,712	1,877,616,521	1,373,517,191

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は1,846,177,131円で、前年度に比べ126,296,724円（7.3%）増加している。

そのうち、収益的収入は1,591,880,644円で、前年度に比べ148,499,329円（10.3%）増加している。

また、資本的収入は254,296,487円で、前年度に比べ22,202,605円（△8.0%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	1,591,880,644	1,443,381,315	148,499,329	10.3
営業収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	723,345,881	688,736,151	34,609,730	5.0
雨水処理に要する経費	618,716,920	593,648,079	25,068,841	4.2
し尿処理負担金	104,628,961	95,088,072	9,540,889	10.0
営業外収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	792,261,791	656,506,613	135,755,178	20.7
維持管理費分				
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	15,679,991	15,831,434	△151,443	△1.0
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	9,256,889	9,453,481	△196,592	△2.1
不明水の処理に要する経費	31,447,171	21,226,265	10,220,906	48.2
高度処理に要する経費(維持管理費分)	696,699	502,697	194,002	38.6
資本費分				
高度処理に要する経費(資本費分)	426,390	432,368	△5,978	△1.4
高資本対策に要する経費	55,938,000	54,536,000	1,402,000	2.6
分流式下水道等に要する経費	668,287,099	541,561,021	126,726,078	23.4
流域下水道の建設に要する経費	257,530	270,710	△13,180	△4.9
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	7,123,915	8,098,761	△974,846	△12.0
臨時財政特例債等の償還に要する経費	728,107	1,867,876	△1,139,769	△61.0
児童手当に要する経費	2,420,000	2,726,000	△306,000	△11.2
他会計補助金				
一般会計補助金	76,120,802	95,989,216	△19,868,414	△20.7
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	27,193,744	58,355,862	△31,162,118	△53.4
(うち退職給付費に係る補助)	(0)	(37,414,412)	△(37,414,412)	(皆減)
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	48,927,058	37,633,354	11,293,704	30.0
特別利益				
その他特別利益				
その他特別利益	152,170	2,149,335	△1,997,165	△92.9
新型コロナウイルスワクチン接種等の業務に要する経費(一般会計負担金)	152,170	2,149,335	△1,997,165	△92.9
資本的収入	254,296,487	276,499,092	△22,202,605	△8.0
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	254,296,487	276,499,092	△22,202,605	△8.0
建設改良に係る出資	70,754,937	134,479,762	△63,724,825	△47.4
下水道事業の企業債償還元金に係る出資	57,136,716	15,638,054	41,498,662	265.4
集落排水事業の企業債償還元金に係る出資	38,658,686	18,268,326	20,390,360	111.6
雨水処理に要する経費	3,253,812	3,251,221	2,591	0.1
分流式下水道等に要する経費	4,311,360	4,441,231	△129,871	△2.9
流域下水道の建設に要する経費	1,719,467	1,549,006	170,461	11.0
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	55,157,518	54,182,672	974,846	1.8
臨時財政特例債等の償還に要する経費	21,983,991	42,978,820	△20,994,829	△48.8
児童手当に要する経費	1,320,000	1,710,000	△390,000	△22.8
合 計	1,846,177,131	1,719,880,407	126,296,724	7.3
合計の内訳				
負担金	1,515,759,842	1,347,392,099	168,367,743	12.5
補助金	76,120,802	95,989,216	△19,868,414	△20.7
出資金	254,296,487	276,499,092	△22,202,605	△8.0

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 179,669,412 円 (課税売上に係る消費税額) - 179,698,650 円 (控除対象仕入税額) - 137,109 円 (貸倒れに係る税額)
= △166,347 円
- ② 地方消費税 = △44,686 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= △211,033 円

13 むすび

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、処理区域面積は 33 ha 増の 3,371 ha、普及率は 1.2 ポイント上昇し 92.0%、水洗化率は 0.1 ポイント上昇し 94.6% となり、年間有収水量は 303,647 m³ 減の 12,912,813 m³、有収率は 5.9 ポイント上昇し 66.2% となっている。

経営成績をみると、総収益は 4,843,052,240 円で、営業収益の下水道使用料が減少したものの、営業外収益の一般会計負担金の増等により、前年度に比べ 112,702,794 円 (2.4%) 増加している。総費用は 4,725,554,767 円で、営業費用の動力費や委託料及び修繕費等の増加により、前年度に比べ 113,611,027 円 (2.5%) 増加している。

その結果、当年度純利益は 117,497,473 円で、前年度に比べ 908,233 円 (△0.8%) 減少している。前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 86,820,447 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、204,317,920 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 74,972,627 円 (10.4%) 増加し、795,153,931 円となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度の 135.4% から 10.5 ポイント低下し、124.9% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 73.6% から 0.5 ポイント低下し、73.1% となっている。なお、現金預金は 3,251,133,712 円で、前年度に比べ 1,373,517,191 円 (73.2%) 増加している。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価は 172.90 円、使用料単価は 168.80 円で、汚水処理費用の使用料に対する経費回収率は、前年度に比べ 0.9 ポイント低下し、97.6% となっている。

施設整備については、浸水対策事業として、富田中央雨水幹線、椎木町地区の函渠整備工事を、また、処理場整備事業として、徳山中央浄化センターの再構築事業を継続して進めるとともに、鹿野浄化センター更新工事等をストックマネジメント計画に基づき着実に実施されている。また、当年度から新たに消化ガスの売却収益 3,591,106 円が計上されており、自主財源の確保及び脱炭素社会の実現に努められているところである。

事業経営については、これまでも施設の統廃合や水道局との組織統合、下水道使用料の収納率向上対策など、様々な健全化対策に取り組まれてこられ、加えて、「周南市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定され、老朽化する施設・設備の計画的な更新、雨水・浸水対策の一層の推進、未整備地区における汚水処理施設の普及促進、さらなる経営の健全化の4つの基本方針を掲げ、戦略的に施策・事業展開を図っておられるところである。

一方で、有形固定資産の減価償却の進捗状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ2.21ポイント上昇し35.82%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率も、前年度に比べ1.09ポイント上昇し16.57%となるなど、施設の老朽化が進んでいることを示しており、今後の計画的かつ効率的な老朽化対策の推進と、併せて、大雨や地震災害への備え等の市民の安心安全の確保に資する改修事業の実施などの新たな課題にも直面しているところでもある。

また、人口減少や節水意識の高まりによって下水道使用料が減少する中で、円安や原油価格の上昇等の社会経済情勢の大きな変化により、電気代などの動力費が大幅な増額となっており、今後も人件費をはじめ物価上昇の影響は広範囲に及び、費用全体の増額が避けられない状況でもあり、本市の下水道事業経営とその運営は一層厳しさを増すものと考えられる。

こうしたことから、未利用資産の有効活用や施設規模の最適化などの費用の縮減対策の一層の推進と、併せて、下水道事業の経費回収率等の経営指標に着目した「汚水私費の原則」に基づく適切な下水道使用料の設定などの収益確保に努めることで、健全な経営を維持するとともに、投資のバランスに配慮した施設設備の改修計画の進展を図ることが重要である。

下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上などに寄与する欠くことのできない重要な社会インフラであることから、今後も、本市の下水道事業の将来展望を具現化する経営戦略を着実に推進され、持続可能な下水道事業の運営に取り組まれることで、公共の福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和4年度		令和3年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
2 営業費用	4,431,951,781	93.8	4,287,366,085	144,585,696
(1) 管渠費	242,577,039	5.1	231,548,016	11,029,023
(2) ポンプ場費	96,278,695	2.0	90,177,663	6,101,032
(3) 流域下水道管理費	93,952,393	2.0	75,812,523	18,139,870
(4) 処理場費	1,006,946,183	21.3	921,903,529	85,042,654
(5) 水洗化促進費	59,093	0.0	53,729	5,364
(6) 業務費	111,429,816	2.4	114,224,545	△2,794,729
(7) 総係費	208,780,484	4.4	195,796,977	12,983,507
(8) 受託事業費	502,000	0.0	502,000	0
(9) 減価償却費	2,642,486,479	55.9	2,635,733,558	6,752,921
(10) 資産減耗費	28,939,599	0.6	21,613,545	7,326,054
4 営業外費用	292,537,107	6.2	321,097,663	△28,560,556
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	267,645,804	5.7	300,152,661	△32,506,857
(2) 雑支出	24,891,303	0.5	20,945,002	3,946,301
6 特別損失	1,065,879	0.0	3,420,661	△2,354,782
(1) 過年度損益修正損	910,797	0.0	973,796	△62,999
(2) その他特別損失	155,082	0.0	2,446,865	△2,291,783
災害による損失	0	0.0	59,331	△59,331
小 計 (総費用)	4,725,554,767	100.0	4,611,884,409	113,670,358
当 年 度 純 利 益	117,497,473	—	118,405,706	△908,233
合 計	4,843,052,240	—	4,730,290,115	112,762,125

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
1 営業収益	2,928,180,854	60.5	2,933,998,337	△5,817,483
(1) 下水道使用料	2,179,702,919	45.0	2,221,087,264	△41,384,345
(2) 他会計負担金	723,345,881	14.9	688,736,151	34,609,730
(3) 他市負担金	13,602,740	0.3	13,634,780	△32,040
(4) 受託事業収益	502,000	0.0	502,000	0
(5) その他営業収益	11,027,314	0.2	10,038,142	989,172
3 営業外収益	1,914,663,276	39.5	1,794,171,289	120,491,987
(1) 受取利息及び配当金	592,852	0.0	114,491	478,361
(2) 他会計負担金	792,261,791	16.4	656,506,613	135,755,178
(3) 他会計補助金	76,120,802	1.6	95,989,216	△19,868,414
(4) 長期前受金戻入	1,036,984,141	21.4	1,037,376,679	△392,538
(5) 雑収益	8,703,690	0.2	4,184,290	4,519,400
5 特別利益	208,110	0.0	2,179,820	△1,971,710
(1) その他特別利益	208,110	0.0	2,149,335	△1,941,225
過年度損益修正益	0	0.0	30,485	△30,485
小 計 (総収益)	4,843,052,240	100.0	4,730,349,446	112,702,794
合 計	4,843,052,240	—	4,730,349,446	112,702,794

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	72,485,637,028	100.0	71,951,557,128	534,079,900
1 固定資産	68,490,835,170	94.5	69,197,800,076	△706,964,906
(1) 有形固定資産	67,978,380,472	93.8	68,658,476,325	△680,095,853
イ 土地	9,431,644,331	13.0	9,431,644,331	0
ロ 建物	3,432,277,908	4.7	2,290,419,695	1,141,858,213
ハ 構築物	46,767,725,526	64.5	48,244,944,540	△1,477,219,014
ニ 機械及び装置	6,628,581,739	9.1	7,044,204,916	△415,623,177
ホ 工具器具及び備品	7,779,429	0.0	8,921,570	△1,142,141
ヘ 建設仮勘定	1,710,371,539	2.4	1,638,341,273	72,030,266
(2) 無形固定資産	512,454,698	0.7	539,323,751	△26,869,053
イ 施設利用権	512,276,138	0.7	536,426,191	△24,150,053
ロ ソフトウェア	178,560	0.0	2,897,560	△2,719,000
2 流動資産	3,994,801,858	5.5	2,753,757,052	1,241,044,806
(1) 現金預金	3,251,133,712	4.5	1,877,616,521	1,373,517,191
(2) 未収金	356,680,942	0.5	360,970,549	△4,289,607
貸倒引当金	△13,912,796	0.0	△15,730,018	1,817,222
(3) 有価証券	100,000,000	0.1	100,000,000	0
(4) 前払金	300,900,000	0.4	430,900,000	△130,000,000
資産合計	72,485,637,028	100.0	71,951,557,128	534,079,900

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	41,855,705,505	57.7	41,705,346,212	150,359,293
3 固定負債	16,331,796,662	22.5	16,970,287,129	△638,490,467
(1) 企業債	15,953,881,334	22.0	16,686,528,837	△732,647,503
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,953,881,334	22.0	16,686,528,837	△732,647,503
(2) 引当金	377,915,328	0.5	283,758,292	94,157,036
イ 退職給付引当金	377,915,328	0.5	283,758,292	94,157,036
4 流動負債	3,199,647,927	4.4	2,033,575,748	1,166,072,179
(1) 企業債	1,558,347,503	2.1	1,615,075,884	△56,728,381
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,558,347,503	2.1	1,615,075,884	△56,728,381
(2) 未払金	1,610,570,170	2.2	392,210,359	1,218,359,811
(3) 引当金	30,721,650	0.0	26,281,843	4,439,807
イ 賞与引当金	30,721,650	0.0	26,281,843	4,439,807
(4) その他流動負債	8,604	0.0	7,662	942
5 繰延収益	22,324,260,916	30.8	22,701,483,335	△377,222,419
(1) 長期前受金	35,167,714,095	48.5	34,538,114,417	629,599,678
収益化累計額	△12,843,453,179	△17.7	△11,836,631,082	△1,006,822,097
資本の部	30,629,931,523	42.3	30,246,210,916	383,720,607
6 資本金	25,511,326,834	35.2	25,180,399,573	330,927,261
(1) 固有資本金	16,599,514,118	22.9	16,599,514,118	0
(2) 出資金（繰入資本金）	7,693,872,738	10.6	7,439,576,251	254,296,487
(3) 組入資本金	1,217,939,978	1.7	1,141,309,204	76,630,774
7 剰余金	5,118,604,689	7.1	5,065,811,343	52,793,346
(1) 資本剰余金	4,795,881,063	6.6	4,783,954,416	11,926,647
イ 受贈財産評価額	894,513,192	1.2	894,513,192	0
ロ その他資本剰余金	3,901,367,871	5.4	3,889,441,224	11,926,647
(2) 利益剰余金	322,723,626	0.4	281,856,927	40,866,699
イ 減債積立金	118,405,706	0.2	86,820,447	31,585,259
ロ 当年度未処分利益剰余金	204,317,920	0.3	195,036,480	9,281,440
負債・資本合計	72,485,637,028	100.0	71,951,557,128	534,079,900

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
施設 分 析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{52,755}{98,540}$ %
	負荷率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}}$	$\frac{52,755}{78,511}$ %
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{78,511}{98,540}$ %	
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$	$\frac{20,491,813}{67,978,380,472 \div 10,000}$ m ³ /万円	
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{4,843,052,240}{4,725,554,767}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}}$	$\frac{2,927,678,854}{4,431,449,781}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{4,842,844,130}{4,724,488,888}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,994,801,858}{3,199,647,927}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券} (\text{短期保有})}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,693,901,858}{3,199,647,927}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{52,954,192,439}{72,485,637,028}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{68,490,835,170}{72,485,637,028}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{68,490,835,170}{69,285,989,101}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{68,490,835,170}{52,954,192,439}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{267,645,804}{17,512,228,837}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比率算式表

令和4年度	令和3年度	増減	説明
53.5	61.7	△8.2	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。</p> <p>100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p>施設利用率は次の算式で表される。</p> <p>(算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
67.2	81.6	△14.4	
79.7	75.6	4.1	
3.0	3.4	△0.4	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
102.5	102.6	△0.1	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
66.1	68.4	△2.3	営業費用（受託事業費用を除く。）が営業収益（受託事業収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
102.5	102.6	△0.1	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
124.9	135.4	△10.5	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
115.4	114.2	1.2	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
73.1	73.6	△0.5	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
94.5	96.2	△1.7	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
98.9	99.0	△0.1	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
129.3	130.7	△1.4	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.5	1.6	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計目次

1	業務概要について	78
(1)	施設利用状況	78
(2)	建設改良事業状況	79
(3)	職員数及び業務能率	79
2	予算執行状況について	79
(1)	収益的収入	79
(2)	収益的支出	80
(3)	資本的収入	80
(4)	資本的支出	81
(5)	企業債及び一時借入金	82
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	82
(7)	他会計からの補助金	82
3	経営成績（損益計算書）について	83
(1)	医業収益	83
(2)	医業費用	83
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	85
(4)	医業外収益	85
(5)	医業外費用	85
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	85
(7)	特別利益及び特別損失	85
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	85
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	85
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	86
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	86
4	剰余金計算書について	86
(1)	資本金	86
(2)	資本剰余金	86
(3)	利益剰余金	86
5	欠損金処理計算書について	86

6	財政状態（貸借対照表）について	87
(1)	資産	87
(2)	負債	88
(3)	資本	89
7	経営状況に関する分析について	89
(1)	事業分析	89
(2)	財務分析	90
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	90
9	一般会計からの収入金について	91
10	消費税及び地方消費税計算について	92
11	むすび	93

別 表

1	比較損益計算書	96
2	比較貸借対照表	98
3	経営分析比率算式表	100

1 業務概要について

周南市立新南陽市民病院（以下「新南陽市民病院」という。）は、周南西部地域の中核的医療施設として平成12年4月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努めている。

(1) 施設利用状況

患者数等の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・日・%・ポイント)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
内科	入院	27,643	27,227	21,403	21,004	20,280	△724
	外来	32,789	33,491	32,425	34,454	34,354	△100
外科	入院	3,610	3,589	4,011	3,477	2,763	△714
	外来	3,845	4,020	3,831	3,850	3,459	△391
整形外科	入院	9,130	10,084	8,660	5,634	5,108	△526
	外来	7,794	8,356	7,676	8,001	7,671	△330
眼科	入院	214	200	163	88	75	△13
	外来	6,125	6,331	6,146	6,245	5,864	△381
泌尿器科	入院	33	390	873	685	844	159
	外来	2,148	2,439	3,000	3,228	3,161	△67
脳神経外科	入院	5,426	4,515	4,291	4,017	4,636	619
	外来	4,815	4,907	4,509	4,481	4,713	232
合 計	入院	46,056	46,005	39,401	34,905	33,706	△1,199
	1日当たり	126.2	125.7	107.9	95.6	92.3	△3.3
	外来	57,516	59,544	57,587	60,259	59,222	△1,037
	1日当たり	235.7	247.1	237.0	249.0	243.7	△5.3
診療日数	入院	365	366	365	365	365	0
	外来	244	241	243	242	243	1
病床利用率		84.1	83.8	72.0	63.8	61.6	△2.2
平均在院日数		18.6	17.8	14.8	15.7	16.7	1.0
外来入院患者比率		124.9	129.4	146.2	172.6	175.7	3.1

(注) ・病床利用率＝延入院患者数÷延病床数(150床×入院診療日数)×100

・外来入院患者比率＝延外来患者数÷延入院患者数×100

現在、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計6科で診療が行われている。

延入院患者数は前年度と比べ1,199人(△3.4%)減の33,706人で、一日当たりの入院患者数は3.3人減の92.3人となっている。延外来患者数は前年度と比べ1,037人

(△1.7%) 減の 59,222 人で、一日当たりの外来患者数は 5.3 人減の 243.7 人となっている。

また、病院の病床数 150 床に対する病床利用率は前年度と比べ 2.2 ポイント低下して 61.6%で、平均在院日数は 1.0 日増の 16.7 日となっている。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は 129,036,880 円で、工事請負費 19,140,000 円及び資産購入費 109,896,880 円である。工事請負費は、空調機改修工事(3期)で、資産購入費の主なものは、CT検査装置 52,910,000 円、高圧蒸気滅菌装置 2 台 24,200,000 円である。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を病院事業職員(損益勘定職員)とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数	180	181	177	180	3	1.7	
内 訳	病院事業職員数	2	2	2	2	0	0.0
	医療公社職員数	178	179	175	178	3	1.7
職員一人 当たり	延入院患者数	255.6	217.7	197.2	187.3	△9.9	△5.0
	延外来患者数	330.8	318.2	340.4	329.0	△11.4	△3.3
	医 業 収 益	14,199,041	13,218,084	13,687,892	13,354,878	△333,014	△2.4

(注)・病院事業職員数は、介護老人保健施設事業兼務の1人を除いている。

・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。

・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,193,589,000	3,204,103,378	100.3	10,514,378
医業収益	3,008,404,000	2,410,677,933	80.1	△597,726,067
医業外収益	185,185,000	788,923,108	426.0	603,738,108
特別利益	0	4,502,337	—	4,502,337

収益的収入は、予算額 3,193,589,000 円に対し決算額は 3,204,103,378 円で、予算額に対する決算額の割合は 100.3%となり、予算額に比べ 10,514,378 円の増となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,193,589,000	3,055,374,015	95.7	0	138,214,985
医業費用	3,129,698,000	3,006,869,905	96.1	0	122,828,095
医業外費用	53,890,000	47,794,315	88.7	0	6,095,685
特別損失	263,000	709,795	269.9	0	△446,795
予備費	9,738,000	0	0.0	0	9,738,000

収益的支出は、予算額3,193,589,000円に対し決算額は3,055,374,015円で、執行率は95.7%となり、138,214,985円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の医療公社交付金（市民病院指定管理料）123,768,752円である。

なお、医業費用の減価償却費のうち93,282円及び資産減耗費のうち6,262,708円並びに特別損失の過年度損益修正損446,795円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定により、予算を超過して計上している。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	387,964,000	339,663,000	87.6	△48,301,000
企業債	175,000,000	126,700,000	72.4	△48,300,000
出資金	212,963,000	212,963,000	100.0	0
補助金	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額387,964,000円に対し決算額は339,663,000円で、予算額に対する決算額の割合は87.6%となり、予算額に比べ48,301,000円の減となっている。

企業債126,700,000円の内訳は、CT検査装置、高圧蒸気滅菌装置などの医療機器整備107,600,000円と空調機改修の病院建設改良工事の19,100,000円である。

出資金212,963,000円は、企業債償還元金338,149,190円のうち平成14年度借入分までの3分の2の額及び平成15年度以降借入分の2分の1の額を一般会計から繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	563,393,000	467,186,070	82.9	0	96,206,930
建設改良費	175,242,000	129,036,880	73.6	0	46,205,120
企業債償還金	338,150,000	338,149,190	100.0	0	810
補助金返還金	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000

資本的支出は、予算額 563,393,000 円に対し決算額は 467,186,070 円で、執行率は 82.9%となり、96,206,930 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、建設改良費の資産購入費 37,238,120 円である。

建設改良費 129,036,880 円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 127,523,070 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 351,242 円並びに過年度分損益勘定留保資金 127,171,828 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分 126,700,000 円である。予算限度額 175,000,000 円に対する執行率は 72.4%となっている。

企業債の借入先は、すべて政府資金で、年利 0.2%と 0.4%の 2 件で 126,700,000 円となっている。

一時借入金については、借入限度額は 100,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
建設改良費に充てるため	175,000,000	126,700,000	72.4	0	126,700,000	43,800,000
病院建設改良工事	175,000,000	19,100,000	—	0	19,100,000	0
医療機器整備		107,600,000	—	0	107,600,000	43,800,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職員給与費	18,886,000	15,932,138	84.4

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
医師確保対策に要する経費補助金	1,365,000	1,568,000	1,365,000	203,000
研究研修に関する経費補助金	5,833,000	3,637,000	2,453,000	1,184,000
合 計	7,198,000	5,205,000	3,818,000	1,387,000

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額
総収益	3,197,054,071	3,382,251,139	△185,197,068
医業収益 (A)	2,403,878,090	2,422,756,902	△18,878,812
医業外収益 (B)	788,673,644	952,249,822	△163,576,178
特別利益 (C)	4,502,337	7,244,415	△2,742,078
総費用	3,048,675,950	3,041,072,493	7,603,457
医業費用 (D)	3,006,781,562	2,994,359,612	12,421,950
医業外費用 (E)	41,184,593	46,244,954	△5,060,361
特別損失 (F)	709,795	467,927	241,868
医業損益（医業利益又は医業損失） （A－D） (G)	△602,903,472	△571,602,710	△31,300,762
経常損益（経常利益又は経常損失） （G＋B－E） (H)	144,585,579	334,402,158	△189,816,579
当年度純損益（純利益又は純損失） （H＋C－F） (I)	148,378,121	341,178,646	△192,800,525
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)	△1,828,740,910	△2,169,919,556	341,178,646
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処処理欠損金） （I＋J＋K） (L)	△1,680,362,789	△1,828,740,910	148,378,121

(1) 医業収益

医業収益は2,403,878,090円で、その内訳は、入院収益1,393,925,163円、外来収益887,057,948円及びその他医業収益122,894,979円である。

その他医業収益の主なものは、救急医療の確保に係る一般会計負担金63,773,000円、医療相談収益27,238,488円及び室料差額収益17,648,584円である。

(2) 医業費用

医業費用は3,006,781,562円で、その主なものは、医療公社への交付金2,817,094,248円及び器械備品減価償却費89,538,349円である。

医療公社への交付金は前年度に比べ40,735,202円（1.5%）増加している。これは、退職金が50,932,899円減少し、退職給付引当金が50,000,000円皆減したものの、材料費が56,217,117円、委託費が31,585,140円、光熱水費が28,474,948円、臨時雇賃金が17,358,232円それぞれ増加したことが主な要因である。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	給料手当	1,092,061,454	38.4	1,090,045,300	38.6	2,016,154
	臨時雇賃金	134,102,370	4.7	116,744,138	4.1	17,358,232
	退職金	12,623,431	0.4	63,556,330	2.3	△50,932,899
	福利厚生費	181,414,909	6.4	177,443,467	6.3	3,971,442
	小 計	1,420,202,164	49.9	1,447,789,235	51.3	△27,587,071
旅費交通費	62,840	0.0	13,300	0.0	49,540	
通信運搬費	5,880,964	0.2	5,097,000	0.2	783,964	
消耗什器備品費	4,568,796	0.2	8,627,609	0.3	△4,058,813	
消耗品費	16,932,057	0.6	16,394,679	0.6	537,378	
修繕費	39,336,191	1.4	50,232,552	1.8	△10,896,361	
印刷製本費	2,616,877	0.1	1,561,809	0.1	1,055,068	
材料費	623,041,683	21.9	566,824,566	20.1	56,217,117	
被服費	152,361	0.0	1,379,411	0.0	△1,227,050	
燃料費	35,839	0.0	28,889	0.0	6,950	
光熱水費	112,642,251	4.0	84,167,303	3.0	28,474,948	
賃借料	44,900,285	1.6	43,328,449	1.5	1,571,836	
保険料	2,754,890	0.1	3,770,950	0.1	△1,016,060	
租税公課	1,884,600	0.1	2,573,100	0.1	△688,500	
負担金支出	2,579,137	0.1	2,411,537	0.1	167,600	
研究研修費	1,815,880	0.1	689,354	0.0	1,126,526	
委託費	554,626,188	19.5	523,041,048	18.5	31,585,140	
図書費	3,104,532	0.1	2,761,318	0.1	343,214	
雑費	7,855,434	0.3	9,885,191	0.4	△2,029,757	
敷金支出	0	0.0	78,000	0.0	△78,000	
什器備品購入支出	2,167,000	0.1	477,840	0.0	1,689,160	
退職給付引当金支出	0	0.0	50,000,000	1.8	△50,000,000	
車両運搬具購入支出	0	0.0	889,640	0.0	△889,640	
計	2,847,159,969	100.0	2,822,022,780	100.0	25,137,189	
医療公社独自財源 による調整額	△30,065,721	—	△45,663,734	—	15,598,013	
合 計	2,817,094,248	—	2,776,359,046	—	40,735,202	

病院事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、診療職員 14 人、看護職員 96 人、医療技術職員 43 人、事務職員 18 人及び業務職員（看護補助）10 人の計 181 人である。このうち、事務職員 3 人は市職員（病院事業会計 2 人、介護老人保健施設事業会計 1 人）が兼務しているので、これを除く医療公社職員数は 178 人で、前年度に比べ 3 人増となっている。

(3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、602,903,472円である。

(4) 医業外収益

医業外収益は788,673,644円で、その主なものは、国庫補助金602,359,000円、他会計負担金163,990,000円である。

国庫補助金の内訳は、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金597,151,000円、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金4,463,000円、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関宿泊施設確保支援事業費補助金745,000円である。

県補助金の内訳は、病院群輪番制病院運営事業費補助金4,862,400円、山口県看護職員等処遇改善助成事業補助金3,504,000円、新人看護職員研修事業費補助金315,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 医業外費用

医業外費用は41,184,593円で、その内訳は、企業債利息41,098,915円及びその他雑損失85,678円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損失に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常利益は、144,585,579円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は、過年度損益修正益で4,502,337円である。

特別損失は、過年度損益修正損447,795円及びその他特別損失262,000円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、148,378,121円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、1,828,740,910円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、1,680,362,789円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は5,005,365,589円で、一般会計出資金の受入額212,963,000円を加えた当年度末の資本金残高は、5,218,329,589円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は26,609,063円で、当年度の処分及び発生高はなく、当年度末の資本剰余金残高は、前年度末と同額の26,609,063円となっている。なお、県補助金から2,541,363円を科目誤謬により、国庫補助金として計上している。

(単位 円)

科 目	令和4年度末	令和3年度末	増減額	増減額の内訳
受贈財産評価額	22,838,700	22,838,700	0	—
国庫補助金	2,714,363	173,000	2,541,363	科目誤謬による修正
県補助金	102,000	2,643,363	△2,541,363	科目誤謬による修正
その他資本剰余金	954,000	954,000	0	—
合 計	26,609,063	26,609,063	0	処分類 0 発生高 0

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金1,828,740,910円に当年度純利益148,378,121円を加えた当年度未処理欠損金は、1,680,362,789円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金1,680,362,789円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	5,921,727,916	5,870,069,751	51,658,165
1 固定資産	3,946,162,434	3,989,984,887	△43,822,453
(1) 有形固定資産	3,853,022,165	3,900,821,355	△47,799,190
(2) 無形固定資産	1,600,200	1,600,200	0
(3) 投資その他の資産	91,540,069	87,563,332	3,976,737
2 流動資産	1,975,565,482	1,880,084,864	95,480,618
(1) 現金預金	1,417,080,580	1,323,186,798	93,893,782
(2) 未収金	540,220,923	558,899,456	△18,678,533
貸倒引当金	△1,736,021	△2,001,390	265,369
(3) 短期貸付金	20,000,000	0	20,000,000
資産合計	5,921,727,916	5,870,069,751	51,658,165
負債の部	2,357,152,053	2,666,835,009	△309,682,956
3 固定負債	1,885,096,565	2,098,877,117	△213,780,552
(1) 企業債	1,885,096,565	2,098,877,117	△213,780,552
4 流動負債	425,280,892	515,384,680	△90,103,788
(1) 企業債	340,480,552	338,149,190	2,331,362
(2) 未払金	83,249,340	175,680,490	△92,431,150
(3) 引当金	1,551,000	1,555,000	△4,000
5 繰延収益	46,774,596	52,573,212	△5,798,616
(1) 長期前受金	67,468,548	67,773,003	△304,455
収益化累計額	△20,693,952	△15,199,791	△5,494,161
資本の部	3,564,575,863	3,203,234,742	361,341,121
6 資本金	5,218,329,589	5,005,366,589	212,963,000
(1) 固有資本金	405,179,589	405,179,589	0
(2) 出資金	4,813,150,000	4,600,187,000	212,963,000
7 剰余金	△1,653,753,726	△1,802,131,847	148,378,121
(1) 資本剰余金	26,609,063	26,609,063	0
(2) 利益剰余金	△1,680,362,789	△1,828,740,910	148,378,121
負債・資本合計	5,921,727,916	5,870,069,751	51,658,165

(1) 資産

資産総額は5,921,727,916円で、前年度に比べ51,658,165円(0.9%)増加している。その内訳は、固定資産が43,822,453円減少したものの、流動資産が95,480,618円増加したためである。

固定資産の減は、有形固定資産の取得により117,328,800円、投資その他の資産が3,976,737円それぞれ増加したものの、有形固定資産の減価償却により158,365,282円、

有形固定資産の除却により 6,762,708 円がそれぞれ減少したためである。

流動資産の増は、貸倒引当金を控除した未収金が 18,413,164 円減少したものの、現金預金が 93,893,782 円、短期貸付金が 20,000,000 円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金 540,220,923 円の主なものは、令和 5 年 2～3 月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金 374,736,147 円である。

また、流動資産の貸倒引当金 1,736,021 円は、前年度末の引当金 2,001,390 円から当年度不納欠損額相当額 389,820 円を取崩し、債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額 124,451 円を計上したものである。

(2) 負債

負債総額は 2,357,152,053 円で、前年度に比べ 309,682,956 円（△11.6%）減少している。その内訳は、固定負債が 213,780,552 円、流動負債が 90,103,788 円、繰延収益が 5,798,616 円それぞれ減少したためである。

固定負債の減は、新たな企業債 126,700,000 円の発行があったものの、企業債の翌年度元金償還分 340,480,552 円が流動負債に組み替えとなったためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の減は、企業債が 2,331,362 円増加したものの、未払金が 92,431,150 円、引当金が 4,000 円それぞれ減少したためである。

なお、流動負債の未払金 83,249,340 円の主なものは医業未払金で、医療公社への交付金 54,210,202 円及びその他未払金の器械備品購入費 27,379,000 円である。

また、流動負債の引当金 1,551,000 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 1,555,000 円を全額取り崩し、1,551,000 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 304,455 円減少し、控除する収益化累計額が 5,494,161 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成30	109,200,000	424,560,347	3,361,351,336	2,949,856,274	411,495,062
令和元	55,900,000	411,495,062	3,005,756,274	2,576,300,553	429,455,721
令和2	106,600,000	429,455,721	2,682,900,553	2,354,126,307	328,774,246
令和3	82,900,000	328,774,246	2,437,026,307	2,098,877,117	338,149,190
令和4	126,700,000	338,149,190	2,225,577,117	1,885,096,565	340,480,552

(3) 資本

資本総額は3,564,575,863円で、前年度に比べ361,341,121円(11.3%)増加している。その内訳は、資本金が212,963,000円、剰余金が148,378,121円それぞれ増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が212,963,000円増加したためである。

剰余金の増は、当年度純利益の増により利益剰余金が148,378,121円増加したためである。

7 経営状況に関する分析について (別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

		(単位 円・人)	
区 分		入 院	外 来
令和4年度	診療収益 ㉑	1,393,925,163	887,057,948
	延患者数 ㉒	33,706	59,222
	一人当たりの診療収益 ㉑÷㉒=㉓	41,355	14,979
令和3年度	診療収益 ㉔	1,439,267,514	857,016,363
	延患者数 ㉕	34,905	60,259
	一人当たりの診療収益 ㉔÷㉕=㉖	41,234	14,222
対前年度	診療収益増減 ㉑-㉔=㉗	△45,342,351	30,041,585
	延患者数増減 ㉒-㉕=㉘	△1,199	△1,037
	一人当たりの診療収益増減 ㉓-㉖=㉙	121	757
診療収益増減 ㉓の内訳	患者数の増減によるもの ㉒×㉙=㉚	△49,439,385	△14,748,435
	一人当たりの診療収益の差額によるもの ㉑×㉙=㉛	4,097,034	44,790,020
	入院 + 外来	△15,300,766	

(注) ・㉙及び㉛は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は1,199人減少し、延外来患者数は1,037人減少している。入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ121円(0.3%)増の41,355円で、外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ757円(5.3%)増の14,979円となっている。

医業収益の減は、入院患者、外来患者一人当たりの診療収益はそれぞれ増加したものの、延入院患者数、延外来患者数がそれぞれ減少したことが主な要因となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 104.9%（前年度 111.2%）、医業収支比率は 79.9%（前年度 80.9%）、経常収支比率は 104.7%（前年度 111.0%）で、すべて前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は 464.5%（前年度 364.8%）、当座比率は 459.8%（前年度 364.8%）と前年度を上回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 61.0%（前年度 55.5%）、固定資産対長期資本比率は 71.8%（前年度 74.5%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので 100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 219,705,372 円で、前年度に比べ 448,018,830 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△127,325,400 円で、前年度に比べ 80,836,610 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,513,810 円で、前年度に比べ 39,969,056 円増加している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 93,893,782 円の増加となり、資金期末残高は 1,417,080,580 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	219,705,372	667,724,202	△ 448,018,830
当年度純利益 (△は純損失)	148,378,121	341,178,646	△ 192,800,525
減価償却費	158,365,282	189,875,520	△ 31,510,238
引当金の増減額 (△は減少)	△ 269,369	△ 47,273	△ 222,096
長期前払消費税償却	△ 3,976,737	△ 1,688,022	△ 2,288,715
長期前受金戻入額	△ 5,798,616	△ 3,472,206	△ 2,326,410
受取利息及び受取配当金	△ 137,388	△ 1,112,288	974,900
支払利息	41,098,915	46,165,463	△ 5,066,548
固定資産除却費	6,762,708	3,844,596	2,918,112
未収金の増減額 (△は増加)	18,678,533	47,849,698	△ 29,171,165
未払金の増減額 (△は減少)	△ 102,434,550	90,183,243	△ 192,617,793
小計	260,666,899	712,777,377	△ 452,110,478
利息及び配当額の受取額	137,388	1,112,288	△ 974,900
利息の支払額	△ 41,098,915	△ 46,165,463	5,066,548
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,325,400	△ 46,488,790	△ 80,836,610
有形固定資産の取得による支出	△ 107,325,400	△ 77,361,790	△ 29,963,610
貸付による支出	△ 20,000,000	0	△ 20,000,000
貸付金の回収による収入	0	15,000,000	△ 15,000,000
補助金等による収入	0	15,873,000	△ 15,873,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,810	△ 38,455,246	39,969,056
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	126,700,000	82,900,000	43,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 338,149,190	△ 328,774,246	△ 9,374,944
一般会計からの出資による収入	212,963,000	207,419,000	5,544,000
資金増加額 (又は減少額)	93,893,782	582,780,166	△ 488,886,384
資金期首残高	1,323,186,798	740,406,632	582,780,166
資金期末残高	1,417,080,580	1,323,186,798	93,893,782

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (負担金、補助金及び出資金) の総額は 445,931,000 円で、前年度に比べ 8,664,000 円 (2.0%) 増加している。

そのうち、収益的収入は 232,968,000 円で、前年度に比べ 3,120,000 円 (1.4%) 増加している。

また、資本的収入は 212,963,000 円で、前年度に比べ 5,544,000 円 (2.7%) 増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	232,968,000	229,848,000	3,120,000	1.4
医業収益				
その他医業収益				
他会計負担金	63,773,000	63,991,000	△218,000	△0.3
救急医療負担金（救急医療に要する経費の不採算額）	63,773,000	63,991,000	△218,000	△0.3
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	5,205,000	3,818,000	1,387,000	36.3
研究研修費補助金（医療職員の研修に要する経費）	3,637,000	2,453,000	1,184,000	48.3
医師確保対策経費補助金（外部からの派遣医師の通勤経費）	1,568,000	1,365,000	203,000	14.9
他会計負担金				
一般会計負担金	163,990,000	162,039,000	1,951,000	1.2
企業債償還利息負担金	27,362,000	30,752,000	△3,390,000	△11.0
高度医療負担金（重症室運営に要する経費の不採算額）	92,236,000	107,777,000	△15,541,000	△14.4
リハビリテーション医療負担金（不採算額）	44,392,000	23,510,000	20,882,000	88.8
資本的収入	212,963,000	207,419,000	5,544,000	2.7
出資金				
出資金				
出資金	212,963,000	207,419,000	5,544,000	2.7
企業債償還元金出資金	212,963,000	207,419,000	5,544,000	2.7
合 計	445,931,000	437,267,000	8,664,000	2.0
合計の内訳				
負担金	227,763,000	226,030,000	1,733,000	0.8
補助金	5,205,000	3,818,000	1,387,000	36.3
出資金	212,963,000	207,419,000	5,544,000	2.7

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

- ① 消費税 = 5,498,844 円（課税売上に係る消費税額） - 276,353 円（控除対象仕入税額）
= 5,222,400 円（100 円未満端数切捨）
- ② 地方消費税 = 1,473,000 円（消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨）
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 6,695,400 円

11 むすび

新南陽市民病院は、平成12年4月の開設以来、周南西部地域や中山間地域の医療を担う自治体病院として、併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められている。

平成18年度からは、経営の効率化を図るために指定管理者制度を導入し、医療公社が施設の管理運営を行われているが、経営状況は、開設以来、平成17年度を除いて赤字決算が続いていたため、平成20年度に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」を、平成24年度には「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」を、そして、平成28年度には、国から示された「新公立病院改革ガイドライン」を基本として、「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定され、病院機能の見直しや病院事業の改革に総合的に取り組まれてきたところである。また、令和3年3月には、新改革プランの計画期間満了に伴い、引き続き地域に必要な病院として運営していくための指針として、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とした「周南市立新南陽市民病院新改革プラン(第2期)」（以下「新改革プラン(第2期)」という。）を策定され、経営の効率化に向けた取組を推進されている。

当年度の業務実績をみると、延入院患者数は、前年度に比べ1,199人減の33,706人で、1日当たりの入院患者数は、前年度に比べ3.3人減の92.3人、病床利用率は、前年度に比べ2.2ポイント低下の61.6%となっている。また、延外来患者数は、前年度に比べ1,037人減の59,222人で、1日当たりの外来患者数は前年度に比べ5.3人減の243.7人となっている。

経営成績をみると、総収益は、延入院患者数の減少や新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金等の算定方法の見直しなどにより前年度に比べ185,197,068円（△5.5%）減少し、3,197,054,071円となっており、総費用は、前年度に比べ7,603,457円（0.3%）増加し、3,048,675,950円となっている。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ192,800,525円（△56.5%）減少したものの、148,378,121円の黒字決算となった。これを前年度繰越欠損金1,828,740,910円から差し引いた当年度未処理欠損金は、1,680,362,789円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ185,584,406円（13.6%）増加し、1,550,284,590円となっており、同様に、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ99.7ポイント上昇し、464.5%となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ5.5ポイント上昇し、61.0%となり、現金預金も、前年度に比べ93,893,782円（7.1%）増加し、1,417,080,580円となっている。

経営の実態や将来見通しを説明する経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比

率は、前年度に比べ 6.3 ポイント低下し 104.7%、自治体からの繰入金等を控除して経営の収益性を示す修正医業収支比率は 1.0 ポイント低下し 77.8%、施設の活用度合を示す病床利用率は 2.2 ポイント低下し 61.6%となっている。また、これらの当年度実績値を新改革プラン(第 2 期)の経営指標に係る数値目標と対比してみると、経常収支比率や外来患者 1 日当たりの収益等の 6 項目については目標を達成したものの、病床利用率や材料費比率等の 6 項目は未達成となっている。

新南陽市民病院は、令和元年度に厚生労働省が公表した「再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的医療機関等」の対象となり、病院経営への市民の関心が高まる中、地域包括ケア病床の 50 床への増床、急性期入院医療包括支払い制度である D P C の導入など、医業収益の安定と改善に努められるとともに、新型コロナウイルス感染症患者の受入や入院病床の確保等の取組を継続して行い、刻々と変化する情勢に対して、地域医療を担う自治体病院としての責務の履行に病院全体で真摯に取り組まれた結果が、3 期連続の黒字決算につながったものである。

一方で、病院事業は、依然として多額の繰越欠損金を有しており、今後も急速な少子高齢化の進展、生活習慣病や新興感染症等の疾病構造の変化など、病院経営を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されること、加えて、新型コロナウイルス感染症に係る感染症法上の位置付けが令和 5 年 5 月 8 日から「5 類感染症」と変更され、その医療提供体制や国からの財政支援等が大きく変更されたこと、さらに、新南陽市民病院においても、こうした大きな変更を見越して 6 階を地域包括ケア病床として再開させ、改めて利用者の確保に向けた取組を開始されるなど、まさに地域医療を担い続けるための公立病院改革の推進が求められる現状となっている。

こうしたことから、国においては、令和 4 年 3 月に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を策定し、全国の約 850 の公立病院に対して、令和 5 年度までに「公立病院経営強化プラン」(以下「次期新改革プラン」という。)を策定する旨を求めているところでもある。

もとより新南陽市民病院は、新改革プラン(第 2 期)に基づき、地域医療の確保と経営の健全化という困難な課題に対して着実に取組を進められているところではあるが、今後の事業経営において、今、まさに重要な転換期を迎えており、次期新改革プラン策定などの取組を通じて、将来の医療需要に応え、新興感染症や災害時などの緊急事態が発生した際にも公立病院として機動的・弾力的に対応できる機能や体制を備え、質の高い効率的で持続可能な医療サービスを安定して提供できる中核的な医療機関としての役割を継続的に担っていかれるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 医業費用	3,006,781,562	98.6	2,994,359,612	12,421,950
(1) 給与費	15,916,624	0.5	15,986,377	△69,753
(2) 経費	2,818,356,847	92.4	2,777,572,476	40,784,371
(3) 減価償却費	158,365,282	5.2	189,875,520	△31,510,238
(4) 資産減耗費	6,762,708	0.2	3,844,596	2,918,112
(5) 長期前払消費税償却	7,380,101	0.2	7,080,643	299,458
4 医業外費用	41,184,593	1.4	46,244,954	△5,060,361
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,098,915	1.3	46,165,463	△5,066,548
(2) 雑損失	85,678	0.0	79,491	6,187
6 特別損失	709,795	0.0	467,927	241,868
(1) 過年度損益修正損	447,795	0.0	467,927	△20,132
(2) その他特別損失	262,000	0.0	0	262,000
小 計 (総 費 用)	3,048,675,950	100.0	3,041,072,493	7,603,457
当 年 度 純 利 益	148,378,121	—	341,178,646	△192,800,525
合 計	3,197,054,071	—	3,382,251,139	△185,197,068

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 医業収益	2,403,878,090	75.2	2,422,756,902	△18,878,812
(1) 入院収益	1,393,925,163	43.6	1,439,267,514	△45,342,351
(2) 外来収益	887,057,948	27.7	857,016,363	30,041,585
(3) その他医業収益	122,894,979	3.8	126,473,025	△3,578,046
3 医業外収益	788,673,644	24.7	952,249,822	△163,576,178
(1) 受取利息及び配当金	137,388	0.0	1,112,288	△974,900
(2) 国庫補助金	602,359,000	18.8	22,600,000	579,759,000
(3) 県補助金	8,681,400	0.3	756,628,400	△747,947,000
(4) 他会計補助金	5,205,000	0.2	3,818,000	1,387,000
(5) 他会計負担金	163,990,000	5.1	162,039,000	1,951,000
(6) 長期前受金戻入	5,798,616	0.2	3,472,206	2,326,410
(7) その他医業外収益	2,502,240	0.1	2,579,928	△77,688
5 特別利益	4,502,337	0.1	7,244,415	△2,742,078
(1) 過年度損益修正益	4,502,337	0.1	7,244,415	△2,742,078
小 計 (総 収 益)	3,197,054,071	100.0	3,382,251,139	△185,197,068
合 計	3,197,054,071	—	3,382,251,139	△185,197,068

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	5,921,727,916	100.0	5,870,069,751	51,658,165
1 固定資産	3,946,162,434	66.6	3,989,984,887	△43,822,453
(1) 有形固定資産	3,853,022,165	65.1	3,900,821,355	△47,799,190
イ 土地	2,107,960,426	35.6	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,376,999,854	23.3	1,429,264,212	△52,264,358
ハ 構築物	784,223	0.0	794,442	△10,219
ニ 器械備品	356,378,360	6.0	351,880,617	4,497,743
ホ その他有形固定資産	10,899,302	0.2	10,921,658	△22,356
(2) 無形固定資産	1,600,200	0.0	1,600,200	0
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
(3) 投資その他の資産	91,540,069	1.5	87,563,332	3,976,737
イ 長期前払消費税	91,540,069	1.5	87,563,332	3,976,737
2 流動資産	1,975,565,482	33.4	1,880,084,864	95,480,618
(1) 現金預金	1,417,080,580	23.9	1,323,186,798	93,893,782
(2) 未収金	540,220,923	9.1	558,899,456	△18,678,533
貸倒引当金	△1,736,021	0.0	△2,001,390	265,369
(3) 短期貸付金	20,000,000	0.3	0	20,000,000
資産合計	5,921,727,916	100.0	5,870,069,751	51,658,165

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	2,357,152,053	39.8	2,666,835,009	△309,682,956
3 固定負債	1,885,096,565	31.8	2,098,877,117	△213,780,552
(1) 企業債	1,885,096,565	31.8	2,098,877,117	△213,780,552
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,885,096,565	31.8	2,098,877,117	△213,780,552
4 流動負債	425,280,892	7.2	515,384,680	△90,103,788
(1) 企業債	340,480,552	5.7	338,149,190	2,331,362
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	340,480,552	5.7	338,149,190	2,331,362
(2) 未払金	83,249,340	1.4	175,680,490	△92,431,150
(3) 引当金	1,551,000	0.0	1,555,000	△4,000
イ 賞与引当金	1,551,000	0.0	1,555,000	△4,000
5 繰延収益	46,774,596	0.8	52,573,212	△5,798,616
(1) 長期前受金	67,468,548	1.1	67,773,003	△304,455
収益化累計額	△20,693,952	△0.3	△15,199,791	△5,494,161
資本の部	3,564,575,863	60.2	3,203,234,742	361,341,121
6 資本金	5,218,329,589	88.1	5,005,366,589	212,963,000
(1) 固有資本金	405,179,589	6.8	405,179,589	0
(2) 出資金	4,813,150,000	81.3	4,600,187,000	212,963,000
7 剰余金	△1,653,753,726	△27.9	△1,802,131,847	148,378,121
(1) 資本剰余金	26,609,063	0.4	26,609,063	0
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.4	22,838,700	0
ロ 国庫補助金	2,714,363	0.0	173,000	2,541,363
ハ 県補助金	102,000	0.0	2,643,363	△2,541,363
ニ その他資本剰余金	954,000	0.0	954,000	0
(2) 利益剰余金	△1,680,362,789	△28.4	△1,828,740,910	148,378,121
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,680,362,789	△28.4	△1,828,740,910	148,378,121
負債・資本合計	5,921,727,916	100.0	5,870,069,751	51,658,165

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	患者一人当たり費用	医業費用	3,006,781,562
		延入院・外来患者数	92,928
	患者一人当たり収益	医業収益	2,403,878,090
		延入院・外来患者数	92,928
	入院患者一人当たり診療収益	入院収益	1,393,925,163
		延入院患者数	33,706
外来患者一人当たり診療収益	外来収益	887,057,948	
	延外来患者数	59,222	
患者一人当たり診療収益	入院収益＋外来収益	2,280,983,111	
	延入院・外来患者数	92,928	
病床利用率	延入院患者数	33,706	
	延病床数	54,750	
財務分析	総収支比率	総収益	3,197,054,071
		総費用	3,048,675,950
	医業収支比率	医業収益 医業費用	2,403,878,090 3,006,781,562
経常収支比率	医業収益＋医業外収益 医業費用＋医業外費用	3,192,551,734 3,047,966,155	
流動比率	流動資産 流動負債	1,975,565,482 425,280,892	
当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 流動負債	1,955,565,482 425,280,892	
自己資本構成比率	自己資本 負債・資本合計	3,611,350,459 5,921,727,916	
固定資産構成比率	固定資産 固定資産＋流動資産	3,946,162,434 5,921,727,916	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産 長期資本	3,946,162,434 5,496,447,024	
固定比率	固定資産 自己資本	3,946,162,434 3,611,350,459	
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	41,098,915	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	2,225,577,117	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金 医業収益	1,680,362,789 2,403,878,090	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和4年度	令和3年度	増減	説 明
32,356	31,465	891	
25,868	25,459	409	
41,355	41,234	121	
14,979	14,222	757	
24,546	24,130	416	
61.6	63.8	△2.2	
104.9	111.2	△6.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
79.9	80.9	△1.0	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
104.7	111.0	△6.3	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
464.5	364.8	99.7	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
459.8	364.8	95.0	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
61.0	55.5	5.5	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
66.6	68.0	△1.4	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
71.8	74.5	△2.7	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
109.3	122.5	△13.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.9	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
69.9	75.5	△5.6	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、医業収益に対する累積欠損金の割合である。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	106
(1)	施設利用状況	106
(2)	建設改良事業状況	107
(3)	職員数及び業務能率	107
2	予算執行状況について	107
(1)	収益的収入	107
(2)	収益的支出	108
(3)	資本的収入	108
(4)	資本的支出	109
(5)	企業債及び一時借入金	109
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	109
(7)	他会計からの補助金	109
3	経営成績（損益計算書）について	110
(1)	事業収益	110
(2)	事業費用	111
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	112
(4)	事業外収益	112
(5)	事業外費用	112
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	112
(7)	特別利益及び特別損失	112
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	112
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	112
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	112
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	113
4	剰余金計算書について	113
(1)	資本金	113
(2)	資本剰余金	113
(3)	利益剰余金	113
5	欠損金処理計算書について	113

6	財政状態（貸借対照表）について	114
(1)	資産	114
(2)	負債	115
(3)	資本	115
7	経営状況に関する分析について	116
(1)	事業分析	116
(2)	財務分析	117
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	117
9	一般会計からの収入金について	118
10	消費税及び地方消費税計算について	119
11	むすび	119

別 表

1	比較損益計算書	124
2	比較貸借対照表	126
3	経営分析比率算式表	128

1 業務概要について

周南市介護老人保健施設ゆめ風車（以下「ゆめ風車」という。）は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成16年4月に開設され、併設する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、質の高い介護サービス事業の推進に努めている。

(1) 施設利用状況

ゆめ風車は、令和3年度から2床増床し入所定員を62人としている。療養室利用者数は20,150人で、前年度と比較すると89人（△0.4%）減少している。その内訳をみると、施設入所延利用者は19,196人で130人（△0.7%）減少し、一日当たりの利用者が52.6人で0.3人の減となっている。短期入所療養介護延利用者は954人で41人（4.5%）増加し、一日当たりの利用者が2.6人で、0.1人の増となっているが、入所定員に対する療養室利用率は0.4ポイント低下し、89.0%となっている。

通所リハビリテーション延利用者は4,069人で、前年度に比べ88人（△2.1%）減少し、一日当たりの利用者は17.3人で前年度に比べ0.1人（0.6%）増加しており、利用率は43.3%で0.4ポイント上昇している。また令和3年度の10月に事業を開始した訪問リハビリテーションの延利用者数は9人（22.5%）増加し、一日当たり利用者数は0.2人で0.1人の減となっている。

（単位 人・日・％・ポイント）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
施設入所	延利用者数 ①	19,384	18,434	18,904	19,326	19,196	△130
	一日当たり利用者数	53.1	50.4	51.8	52.9	52.6	△0.3
	サービス日数	365	366	365	365	365	0
短期入所療養介護	延利用者数 ②	896	1,062	743	913	954	41
	一日当たり利用者数	2.5	2.9	2.0	2.5	2.6	0.1
	サービス日数	365	366	365	365	365	0
療養室利用者合計	延利用者数 ①+②	20,280	19,496	19,647	20,239	20,150	△89
	一日当たり利用者数	55.6	53.3	53.8	55.4	55.2	△0.2
療養室利用率		92.6	88.8	89.7	89.4	89.0	△0.4
通所リハビリテーション	延利用者数 ③	6,301	5,076	4,185	4,157	4,069	△88
	一日当たり利用者数	25.8	21.0	17.2	17.2	17.3	0.1
	サービス日数	244	242	243	242	235	△7
	利用率	64.6	52.4	43.1	42.9	43.3	0.4
訪問リハビリテーション	延利用者数	—	—	—	40	49	9.0
	一日当たり利用者数	—	—	—	0.3	0.2	△0.1
	サービス日数	—	—	—	120	235	115.0

（注）・療養室利用率 = (①+②) ÷ (62人（定員：令和2年度までは60人）×サービス日数）×100
 ・通所リハビリテーション利用率 = ③ ÷ (40人（定員）×サービス日数）×100
 ・延利用者数は退所日を含む。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、733,400円である。

工事請負費はなく、器械備品の購入費のみで、その主なものは、公営企業会計システムの596,200円である。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		
					増減	増減率	
職員数	30	29	28	28	0	0.0	
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	1	1	0	0.0
	医療公社職員数	29	28	27	27	0	0.0
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	649.9	677.5	722.8	719.6	△3.2	△0.4
	通所リハビリテーション利用者数	169.2	144.3	148.5	145.3	△3.2	△2.2
	訪問リハビリテーション利用者数			1.4	1.8	0.4	28.6
	事業収益	10,200,898	10,794,859	11,487,129	11,036,125	△451,004	△3.9

(注) ・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員を除いている。

・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合	予算額に比べ決算額の増減
介護老人保健施設事業収益	344,454,000	319,081,131	92.6	△25,372,869
事業収益	338,436,000	309,752,515	91.5	△28,683,485
事業外収益	6,018,000	9,222,490	153.2	3,204,490
特別利益	0	106,126	—	106,126

収益的収入は、予算額344,454,000円に対し、決算額は319,081,131円で、予算額に対する決算額の割合は92.6%となり、予算額に比べ25,372,869円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用	341,366,000	320,425,252	93.9	0	20,940,748
事業費用	329,060,000	309,118,396	93.9	0	19,941,604
事業外費用	11,305,000	11,301,127	100.0	0	3,873
特別損失	1,000	5,729	572.9	0	△4,729
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

収益的支出は、予算額 341,366,000 円に対し決算額は 320,425,252 円で、執行率は 93.9% となり、20,940,748 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金 18,175,968 円である。

なお、事業費用の資産減耗費 183,903 円のうち 182,903 円及び特別損失の過年度損益修正損 5,729 円のうち 4,729 円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項の規定により、予算を超過して計上している。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	65,384,000	39,145,482	59.9	△26,238,518
出資金	39,146,000	39,145,220	100.0	△780
補助金	1,000	0	0.0	△1,000
基金繰入金	26,234,000	0	0.0	△26,234,000
その他収入	3,000	262	8.7	△2,738

資本的収入は、予算額 65,384,000 円に対し決算額は 39,145,482 円で、予算額に対する決算額の割合は 59.9% となり、予算額と比べ 26,238,518 円の減となっている。

出資金 39,145,220 円は、土地取得に係る企業債償還元金の全額及び建物建設に係る企業債償還元金の 3 分の 1 に相当する額を一般会計から繰り入れたものである。

基金繰入金は、介護老人保健施設事業基金の取り崩しを行っていないため、未執行である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	70,325,000	66,112,243	94.0	0	4,212,757
建設改良費	942,000	733,400	77.9	0	208,600
企業債償還金	65,379,000	65,378,581	100.0	0	419
補助金返還金	1,000	0	0.0	0	1,000
投資	3,000	262	8.7	0	2,738
予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

資本的支出は、予算額 70,325,000 円に対し決算額は 66,112,243 円で、執行率は 94.0% となり、4,212,757 円が不用額となっている。

建設改良費 733,400 円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

投資 262 円は、介護老人保健施設事業基金の利子相当額を積み立てたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 26,966,761 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,200 円、過年度分損益勘定留保資金 26,912,561 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、借入限度額は 200,000,000 円に対して、当年度中における借入残高最高額は 20,000,000 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職員給与費	7,194,000	6,407,843	89.1

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債償還利息補助金	5,086,000	5,085,724	5,623,266	△537,542
合 計	5,086,000	5,085,724	5,623,266	△537,542

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区	分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額
総収益		319,081,131	328,968,246	△9,887,115
内訳	事業収益 (A)	309,011,512	321,639,611	△12,628,099
	事業外収益 (B)	9,963,493	7,328,635	2,634,858
	特別利益 (C)	106,126	0	106,126
総費用		320,479,452	307,355,244	13,124,208
内訳	事業費用 (D)	309,065,988	293,995,387	15,070,601
	事業外費用 (E)	11,407,735	12,506,734	△1,098,999
	特別損失 (F)	5,729	853,123	△847,394
事業損益（事業利益又は事業損失） （A－D） (G)		△54,476	27,644,224	△27,698,700
経常損益（経常利益又は経常損失） （G＋B－E） (H)		△1,498,718	22,466,125	△23,964,843
当年度純損益（純利益又は純損失） （H＋C－F） (I)		△1,398,321	21,613,002	△23,011,323
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)		△362,006,036	△383,619,038	21,613,002
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K） (L)		△363,404,357	△362,006,036	△1,398,321

(1) 事業収益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

区	分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額
施設療養費収益		245,581,925	257,457,221	△11,875,296
	入所者療養費収益	196,716,845	208,246,833	△11,529,988
	短期入所者療養費収益	10,272,508	10,353,269	△80,761
	通所者療養費収益	38,317,370	38,639,336	△321,966
	訪問リハビリテーション収益	275,202	217,783	57,419
施設利用料収益		60,409,249	60,920,931	△511,682
	室料収益	22,200,606	22,083,263	117,343
	食材料費収益	38,208,643	38,837,668	△629,025
その他事業収益		3,020,338	3,261,459	△241,121
	その他事業収益	3,020,338	3,261,459	△241,121
合計		309,011,512	321,639,611	△12,628,099

事業収益は309,011,512円で、前年度に比べ12,628,099円（△3.9%）減少している。事業収益の主なものは、入所者療養費収益196,716,845円、通所者療養費収益38,317,370円、食材料費収益38,208,643円である。

(2) 事業費用

事業費用は309,065,988円で、その主なものは、医療公社への交付金286,769,032円及び減価償却費14,864,986円である。

医療公社への交付金は、給料手当や材料費などが減少したものの、臨時雇賃金や光熱水費などの増加により前年度に比べ14,581,583円(5.4%)増加している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	給料手当	145,788,849	50.7	147,397,632	54.0	△1,608,783
	臨時雇賃金	21,286,551	7.4	13,322,682	4.9	7,963,869
	福利厚生費	27,274,735	9.5	24,897,182	9.1	2,377,553
	小 計	194,350,135	67.6	185,617,496	68.1	8,732,639
	通信運搬費	1,057,479	0.4	930,864	0.3	126,615
	消耗什器備品費	634,249	0.2	527,888	0.2	106,361
	消耗品費	1,418,219	0.5	1,148,372	0.4	269,847
	修繕費	2,824,146	1.0	2,834,037	1.0	△9,891
	印刷製本費	9,461	0.0	935	0.0	8,526
	材料費	31,906,927	11.1	33,458,527	12.3	△1,551,600
	被服費	318,956	0.1	382,162	0.1	△63,206
	燃料費	804,394	0.3	777,236	0.3	27,158
	光熱水費	20,434,442	7.1	13,884,424	5.1	6,550,018
	賃借料	3,449,571	1.2	2,877,903	1.1	571,668
	保険料	461,290	0.2	559,020	0.2	△97,730
	租税公課	0	0.0	37,300	0.0	△37,300
	負担金支出	158,400	0.1	183,500	0.1	△25,100
	研究研修費	73,500	0.0	3,540	0.0	69,960
	委託費	29,450,302	10.2	29,229,343	10.7	220,959
	図書費	87,135	0.0	96,367	0.0	△9,232
	雑費	92,875	0.0	196,672	0.1	△103,797
	計	287,531,481	100.0	272,745,586	100.0	14,785,895
	医療公社独自財源 による調整額	△762,449	—	△558,092	—	△204,357
	合 計	286,769,032	—	272,187,494	—	14,581,538

介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、医師1人、看護職員8人、介護職員13人、支援相談員3人、介護支援専門員1人(介護職員兼務)、作業療法士2人、理学療法士1人、薬剤師1人、管理栄養士1人及び事務職員2人の計32人である。

このうち、医師、薬剤師、管理栄養士及び事務職員は病院事業と兼務しているもので、それらを除く医療公社職員数は27人で、前年度と同人数である。

(3) 事業損益（事業利益又は事業損失）

事業収益から事業費用を差し引いた事業損失は、54,476円となっている。

(4) 事業外収益

事業外収益は9,963,493円で、その主なものは、他会計補助金5,085,724円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

補助金3,259,232円は、山口県介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金1,949,000円と山口県介護職員処遇改善支援補助金1,310,232円である。

(5) 事業外費用

事業外費用は11,407,735円で、その内訳は、企業債利息11,300,865円、介護老人保健施設事業基金繰出金262円、その他雑損失106,608円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

事業利益に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は、1,498,718円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益106,126円は、過年度分の施設療養費収益の仕訳誤りによる修正及び過誤調整による増額である。特別損失5,729円は、過年度分施設療養費収益の過誤調整による減額である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え特別損失を差し引いた当年度純損失は、1,398,321円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、362,006,036円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、363,404,357円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は701,371,301円で、一般会計出資金の受入額39,145,220円を加えた当年度末の資本金残高は、740,516,521円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は946,556円で、当年度の発生高262円（基金利息の組入れ額）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、946,818円となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金362,006,036円に当年度純損失1,398,321円を加えた当年度未処理欠損金は、363,404,357円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金363,404,357円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

(単位 円)			
科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	1,013,139,280	1,023,102,172	△9,962,892
1 固定資産	946,484,298	960,853,725	△14,369,427
(1) 有形固定資産	906,854,410	921,207,824	△14,353,414
(2) 無形固定資産	16,275	32,550	△16,275
(3) 投資その他の資産	39,613,613	39,613,351	262
2 流動資産	66,654,982	62,248,447	4,406,535
(1) 現金預金	11,318,320	14,659,766	△3,341,446
(2) 未収金	55,337,662	47,589,681	7,747,981
貸倒引当金	△1,000	△1,000	0
資産合計	1,013,139,280	1,023,102,172	△9,962,892
負債の部	635,080,298	682,790,351	△47,710,053
3 固定負債	541,288,548	598,049,037	△56,760,489
(1) 企業債	541,288,548	598,049,037	△56,760,489
4 流動負債	78,318,180	68,423,406	9,894,774
(1) 一時借入金	20,000,000	0	20,000,000
(2) 企業債	56,760,489	65,378,581	△8,618,092
(3) 未払金	1,034,691	2,539,825	△1,505,134
(4) 引当金	523,000	505,000	18,000
5 繰延収益	15,473,570	16,317,908	△844,338
(1) 長期前受金	27,106,020	26,844,795	261,225
収益化累計額	△11,632,450	△10,526,887	△1,105,563
資本の部	378,058,982	340,311,821	37,747,161
6 資本金	740,516,521	701,371,301	39,145,220
(1) 固有資本金	183,773,415	183,773,415	0
(2) 出資金	556,743,106	517,597,886	39,145,220
7 剰余金	△362,457,539	△361,059,480	△1,398,059
(1) 資本剰余金	946,818	946,556	262
(2) 利益剰余金	△363,404,357	△362,006,036	△1,398,321
負債・資本合計	1,013,139,280	1,023,102,172	△9,962,892

(1) 資産

資産総額は1,013,139,280円で、前年度に比べ9,962,892円(△1.0%)減少している。その内訳は、固定資産が14,369,427円減少し、流動資産が4,406,535円増加している。

固定資産の減は、有形固定資産が取得により679,200円、投資その他の資産が基金積立により262円増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により14,864,986円、有形固定資産の除却により183,903円それぞれ減少したためである。

なお、固定資産の投資その他の資産39,613,613円は、介護老人保健施設事業基金である。

流動資産の増は、現金預金が3,341,446円減少したものの、貸倒引当金を控除した未収金が7,747,981円増加したためである。

なお、流動資産の未収金55,337,662円は、令和5年2～3月分の入所者・通所者療養

費等の事業未収金である。

また、流動資産の貸倒引当金 1,000 円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は 635,080,298 円で、前年度に比べ 47,710,053 円 (△7.0%) 減少している。その内訳は、流動負債が 9,894,774 円増加したものの、固定負債が 56,760,489 円、繰延収益が 844,338 円減少したためである。

固定負債の減は、企業債の翌年度元金償還分 56,760,489 円が流動負債に組み替えとなったためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の増は、企業債が 8,618,092 円、未払金が 1,505,134 円減少したものの、一時借入金 20,000,000 円、引当金が 18,000 円増加したためである。

流動負債の未払金 1,034,691 円は、医療公社への交付金等の事業未払金である。

なお、流動負債の引当金は賞与引当金で、前年度末の引当金 505,000 円を全額取り崩し、523,000 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 261,225 円増加し、控除する収益化累計額が 1,105,563 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発 行 額	償 還 額		固 定 負 債	流 動 負 債
平成30	0	61,310,474	853,373,922	791,072,450	62,301,472
令和元	0	62,301,472	791,072,450	727,762,832	63,309,618
令和2	0	63,309,618	727,762,832	663,427,618	64,335,214
令和3	0	64,335,214	663,427,618	598,049,037	65,378,581
令和4	0	65,378,581	598,049,037	541,288,548	56,760,489

(3) 資本

資本総額は 378,058,982 円で、前年度に比べ 37,747,161 円 (11.1%) 増加している。その内訳は、剰余金が 1,398,059 円減少したものの、資本金が 39,145,220 円増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 39,145,220 円増加したためである。

剰余金の減は、基金利息の組入れにより資本剰余金が 262 円増加したものの、当年度

純損失が生じたことにより利益剰余金が1,398,321円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益、通所者療養費収益及び訪問リハビリテーション収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入所者	短期入所者	通所者	訪問リハビリテーション
令和4年度	療養費収益 ㉑	196,716,845	10,272,508	38,317,370	275,202
	延利用者数 ㉒	19,196	954	4,069	49
	一人当たりの療養費収益 ㉑÷㉒=㉓	10,248	10,768	9,417	5,616
令和3年度	療養費収益 ㉔	208,246,833	10,353,269	38,639,336	217,783
	延利用者数 ㉕	19,326	913	4,157	40
	一人当たりの療養費収益 ㉔÷㉕=㉖	10,775	11,340	9,295	5,445
対前年度	療養費収益増減 ㉑-㉔=㉗	△11,529,988	△80,761	△321,966	57,419
	延利用者数増減 ㉒-㉕=㉘	△130	41	△88	9
	一人当たりの療養費収益増減 ㉓-㉖=㉙	△527	△572	122	171
事業収益増減 ㉑の内訳	利用者数の増減によるもの ㉒×㉕=㉚	△1,400,812	464,933	△817,960	49,001
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの ㉒×㉙=㉛	△10,129,176	△545,694	495,994	8,418
	入所者+短期入所者+通所者+訪問リハビリテーション	△11,875,296			

(注) ・㉑及び㉒は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。
・訪問リハビリテーションは令和3年10月から事業を開始している。

利用者を前年度と比較すると、短期入所延利用者数は41人、訪問リハビリテーション延利用者数は9人それぞれ増加したものの、入所延利用者数は130人、通所延利用者数は88人それぞれ減少している。入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ527円(△4.9%)減の10,248円、短期入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ572円(△5.0%)減の10,768円で、通所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ122円(1.3%)増の9,417円、訪問リハビリテーション利用者一人当たりの療養費収益は前年度に比べ171円(3.1%)増の5,616円となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 99.6% (前年度 107.0%)、事業収支比率は 100.0% (前年度 109.4%)、経常収支比率は 99.5% (前年度 107.3%) で、いずれも前年度を下回っている。

次に、短期流動性(支払能力)を示す流動比率と当座比率をみると、ともに 85.1% (前年度ともに 91.0%) と前年度を下回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 38.8% (前年度 34.9%)、固定資産対長期資本比率は 101.2% (前年度 100.6%) である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされているが、上回っている。

8 資金の流れ(キャッシュ・フロー計算書)について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,571,115 円で、前年度に比べ 15,611,904 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△679,462 円で、前年度に比べ 25,261,797 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△6,233,099 円で、前年度に比べ 34,494,136 円増加している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金(貸借対照表における現金預金と同定義)は 3,341,446 円の減少となり、資金期末残高は、11,318,320 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,571,115	19,183,019	△ 15,611,904
当年度純利益 (△は純損失)	△1,398,321	21,613,002	△23,011,323
減価償却費	14,864,986	14,700,504	164,482
引当金の増減額 (△は減少)	18,000	13,000	5,000
長期前受金戻入額	△844,338	△844,338	0
受取利息及び受取配当金	△550	△770	220
支払利息	11,300,865	12,345,588	△1,044,723
固定資産除却費	183,903	277,100	△93,197
未収金の増減額 (△は増加)	△7,747,981	△2,729,225	△5,018,756
未払金の増減額 (△は減少)	△1,505,134	△13,847,024	12,341,890
小計	14,871,430	31,527,837	△16,656,407
利息及び配当金の受取額	550	770	△220
利息の支払額	△11,300,865	△12,345,588	1,044,723
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,462	24,582,335	△25,261,797
有形固定資産の取得による支出	△679,200	△1,144,900	465,700
基金の運用による収入の投資	△262	△301	39
基金の取崩による収入	0	25,727,536	△25,727,536
補助金等による収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,233,099	△40,727,235	34,494,136
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△65,378,581	△64,335,214	△1,043,367
基金積立による収入	262	301	△39
一時借入れによる収入	20,000,000	0	20,000,000
一時借入金返済による支出	0	△15,000,000	15,000,000
一般会計からの出資による収入	39,145,220	38,607,678	537,542
資金増加額 (又は減少額)	△3,341,446	3,038,119	△6,379,565
資金期首残高	14,659,766	11,621,647	3,038,119
資金期末残高	11,318,320	14,659,766	△3,341,446

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (補助金及び出資金) の総額は 44,230,944 円で、前年度と同額である。

そのうち、収益的収入は 5,085,724 円で、前年度に比べ 537,542 円 (△9.6%) 減少している。一方、資本的収入は 39,145,220 円で、前年度に比べ 537,542 円 (1.4%) 増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	5,085,724	5,623,266	△537,542	△ 9.6
事業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	5,085,724	5,623,266	△537,542	△ 9.6
企業債償還利息補助金	5,085,724	5,623,266	△537,542	△ 9.6
資本的収入	39,145,220	38,607,678	537,542	1.4
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	39,145,220	38,607,678	537,542	1.4
企業債償還元金出資金	39,145,220	38,607,678	537,542	1.4
合 計	44,230,944	44,230,944	0	0
合計の内訳				
補助金	5,085,724	5,623,266	△537,542	△ 9.6
出資金	39,145,220	38,607,678	537,542	1.4

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、免税事業者であることから申告は不要であった。

消費税法においては、介護保険法に基づく施設介護サービス費の支給に係る施設サービスは、原則非課税とされている。ただし、特別な病室（個室）、特別な食事（おやつ）、非課税とならない福祉用具購入費等の一部は課税対象となるが、納税義務の免除の判断は課税対象年度の前々年度の課税対象となる売上高（課税売上高）によりなされる。

本事業における前々年度（令和2年度）の課税売上高は7,443,377円であり、消費税法における免税点（1,000万円）以下のため、納税義務が免除されている。

なお、当年度の課税売上高は7,438,739円であった。

11 むすび

ゆめ風車は、平成16年4月に開設して以来、医療機関と自宅の中間的な役割を担う施設として、併設する新南陽市民病院と連携したサービスの提供により、施設入所者の在宅復帰、短期入所療養介護や通所リハビリテーション及び新たに開始した訪問リハビリテーションの利用による在宅生活の支援に努められてきた。

平成21年度に策定した経営計画書に続く計画として、平成31年3月に、計画期間を令和10年度までとした「周南市介護老人保健施設事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定され、当年度は経営健全化に向けた4年度目の取組となった。

当年度の業務実績をみると、一日当たりの療養室利用者数は、施設入所では前年度に比べ0.3人減の52.6人（経営戦略の予定利用者数53.8人）、短期入所療養介護では、前年度

に比べ0.1人増の2.6人（経営戦略の予定利用者数2.4人）、合計では前年度に比べ0.2人減の55.2人（経営戦略の予定利用者数56.2人）となっている。定員に対する療養室利用率は前年度に比べ0.4ポイント低下し、89.0%となっている。

通所リハビリテーションは、一日当たりの利用者数が前年度に比べ0.1人増の17.3人となり、定員40人に対する利用率は前年度に比べ0.4ポイント上昇し、43.3%となっている。

経営成績をみると、総収益は319,081,131円で、施設療養費収益の減少などにより、前年度に比べ9,887,115円（△3.0%）減少し、総費用は320,479,452円で、経費の増加などにより、前年度に比べ13,124,208円（4.3%）増加している。その結果、当年度純損失は1,398,321円で、前年度の純利益21,613,002円と比較して23,011,323円減少している。これに前年度繰越欠損金362,006,036円を加えた当年度未処理欠損金は、363,404,357円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、一時借入金の増加などで、前年度に比べ5,488,239円（△88.9%）減少して△11,663,198円となり、平成28年度以降マイナスが続いている。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率についても、前年度に比べ5.9ポイント低下して85.1%となり、同様に、平成28年度以降100%を下回る状態が続いている。一方で、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ3.9ポイント上昇して38.8%となったものの、通常の業務活動を維持するための運転資金であるキャッシュ・フローの資金期末残高は11,318,320円で、前年度に比べ3,341,446円（△22.8%）減少している。

また、施設の老朽化を表す有形固定資産減価償却率は1.2ポイント上昇して66.9%となり、施設等の老朽化が進んでいることを示している。

令和3年度は開設以来初の黒字化を達成し、当年度も黒字予算を編成するなど2期連続の黒字決算が期待されたが、施設の利用実績は当初予算に記載した業務の予定量を下回り、さらに、円安や原油価格の上昇等の社会経済情勢の大きな変化による光熱水費の高騰や、新型コロナウイルス感染症に対応する人件費の増加等の影響もあり赤字決算となったものである。

ゆめ風車は、今日まで、経営戦略を具現化する取組の推進に加えて、入所定員の増員や訪問リハビリテーション事業の開始等の不断の経営努力を積み重ねておられるところではあるが、繰越欠損金の増加、資金期末残高や内部留保資金の減少等に歯止めがかからない状況であり、今後も、人件費をはじめとした物価上昇の影響による費用全体の増加や施設の老朽化対策費用の確保等の財政運営上の課題は一層顕在化することが予想され、加えて、新たな利用者の確保に際しても、市内6か所の民営介護老人保健施設やサービス付高齢者向住宅等の多様なサービス提供主体との競争の中でも選ばれる施設とならなければならないことなど、今後の事業経営環境は一層厳しい状況となると考えられる。

在宅復帰を目指すという介護老人保健施設の目的を維持しつつ、事業収支を改善し、今後も安定した経営を継続していくためには、ゆめ風車が抱える現状や課題を踏まえた今後の予測に基づく戦略が必要であるが、現在の経営戦略は、入所定員の2床増加や新規に開始した訪問リハビリテーション事業の影響等が反映されておらず、その目標指標や投資・財政計画においても、今日までの実績と大きく乖離した点が見受けられる状況である。

こうした厳しい経営環境の中にあっても、併設する新南陽市民病院との一体的・効率的な運営が可能であるという施設の特徴を活かし、指定管理者である医療公社と一体となって、より具体的で即効性のある経営改善を、経営戦略の見直し等を通じて、一層積極的に推し進められるよう望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 事業費用	309,065,988	96.4	293,995,387	15,070,601
(1) 給与費	6,405,671	2.0	6,218,279	187,392
(2) 経費	287,611,428	89.7	272,799,504	14,811,924
(3) 減価償却費	14,864,986	4.6	14,700,504	164,482
(4) 資産減耗費	183,903	0.1	277,100	△93,197
4 事業外費用	11,407,735	3.6	12,506,734	△1,098,999
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,300,865	3.5	12,345,588	△1,044,723
(2) 繰出金	262	0.0	301	△39
(3) 雑損失	106,608	0.0	160,845	△54,237
6 特別損失	5,729	0.0	853,123	△847,394
(1) 過年度損益修正損	5,729	0.0	853,123	△847,394
小 計 (総 費 用)	320,479,452	100.0	307,355,244	13,124,208
当 年 度 純 利 益		—	21,613,002	△21,613,002
合 計	320,479,452	—	328,968,246	△8,488,794

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 事業収益	309,011,512	96.8	321,639,611	△12,628,099
(1) 施設療養費収益	245,581,925	77.0	257,457,221	△11,875,296
(2) 施設利用料収益	60,409,249	18.9	60,920,931	△511,682
(3) その他事業収益	3,020,338	0.9	3,261,459	△241,121
3 事業外収益	9,963,493	3.1	7,328,635	2,634,858
(1) 受取利息及び配当金	550	0.0	770	△220
(2) 他会計補助金	5,085,724	1.6	5,623,266	△537,542
(3) 補助金	3,259,232	1.0	65,000	3,194,232
(4) 長期前受金戻入	844,338	0.3	844,338	0
(5) その他事業外収益	773,649	0.2	795,261	△21,612
5 特別利益	106,126	0.0	0	106,126
(1) 過年度損益修正益	106,126	0.0	0	106,126
小 計 (総 収 益)	319,081,131	100.0	328,968,246	△9,887,115
当 年 度 純 損 失	1,398,321	—		1,398,321
合 計	320,479,452	—	328,968,246	△8,488,794

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	635,080,298	62.7	682,790,351	△47,710,053
3 固定負債	541,288,548	53.4	598,049,037	△56,760,489
(1) 企業債	541,288,548	53.4	598,049,037	△56,760,489
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	541,288,548	53.4	598,049,037	△56,760,489
4 流動負債	78,318,180	7.7	68,423,406	9,894,774
(1) 一時借入金	20,000,000	2.0	0	20,000,000
(2) 企業債	56,760,489	5.6	65,378,581	△8,618,092
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,760,489	5.6	65,378,581	△8,618,092
(3) 未払金	1,034,691	0.1	2,539,825	△1,505,134
(4) 引当金	523,000	0.1	505,000	18,000
イ 賞与引当金	523,000	0.1	505,000	18,000
5 繰延収益	15,473,570	1.5	16,317,908	△844,338
(1) 長期前受金	27,106,020	2.7	26,844,795	261,225
収益化累計額	△11,632,450	△1.1	△10,526,887	△1,105,563
資本の部	378,058,982	37.3	340,311,821	37,747,161
6 資本金	740,516,521	73.1	701,371,301	39,145,220
(1) 固有資本金	183,773,415	18.1	183,773,415	0
(2) 出資金	556,743,106	55.0	517,597,886	39,145,220
7 剰余金	△362,457,539	△35.8	△361,059,480	△1,398,059
(1) 資本剰余金	946,818	0.1	946,556	262
イ 県補助金	116,100	0.0	116,100	0
ロ その他資本剰余金	830,718	0.1	830,456	262
(2) 利益剰余金	△363,404,357	△35.9	△362,006,036	△1,398,321
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△363,404,357	△35.9	△362,006,036	△1,398,321
負債・資本合計	1,013,139,280	100.0	1,023,102,172	△9,962,892

別表3 (税抜表示)

経営分析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	利用者一人当たり費用	$\frac{\text{事業費用}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{309,065,988}{24,268}$ 円
	利用者一人当たり収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{309,011,512}{24,268}$ 円
	入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{入所者療養費収益}}{\text{延施設入所利用者数}}$	$\frac{196,716,845}{19,196}$ 円
	短期入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{短期入所者療養費収益}}{\text{延短期入所利用者数}}$	$\frac{10,272,508}{954}$ 円
	通所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{通所者療養費収益}}{\text{延通所利用者数}}$	$\frac{38,317,370}{4,069}$ 円
	訪問リハビリテーション利用者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{訪問リハビリテーション収益}}{\text{延訪問利用者数}}$	$\frac{275,202}{49}$ 円
	療養室利用率	$\frac{\text{延入所利用者数}}{\text{延入所床数}}$	$\frac{20,150}{22,630}$ %
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{319,081,131}{320,479,452}$ %
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}}$	$\frac{309,011,512}{309,065,988}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}}$	$\frac{318,975,005}{320,473,723}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{66,654,982}{78,318,180}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{66,654,982}{78,318,180}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{393,532,552}{1,013,139,280}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{946,484,298}{1,013,139,280}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{946,484,298}{934,821,100}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{946,484,298}{393,532,552}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{11,300,865}{618,049,037}$ %
	累積欠損比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}}$	$\frac{363,404,357}{309,011,512}$ %
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	$\frac{735,621,060}{1,099,101,146}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和4年度	令和3年度	増減	説 明
12,736	12,031	705	
12,733	13,163	△430	
10,248	10,775	△527	
10,768	11,340	△572	
9,417	9,295	122	
5,616	5,445	171	
89.0	89.4	△0.4	令和3年度から2床増床し、入所定員を62人としている。
99.6	107.0	△7.4	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
100.0	109.4	△9.4	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
99.5	107.3	△7.8	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
85.1	91.0	△5.9	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
85.1	91.0	△5.9	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
38.8	34.9	3.9	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
93.4	93.9	△0.5	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
101.2	100.6	0.6	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
240.5	269.4	△28.9	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.9	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
117.6	112.6	5.0	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、事業収益に対する累積欠損金の割合である。
66.9	65.7	1.2	資産の老朽化を表す指標である。理論的には老朽化が進めば数値が上昇し、除却や更新等をすれば低下する。

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	134
(1)	開催状況	134
(2)	利用状況	135
(3)	舟券売上状況	136
(4)	建設改良事業状況	137
(5)	職員数及び業務能率	137
2	予算執行状況について	138
(1)	収益的収入	138
(2)	収益的支出	138
(3)	資本的収入	139
(4)	資本的支出	139
(5)	企業債及び一時借入金	139
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	140
3	経営成績（損益計算書）について	140
(1)	営業収益	141
(2)	営業費用	142
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	144
(4)	営業外収益	144
(5)	営業外費用	144
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	144
(7)	特別利益及び特別損失	144
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	144
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	144
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	144
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	144
4	剰余金計算書について	145
(1)	資本金	145
(2)	資本剰余金	145
(3)	利益剰余金	145
5	剰余金処分計算書（案）について	145

6	財政状態（貸借対照表）について	146
(1)	資産	146
(2)	負債	147
(3)	資本	147
7	経営状況に関する分析について	147
(1)	事業分析	147
(2)	財務分析	148
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	148
9	一般会計への繰出金について	150
10	消費税及び地方消費税計算について	150
11	むすび	151

別 表

1	比較損益計算書	154
2	比較貸借対照表	156
3	経営分析比率算式表	158

1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的として昭和28年8月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備や財政基盤の強化に寄与してきた。

平成21年度からモーターボート競走事業に地方公営企業法の規定を一部適用（財務に関するもの）していたが、平成27年度からは、さらなる経済性、効率性を高めていくために、地方公営企業法の規定を全部適用している。

また、平成20年度に前売専用場外発売場としてボートレースチケットショップオラレ徳山（以下「オラレ徳山」という。）を、平成23年度に本場外向発売所として、すなっちゃん徳山（以下「本場外向」という。）を、平成28年度には場外発売場として、ボートレースチケットショップオラレ田布施（以下「オラレ田布施」という。）を田布施町に開設している。

なお、ボートピア呉は、平成27年度から宮島ボートレース企業団に舟券の発売等に関する事務を委託している。

平成29年度には、ボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、主審室、集計センター等を配置する新中央スタンドが完成し、令和3年度には東スタンド耐震改修工事が終了している。

(1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

(単位 日・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増減	増減率
主催事業	本場	172	198	198	0	0.0
	本場外向	168	198	198	0	0.0
	オラレ徳山	162	198	198	0	0.0
	オラレ田布施	168	198	198	0	0.0
	ボートピア呉	172	198	198	0	0.0
	電話投票	204	198	198	0	0.0
	協力他場	179	198	198	0	0.0
受託事業	本場	184	213	209	△4	△1.9
	本場外向	291	358	358	0	0.0
	オラレ徳山	281	358	355	△3	△0.8
	オラレ田布施	291	357	358	1	0.3

(注) ・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は、198日で前年度と同じである。

開催日数を競走のグレード別に前年度と比較すると、PGI競走は6日の皆減、GI競走は前年度と同じ6日で、GII競走は6日の皆増し、GIII・一般競走は前年度と同じ186日となっている。なお、GIII・一般競走はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場は4日減の209日、本場外向は358日で前年度と同じである。オラレ徳山は3日減の355日、オラレ田布施は1日増の358日となっている。なお本場については、主催事業開催日以外でSG競走開催日等に開場発売した11日が含まれている。

(2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区	分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	123,102	126,876	122,657	△4,219	△3.3
延利用者数	本場外向	105,452	113,851	107,933	△5,918	△5.2
	オラレ徳山	31,641	37,971	34,016	△3,955	△10.4
	オラレ田布施	35,818	36,954	35,758	△1,196	△3.2
	ポートピア呉	115,186	125,379	105,313	△20,066	△16.0
	電話投票	11,462,666	11,650,770	11,962,878	312,108	2.7
	協力他場	4,175,704	4,680,810	5,251,375	570,565	12.2

(注) ・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は122,657人で、前年度に比べ4,219人減少している。

また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は107,933人で5,918人の減、オラレ徳山は34,016人で3,955人の減、オラレ田布施は35,758人で1,196人の減、ポートピア呉は105,313人で20,066人の減、電話投票は11,962,878人で312,108人の増、協力他場は5,251,375人で570,565人の増となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区	分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	141,324	141,881	135,503	△6,378	△4.5
	本場外向	263,206	305,270	282,268	△23,002	△7.5
	オラレ徳山	69,301	84,115	75,026	△9,089	△10.8
	オラレ田布施	95,867	110,091	105,676	△4,415	△4.0

(注) ・利用者は、主催事業の入場者又は利用者として重複する場合もある。
 ・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は135,503人で6,378人の減、本場外向は282,268人で23,002人の減、オラレ徳山は75,026人で9,089人の減、オラレ田布施は105,676人で4,415人の減となっている。

(3) 舟券売上状況

発売形態別及び事業別の舟券売上金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,363,701,400	1,533,715,700	△170,014,300	△11.1
	受託事業	823,477,400	887,145,000	△63,667,600	△7.2
	合計	2,187,178,800	2,420,860,700	△233,681,900	△9.7
本場外向	主催事業	349,504,900	410,202,700	△60,697,800	△14.8
	受託事業	3,532,835,200	3,325,608,200	207,227,000	6.2
	合計	3,882,340,100	3,735,810,900	146,529,200	3.9
オラレ徳山	主催事業	106,367,800	137,450,100	△31,082,300	△22.6
	受託事業	765,417,700	825,801,300	△60,383,600	△7.3
	合計	871,785,500	963,251,400	△91,465,900	△9.5
オラレ田布施	主催事業	190,147,600	227,654,900	△37,507,300	△16.5
	受託事業	1,549,697,400	1,556,160,300	△6,462,900	△0.4
	合計	1,739,845,000	1,783,815,200	△43,970,200	△2.5
ポートピア呉	主催事業	281,708,900	332,744,500	△51,035,600	△15.3
電話投票	主催事業	70,268,374,600	66,856,487,700	3,411,886,900	5.1
協力他場	主催事業	11,878,021,600	13,163,214,700	△1,285,193,100	△9.8
合計	主催事業	84,437,826,800	82,661,470,300	1,776,356,500	2.1
	受託事業	6,671,427,700	6,594,714,800	76,712,900	1.2
	合計	91,109,254,500	89,256,185,100	1,853,069,400	2.1

(注) ・舟券発売金額－投票無効返還金＝舟券売上金額

舟券売上金額の合計は91,109,254,500円で、前年度と比較すると、1,853,069,400円(2.1%)の増となっている。

発売形態別に舟券売上金額を比較すると、本場は2,187,178,800円で233,681,900円(△9.7%)の減、本場外向は3,882,340,100円で146,529,200円(3.9%)の増、オラレ徳山は871,785,500円で91,465,900円(△9.5%)の減、オラレ田布施は1,739,845,000円で43,970,200円(△2.5%)の減、ボートピア呉は281,708,900円で51,035,600円(△15.3%)の減、電話投票は70,268,374,600円で3,411,886,900円(5.1%)の増、協力他場は11,878,021,600円で1,285,193,100円(△9.8%)の減となっている。

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は100,414,600円で、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
委託料	6,919,000	競走場雨水ポンプ場改修設計業務委託
船舶	5,500,000	掃海作業船購入
器具備品	87,995,600	T100発売払戻機(ATM機能付)6台外(計14件)
合 計	100,414,600	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数		19	19	20	1	5.3	
内 訳	損益勘定	19	19	20	1	5.3	
	資本勘定	0	0	0	0	—	
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発売 金額	主催事業	4,446,144,253	4,406,458,489	4,267,982,180	△138,476,309	△3.1
		受託事業	301,726,695	353,741,737	339,529,400	△14,212,337	△4.0
		合 計	4,747,870,948	4,760,200,226	4,607,511,580	△152,688,646	△3.2
	営業収益	4,516,119,645	4,484,281,900	4,341,218,638	△143,063,262	△3.2	

(注) ・職員数は、事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いたものである。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	89,368,189,000	86,858,772,604	97.2	△2,509,416,396
営業収益	89,339,478,000	86,826,193,989	97.2	△2,513,284,011
営業外収益	28,710,000	32,578,615	113.5	3,868,615
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000

収益的収入は、予算額 89,368,189,000 円に対し決算額は 86,858,772,604 円で、予算額に対する決算額の割合は 97.2%となり、予算額に比べ 2,509,416,396 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
事業費用	83,430,416,000	80,310,100,274	96.3	0	3,120,315,726
営業費用	83,415,815,000	80,308,012,004	96.3	0	3,107,802,996
営業外費用	4,600,000	2,005,000	43.6	0	2,595,000
特別損失	83,270	83,270	100.0	0	0
予備費	9,917,730	0	0.0	0	9,917,730

収益的支出は、予算額 83,430,416,000 円に対し決算額は 80,310,100,274 円で、執行率は 96.3%となり、3,120,315,726 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 3,110,397,996 円の主なものは、営業費用のうち実施費 2,909,997,759 円、総係費 120,535,360 円及び場間場外発売受託業務費（外向）31,551,711 円である。

なお、営業費用の減価償却費のうち 10,605,235 円及び資産減耗費のうち 4,760,817 円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項の規定により、予算を超過して計上している。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	15,000,000	13,794,000	92.0	△1,206,000
補助金	15,000,000	13,794,000	92.0	△1,206,000

資本的収入は、予算額 15,000,000 円に対し、決算額は 13,794,000 円で、予算額に対する決算額の割合は 92.0%となり、予算額に比べ 1,206,000 円の減となっている。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	193,625,000	100,414,600	51.9	0	93,210,400
建設改良費	173,625,000	100,414,600	57.8	0	73,210,400
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 193,625,000 円に対し決算額は 100,414,600 円で、執行率は 51.9%となり、93,210,400 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 73,210,400 円の内訳は、建設改良費のうち設備改良費 43,081,000 円及び営業設備費 30,129,400 円である。

建設改良費 100,414,600 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 86,620,600 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,128,600 円、建設改良積立金 73,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 4,492,000 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、限度額 100,000,000 円に対して、当年度中における借入残高最高額は 4,223,370 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職 員 給 与 費	372,814,000	327,248,581	87.8
交 際 費	1,000,000	763,030	76.3

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額
総収益		86,856,285,684	85,247,789,856	1,608,495,828
内訳	営業収益 (A)	86,824,372,767	85,201,356,092	1,623,016,675
	営業外収益 (B)	31,912,917	46,431,566	△14,518,649
	特別利益 (C)	0	2,198	△2,198
総費用		80,316,741,954	79,008,058,771	1,308,683,183
内訳	営業費用 (D)	79,506,452,630	78,175,353,372	1,331,099,258
	営業外費用 (E)	810,206,054	823,536,148	△13,330,094
	特別損失 (F)	83,270	9,169,251	△9,085,981
営業損益 (営業利益又は営業損失) (A-D)		(G) 7,317,920,137	7,026,002,720	291,917,417
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G+B-E)		(H) 6,539,627,000	6,248,898,138	290,728,862
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)		(I) 6,539,543,730	6,239,731,085	299,812,645
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		(J) 0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		73,000,000	522,000,000	△449,000,000
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)		(L) 6,612,543,730	6,761,731,085	△149,187,355

(1) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
舟券収益	85,359,540,000	83,722,814,900	1,636,725,100	2.0
舟券発売収益	85,359,540,000	83,722,814,900	1,636,725,100	2.0
受託収益	1,156,826,035	1,144,885,432	11,940,603	1.0
場間場外発売事務受託収益	1,156,826,035	1,144,885,432	11,940,603	1.0
その他の営業収益	308,006,732	311,120,575	△3,113,843	△1.0
入場料収益	17,626,377	19,148,228	△1,521,851	△7.9
端数計算収益	244,994,130	247,369,275	△2,375,145	△1.0
投票事故収入	1,000	0	1,000	皆増
時効収益	44,288,310	43,750,280	538,030	1.2
雑収益	1,096,915	852,792	244,123	28.6
他会計負担金	0	22,535,185	△22,535,185	皆減
他会計負担金	0	22,535,185	△22,535,185	皆減
合 計	86,824,372,767	85,201,356,092	1,623,016,675	1.9

営業収益は、86,824,372,767円で、主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,380,599,800	1,552,037,900	△171,438,100	△11.0
本場外向	354,209,900	415,967,800	△61,757,900	△14.8
オラレ徳山	108,143,400	139,703,100	△31,559,700	△22.6
オラレ田布施	192,732,600	230,776,000	△38,043,400	△16.5
ボートピア呉	285,507,100	337,278,800	△51,771,700	△15.3
電話投票	71,025,646,800	67,687,558,400	3,338,088,400	4.9
協力他場	12,012,804,000	13,359,389,300	△1,346,585,300	△10.1
合 計	85,359,643,600	83,722,711,300	1,636,932,300	2.0

(注) ・令和4年4月1日開催分の前日前売発売103,600円は、令和4年度の収入に含まれている。

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ1,636,932,300円(2.0%)増加している。発売場ごとの増減をみると、協力他場が1,346,585,300円(△10.1%)、本場が171,438,100円(△11.0%)、本場外向が61,757,900円(△14.8%)など減少しているものの、電話投票が3,338,088,400円(4.9%)増加し、舟券発売収益全体の83.2%を占めている。

(2) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
実施費	77,917,462,930	76,516,758,068	1,400,704,862	1.8
実施費 (外向)	71,227,360	74,474,740	△3,247,380	△4.4
実施費 (ポートピア呉)	42,895,780	50,564,538	△7,668,758	△15.2
実施費 (オラレ徳山)	23,910,103	22,011,406	1,898,697	8.6
実施費 (オラレ田布施)	39,469,820	36,551,535	2,918,285	8.0
場間場外発売受託業務費	130,275,916	114,927,889	15,348,027	13.4
場間場外発売受託業務費 (外向)	98,957,555	106,268,526	△7,310,971	△6.9
場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	10,504,398	9,671,187	833,211	8.6
場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	49,165,051	51,003,549	△1,838,498	△3.6
総係費	624,362,665	664,891,002	△40,528,337	△6.1
減価償却費	479,460,235	514,260,157	△34,799,922	△6.8
資産減耗費	18,760,817	13,970,775	4,790,042	34.3
合 計	79,506,452,630	78,175,353,372	1,331,099,258	1.7

営業費用は79,506,452,630円で、前年度に比べ1,331,099,258円(1.7%)増加しているが、これは、実施費が1,400,704,862円(1.8%)増加したことが主な要因である。

なお、主催事業の舟券払戻金 63,328,370,100 円（前年度 61,996,102,725 円）及び投票無効返還金 921,816,800 円（前年度 1,061,241,000 円）を除いた営業費用 15,256,265,730 円（前年度 15,118,009,647 円）の性質別費用明細は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
給料	181,504,187	1.2	184,843,919	1.2	△3,339,732
職員手当	71,820,194	0.5	69,877,944	0.5	1,942,250
賞与引当金繰入額	12,099,577	0.1	12,818,000	0.1	△718,423
法定福利費	34,362,769	0.2	30,814,046	0.2	3,548,723
退職給付費	11,314,466	0.1	34,015,189	0.2	△22,700,723
社会保険料	15,501,036	0.1	18,799,553	0.1	△3,298,517
報償費	396,272,979	2.6	329,167,299	2.2	67,105,680
選手費	1,244,956,378	8.2	1,250,265,757	8.3	△5,309,379
旅費交通費	5,444,897	0.0	1,320,948	0.0	4,123,949
交際費	701,838	0.0	16,000	0.0	685,838
備用品費	45,222,719	0.3	45,374,629	0.3	△151,910
舟艇費	139,663,737	0.9	92,467,468	0.6	47,196,269
燃料費	989,566	0.0	475,294	0.0	514,272
印刷製本費	41,045,601	0.3	39,350,309	0.3	1,695,292
水道光熱費	134,340,359	0.9	101,271,007	0.7	33,069,352
修繕費	198,301,186	1.3	216,797,397	1.4	△18,496,211
医薬材料費	428,389	0.0	452,574	0.0	△24,185
通信費	10,286,936	0.1	10,004,368	0.1	282,568
発送費	407,640	0.0	663,001	0.0	△255,361
広告宣伝費	442,204,764	2.9	463,753,333	3.1	△21,548,569
支払手数料	19,964,715	0.1	19,106,294	0.1	858,421
損害保険料	1,539,543	0.0	1,520,136	0.0	19,407
委託料	5,242,360,110	34.4	5,334,931,760	35.3	△92,571,650
賃借料	1,886,852,398	12.4	1,811,145,523	12.0	75,706,875
支払家賃	2,727,276	0.0	2,727,276	0.0	0
負担金	210,745,506	1.4	183,196,888	1.2	27,548,618
交付金	4,383,173,741	28.7	4,311,023,979	28.5	72,149,762
補助金	1,010,136	0.0	1,004,738	0.0	5,398
補償金	21,000,000	0.1	21,000,000	0.1	0
補填金	11,600	0.0	3,100	0.0	8,500
租税公課	20,000	0.0	44,000	0.0	△24,000
雑費	1,770,435	0.0	1,526,986	0.0	243,449
固定資産減価償却費	479,460,235	3.1	514,260,157	3.4	△34,799,922
固定資産除却費	18,760,817	0.1	13,970,775	0.1	4,790,042
合 計	15,256,265,730	100.0	15,118,009,647	100.0	138,256,083

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、7,317,920,137円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は31,912,917円で、その内訳は、受取利息及び配当金3,653,335円、長期前受金戻入17,444,728円並びに雑収益10,814,854円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は810,206,054円で、その内訳は、全額が雑支出で控除対象外消費税額等が主なものである。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、6,539,627,000円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益はなかった。

特別損失は83,270円で、その内訳は、過年度損益修正損83,270円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は、6,539,543,730円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は73,000,000円で、全額が建設改良積立金の取崩額である。

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ449,000,000円（△86.0%）減少している。これは、建設改良積立金の取崩額が449,000,000円減少したためである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、6,612,543,730円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 12,909,667,186 円で、未処分利益剰余金からの組入額 522,000,000 円を加えた当年度末の資本金残高は、13,431,667,186 円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は、0 円となっている。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 16,822,590,678 円から 2,217,543,730 円増加して、当年度末残高は 19,040,134,408 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 2,500,000,000 円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高 7,560,859,593 円に 2,439,731,085 円を積み立てたが、73,000,000 円が取り崩されており、当年度末残高は 9,927,590,678 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 6,761,731,085 円のうち 2,439,731,085 円を建設改良積立金へ積み立て、522,000,000 円を資本金へ組み入れ、3,800,000,000 円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は 0 円となり、これに建設改良積立金の取崩額 73,000,000 円及び当年度純利益 6,539,543,730 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、6,612,543,730 円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 6,612,543,730 円は、そのうち 4,653,000,000 円を議会の議決による処分額として、780,000,000 円を建設改良積立金へ積み立て、73,000,000 円を資本金へ組み入れ、3,800,000,000 円を一般会計へ繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は 13,504,667,186 円、資本剰余金の残高は 0 円、未処分利益剰余金は 1,959,543,730 円になるものと予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	34,574,285,793	31,409,175,834	3,165,109,959
1 固定資産	9,795,457,646	10,202,392,698	△406,935,052
（1）有形固定資産	9,792,997,286	10,199,112,218	△406,114,932
（2）無形固定資産	2,460,360	3,280,480	△820,120
2 流動資産	24,778,828,147	21,206,783,136	3,572,045,011
（1）現金預金	24,175,671,015	20,767,149,453	3,408,521,562
（2）未収金	603,157,132	439,633,683	163,523,449
資産合計	34,574,285,793	31,409,175,834	3,165,109,959
負債の部	2,102,484,199	1,676,917,970	425,566,229
3 固定負債	280,300,260	268,985,794	11,314,466
（1）引当金	280,300,260	268,985,794	11,314,466
4 流動負債	1,479,657,824	1,061,755,333	417,902,491
（1）未払金	1,365,093,652	956,189,539	408,904,113
（2）前受金	25,537,470	17,737,450	7,800,020
（3）引当金	12,099,577	12,818,000	△718,423
（4）預り金	76,927,125	75,010,344	1,916,781
5 繰延収益	342,526,115	346,176,843	△3,650,728
（1）長期前受金	600,098,839	611,304,839	△11,206,000
収益化累計額	△257,572,724	△265,127,996	7,555,272
資本の部	32,471,801,594	29,732,257,864	2,739,543,730
6 資本金	13,431,667,186	12,909,667,186	522,000,000
（1）固有資本金	7,165,423,573	7,165,423,573	0
（2）組入資本金	6,266,243,613	5,744,243,613	522,000,000
7 剰余金	19,040,134,408	16,822,590,678	2,217,543,730
（1）利益剰余金	19,040,134,408	16,822,590,678	2,217,543,730
負債・資本合計	34,574,285,793	31,409,175,834	3,165,109,959

(1) 資産

資産総額は34,574,285,793円で、前年度に比べ3,165,109,959円（10.1%）増加している。その内訳は、固定資産が406,935,052円減少したものの、流動資産が3,572,045,011円増加したためである。

固定資産の減は、取得等により91,286,000円増加したものの、減価償却により479,460,235円、除却等により18,760,817円それぞれ減少したためである。

流動資産の増は、未収金が163,523,449円、現金預金が3,408,521,562円それぞれ増加したためである。なお、流動資産の未収金603,157,132円の主なものは、舟券発売収益591,786,869円である。

(2) 負債

負債総額は2,102,484,199円で、前年度に比べ425,566,229円(25.4%)増加している。その内訳は、繰延収益が3,650,728円減少し、固定負債が11,314,466円、流動負債が417,902,491円それぞれ増加している。

固定負債280,300,260円は引当金で、修繕引当金は167,841,000円に変動はなく、退職給付引当金は112,459,260円で、前年度末の引当金101,144,794円に11,314,466円を計上したものである。

流動負債の増は、引当金が718,423円減少したものの、未払金が408,904,113円、前受金が7,800,020円、預り金が1,916,781円、それぞれ増加したことが要因である。

なお、流動負債の未払金1,365,093,652円の内訳は、営業未払金1,300,726,452円、営業外未払金1,066,600円及びその他未払金63,300,600円である。その主なものは、実施費の委託料431,505,428円及び交付金357,785,130円である。

また、流動負債の引当金12,099,577円は賞与引当金で、前年度末の引当金12,818,000円を全額取り崩し、12,099,577円を計上したものである。

流動負債の預り金76,927,125円は場間場外発売金等である。

繰延収益の減は、控除する収益化累計額が7,555,272円減少したものの、長期前受金も11,206,000円減少したためである。

(3) 資本

資本総額は32,471,801,594円で、前年度に比べ2,739,543,730円(9.2%)増加している。その内訳は、資本金が522,000,000円、剰余金が2,217,543,730円それぞれ増加している。

資本金の増は、前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより、組入資本金が522,000,000円増加したためである。

剰余金の増は、利益剰余金の増加によるもので、当年度未処分利益剰余金が149,187,355円減少したものの、建設改良積立金が2,366,731,085円増加したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別にみると、本場は6,887,381円(前年度比858,658円の減)、本場外向は1,765,176円(前年度比306,555円の減)、オラ

レ徳山は 537,211 円（前年度比 156,981 円の減）、オラレ田布施は 960,341 円（前年度比 189,431 円の減）、ボートピア呉は 1,422,772 円（前年度比 257,756 円の減）、協力他場は 59,990,008 円（前年度比 6,490,874 円の減）といずれも減少しているが、電話投票は 354,890,781 円（前年度比 17,231,752 円の増）となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 108.1%（前年度 107.9%）、営業収支比率は 109.2%（前年度 109.0%）、経常収支比率は 108.1%（前年度 107.9%）で、いずれも前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、いずれも 1,674.6%（前年度 1,997.3%）で、前年度を下回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされており、いずれも大きく上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 94.9%（前年度 95.8%）、固定資産対長期資本比率は 29.6%（前年度 33.6%）となっている。自己資本構成比率は高いほどよいとされているが、前年度を下回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので、100%以下が望ましいとされ、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 7,253,244,881 円で、前年度に比べ 672,688,646 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △44,723,319 円で、前年度に比べ 658,879,960 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは △3,800,000,000 円で、前年度に比べ 800,000,000 円減少している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 3,408,521,562 円の増加となり、資金期末残高は、24,175,671,015 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,253,244,881	6,580,556,235	672,688,646
当年度純利益 (△は純損失)	6,539,543,730	6,239,731,085	299,812,645
減価償却費	479,460,235	514,260,157	△34,799,922
固定資産除却費	18,760,817	13,970,775	4,790,042
固定資産売却損	0	8,887,016	△8,887,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,314,466	1,376,806	9,937,660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△718,423	△478,000	△240,423
長期前受金戻入額	△17,444,728	△31,349,566	13,904,838
受取利息及び受取配当金	△3,653,335	△5,992,725	2,339,390
未収金の増減額 (△は増加)	△163,523,449	73,509,917	△237,033,366
未払金の増減額 (△は減少)	376,135,432	△244,944,383	621,079,815
前受金の増減額 (△は減少)	7,800,020	2,531,450	5,268,570
預り金の増減額 (△は減少)	1,916,781	3,060,978	△1,144,197
小計	7,249,591,546	6,574,563,510	675,028,036
利息及び配当金の受取額	3,653,335	5,992,725	△2,339,390
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,723,319	△703,603,279	658,879,960
有形固定資産の取得による支出	△58,517,319	△703,974,279	645,456,960
固定資産売却による収入	0	371,000	△371,000
補助金による収入	13,794,000	0	13,794,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,800,000,000	△3,000,000,000	△800,000,000
一般会計への繰出による支出	△3,800,000,000	△3,000,000,000	△800,000,000
資金増加額 (又は減少額)	3,408,521,562	2,876,952,956	531,568,606
資金期首残高	20,767,149,453	17,890,196,497	2,876,952,956
資金期末残高	24,175,671,015	20,767,149,453	3,408,521,562

9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

施行者名	年 度	繰出金	累計額
徳 山 市	昭和28年度)	61,564,413,176	61,564,413,176
	平成14年度		
周 南 市	平成15年度)	0	13,470,000,000
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		
	平成28年度		
	平成29年度		
	平成30年度		
	令和元年度		
	令和2年度		
	令和3年度		
	令和4年度		
事業開始以来の累計額			75,034,413,176

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されている。
 ・令和4年度については、令和4年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分額を記載したものである。

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 1,940,250 円 (課税売上に係る消費税額) - 454,312 円 (控除対象仕入税額)
 = 1,485,900 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 419,100 円 (税率8%部分は消費税の63分の17相当、税率10%部分は消費税の78分の22相当、軽減税率8%部分は消費税の78分の22相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
 = 1,905,000 円

11 むすび

ボートレース徳山は、昭和 28 年 8 月に初開催され、以来、長年にわたり本市の観光事業の振興に資するとともに、その収益を一般会計へ繰り出すことによって、安定的な財政運営に大きく寄与してきた。

業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については前年度と同じ 198 日であり、そのうち、P G I 競走は 6 日皆減、G I 競走は前年度と同じ 6 日、G II 競走は 6 日皆増している。

受託事業の発売日数については、本場は前年度に比べ 4 日減の 209 日、本場外向は前年度と同じ 358 日、オラレ徳山は 3 日減の 355 日、オラレ田布施は 1 日増の 358 日となっている。なお、ボートピア呉の受託事業における売上金額は全て宮島ボートレース企業団に計上され、本市では、売上金額の 0.379%を場間場外発売事務受託収益として当該企業団から収入している。

舟券売上金額については、主催事業は 84,437,826,800 円で、前年度に比べ 1,776,356,500 円 (2.1%)、受託事業は 6,671,427,700 円で、前年度に比べ 76,712,900 円 (1.2%) それぞれ増加している。

主催事業の舟券売上金額を発売形態別でみると、前年度に比べ電話投票のみ増加し、その他は減少している。

経営成績をみると、総収益は 86,856,285,684 円で、営業収益の舟券発売収益の増加等により、前年度に比べ 1,608,495,828 円 (1.9%) 増加している。また、総費用は 80,316,741,954 円で、営業費用の実施費の増加等により、前年度に比べ 1,308,683,183 円 (1.7%) 増加している。

その結果、当年度純利益は 6,539,543,730 円で、前年度に比べ 299,812,645 円 (4.8%) 増加している。前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 6,539,543,730 円にその他未処分利益剰余金変動額 73,000,000 円 (全額建設改良積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、6,612,543,730 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 3,154,142,520 円 (15.7%) 増加し、23,299,170,323 円となっており、現金預金は 24,175,671,015 円で、前年度に比べ 3,408,521,562 円 (16.4%) 増加している。

また、経営の実態や将来見通しを説明する経営指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 1,674.6%、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 94.9%となっており、依然高い値を維持し続けている経常収支比率も含め、事業全体が健全な経営実態であることを示している。

ボートレース徳山は、平成 21 年度に事業の効率的で弾力的な運営を図るため、財務事務に関して地方公営企業法を適用して以降、全国 24 場で 2 番目となるモーニングレ

ースの実施や時流にマッチした本場外向の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、平成 23 年度には赤字決算から黒字決算に転じた。その後、電話投票や協力他場での売上金額増加のための営業努力に加え、平成 28 年度のオラレ田布施の開設、平成 29 年度の新中央スタンドの建設等の施設整備を進められてきた。

当年度は、モーニングレースである GⅢ や一般競争の売上が、電話投票売上を中心に大幅に増加し、総売上金額が 84,437,826,800 円と過去最高額となったことから、当年度純利益は、6,539,543,730 円と大幅な黒字決算（黒字決算は 12 年連続）となっている。こうしたことから、令和 4 年度周南市モーターボート競走事業剰余金処分計算書（案）では、3,800,000,000 円を一般会計へ繰り出すこととされている。

モーターボート競走事業では、これまでに総額 71,234,413,176 円を本市の一般会計に繰り出されており、徳山動物園や文化会館、総合スポーツセンターなどのハード事業の整備に充当されてきた。平成 26 年度以降では、新たに設置された「周南市子ども未来夢基金」への積み立てを通じて、子ども医療費の助成や小・中学校施設改修など、将来を担う子どもたちへの施策にも活用され、さらに前年度からは、「周南市公共施設マネジメント基金」や、「周南市地域振興基金」への積立金の財源として充当されるなど、当事業の収益は、本市の財政運営において非常に貴重な財源となっている。

こうした大きな成果は、モーニングレースへの早期参入や協力他場への営業、キャッシュレスの導入や電話投票の推進など、弛まぬ経営努力により得られたものであり、今日においても、ボートレースパーク化に向けた取組の推進や新たなファン層獲得のためのイベント企画等の戦略的な施策の連続により、一層の魅力創出と収益の向上に全力を傾注し続けられているところである。

特に当年度においては、ボートレース業界全体では過去最高額を更新したものの、前年度に比べて 0.9%の増に留まっており、好調下にあっても近年続いた 2 桁の高い伸び率とは異なり、沈静化の傾向が見受けられたところであるが、ボートレース徳山においては SG や PG I の主催がない中でも 2.1%の増という堅調な成果が得られたことは、魅力的な事業経営と弛まぬ経営努力によるものと考えられる。

今後も引き続き、業界全体の動向やファン層のニーズの変化等に素早く対応し、新たなファン層の獲得や利用者の平均購買額の向上等につながる効率的で戦略的な経営体制の構築に努められるとともに、盤石な経営基盤を堅持され、なお一層の本市財政への貢献に寄与されることを望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	79,506,452,630	99.0	78,175,353,372	1,331,099,258
(1) 実施費	77,917,462,930	97.0	76,516,758,068	1,400,704,862
(2) 実施費 (外向)	71,227,360	0.1	74,474,740	△3,247,380
(3) 実施費 (ポートピア呉)	42,895,780	0.1	50,564,538	△7,668,758
(4) 実施費 (オラレ徳山)	23,910,103	0.0	22,011,406	1,898,697
(5) 実施費 (オラレ田布施)	39,469,820	0.0	36,551,535	2,918,285
(6) 場間場外発売受託業務費	130,275,916	0.2	114,927,889	15,348,027
(7) 場間場外発売受託業務費 (外向)	98,957,555	0.1	106,268,526	△7,310,971
(8) 場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	10,504,398	0.0	9,671,187	833,211
(9) 場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	49,165,051	0.1	51,003,549	△1,838,498
(10) 総係費	624,362,665	0.8	664,891,002	△40,528,337
(11) 減価償却費	479,460,235	0.6	514,260,157	△34,799,922
(12) 資産減耗費	18,760,817	0.0	13,970,775	4,790,042
4 営業外費用	810,206,054	1.0	823,536,148	△13,330,094
(1) 雑支出	810,206,054	1.0	823,536,148	△13,330,094
5 特別損失	83,270	0.0	9,169,251	△9,085,981
(1) 過年度損益修正損	83,270	0.0	282,235	△198,965
固定資産売却損	0	0.0	8,887,016	△8,887,016
小 計 (総費用)	80,316,741,954	100.0	79,008,058,771	1,308,683,183
当 年 度 純 利 益	6,539,543,730	—	6,239,731,085	299,812,645
合 計	86,856,285,684	—	85,247,789,856	1,608,495,828

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	86,824,372,767	100.0	85,201,356,092	1,623,016,675
(1) 舟券収益	85,359,540,000	98.3	83,722,814,900	1,636,725,100
(2) 受託収益	1,156,826,035	1.3	1,144,885,432	11,940,603
(3) その他の営業収益	308,006,732	0.4	311,120,575	△3,113,843
他会計負担金	0	0.0	22,535,185	△22,535,185
3 営業外収益	31,912,917	0.0	46,431,566	△14,518,649
(1) 受取利息及び配当金	3,653,335	0.0	5,992,725	△2,339,390
(2) 長期前受金戻入	17,444,728	0.0	31,349,566	△13,904,838
(3) 雑収益	10,814,854	0.0	9,089,275	1,725,579
特別利益	0	0.0	2,198	△2,198
過年度損益修正益	0	0.0	2,198	△2,198
小 計 (総収益)	86,856,285,684	100.0	85,247,789,856	1,608,495,828
合 計	86,856,285,684	—	85,247,789,856	1,608,495,828

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産	34,574,285,793	100.0	31,409,175,834	3,165,109,959
1 固定資産	9,795,457,646	28.3	10,202,392,698	△406,935,052
(1) 有形固定資産	9,792,997,286	28.3	10,199,112,218	△406,114,932
イ 土地	3,276,921,587	9.5	3,276,921,587	0
ロ 建物	5,511,910,523	15.9	5,752,438,341	△240,527,818
ハ 構築物	371,173,371	1.1	400,767,109	△29,593,738
ニ 機械及び装置	264,787,204	0.8	322,158,400	△57,371,196
ホ 車両運搬具	7,332,274	0.0	9,413,716	△2,081,442
ヘ 船舶	10,220,172	0.0	5,869,035	4,351,137
ト 工具、器具及び備品	314,837,155	0.9	402,019,030	△87,181,875
チ 建設仮勘定	35,815,000	0.1	29,525,000	6,290,000
(2) 無形固定資産	2,460,360	0.0	3,280,480	△820,120
イ その他無形固定資産	2,460,360	0.0	3,280,480	△820,120
2 流動資産	24,778,828,147	71.7	21,206,783,136	3,572,045,011
(1) 現金預金	24,175,671,015	69.9	20,767,149,453	3,408,521,562
(2) 未収金	603,157,132	1.7	439,633,683	163,523,449
資産合計	34,574,285,793	100.0	31,409,175,834	3,165,109,959

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債	2,102,484,199	6.1	1,676,917,970	425,566,229
3 固定負債	280,300,260	0.8	268,985,794	11,314,466
(1) 引当金	280,300,260	0.8	268,985,794	11,314,466
イ 修繕引当金	167,841,000	0.5	167,841,000	0
ロ 退職給付引当金	112,459,260	0.3	101,144,794	11,314,466
4 流動負債	1,479,657,824	4.3	1,061,755,333	417,902,491
(1) 未払金	1,365,093,652	3.9	956,189,539	408,904,113
(2) 前受金	25,537,470	0.1	17,737,450	7,800,020
(3) 引当金	12,099,577	0.0	12,818,000	△718,423
イ 賞与引当金	12,099,577	0.0	12,818,000	△718,423
(4) 預り金	76,927,125	0.2	75,010,344	1,916,781
5 繰延収益	342,526,115	1.0	346,176,843	△3,650,728
(1) 長期前受金	600,098,839	1.7	611,304,839	△11,206,000
収益化累計額	△257,572,724	△0.7	△265,127,996	7,555,272
資本	32,471,801,594	93.9	29,732,257,864	2,739,543,730
6 資本金	13,431,667,186	38.8	12,909,667,186	522,000,000
(1) 固有資本金	7,165,423,573	20.7	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	6,266,243,613	18.1	5,744,243,613	522,000,000
7 剰余金	19,040,134,408	55.1	16,822,590,678	2,217,543,730
(1) 利益剰余金	19,040,134,408	55.1	16,822,590,678	2,217,543,730
イ 利益積立金	2,500,000,000	7.2	2,500,000,000	0
ロ 建設改良積立金	9,927,590,678	28.7	7,560,859,593	2,366,731,085
ハ 当年度未処分利益剰余金	6,612,543,730	19.1	6,761,731,085	△149,187,355
負債・資本合計	34,574,285,793	100.0	31,409,175,834	3,165,109,959

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,363,701,400}{198}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{349,504,900}{198}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ徳山）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{106,367,800}{198}$ 円
	主催事業（オラレ田布施） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ田布施）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{190,147,600}{198}$ 円
	主催事業（ポートピア呉） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（ポートピア呉）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{281,708,900}{198}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{70,268,374,600}{198}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{11,878,021,600}{198}$ 円
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{86,856,285,684}{80,316,741,954}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{86,824,372,767}{79,506,452,630}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{86,856,285,684}{80,316,658,684}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{24,778,828,147}{1,479,657,824}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{24,778,828,147}{1,479,657,824}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{32,814,327,709}{34,574,285,793}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{9,795,457,646}{34,574,285,793}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{9,795,457,646}{33,094,627,969}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{9,795,457,646}{32,814,327,709}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和4年度	令和3年度	増減	説 明
6,887,381	7,746,039	△858,658	
1,765,176	2,071,731	△306,555	
537,211	694,192	△156,981	
960,341	1,149,772	△189,431	
1,422,772	1,680,528	△257,756	
354,890,781	337,659,029	17,231,752	
59,990,008	66,480,882	△6,490,874	
108.1	107.9	0.2	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
109.2	109.0	0.2	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
108.1	107.9	0.2	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
1,674.6	1,997.3	△322.7	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
1,674.6	1,997.3	△322.7	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
94.9	95.8	△0.9	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
28.3	32.5	△4.2	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
29.6	33.6	△4.0	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
29.9	33.9	△4.0	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。

